

令和 3（2021）年度

函館市各会計歳入歳出

決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

令和 4 年 (2022 年) 8 月 24 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 金 澤 浩 幸

函館市監査委員 池 亀 睦 子

令和 3 (2 0 2 1) 年度函館市各会計歳入歳出決算審査

意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された各会計の歳入歳出決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
I 審査の対象	1
II 審査の主な着眼点	1
III 審査の主な実施内容	1
IV 審査の期間	2
V 審査の結果	2
1 決算の概要	
(1) 決算規模	3
ア 決算規模および純計の状況	3
イ 繰入金および繰出金の状況	5
(2) 決算収支の状況	6
(3) 財政指標	8
2 一般会計	
(1) 決算状況等	9
ア 歳入	9
イ 歳出	11
ウ 決算収支	13
エ 性質別決算状況	14
オ 市債残高の状況	23
(2) 歳入(款別)	24
(3) 歳出(款別)	36
(4) 審査意見	47
3 特別会計	
(1) 港湾事業特別会計	48
(2) 国民健康保険事業特別会計	52
(3) 自転車競走事業特別会計	56
(4) 奨学資金特別会計	59
(5) 地方卸売市場事業特別会計	62

(6) 介護保険事業特別会計	68
(7) 発電事業特別会計	71
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	73
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	77
4 財産に関する調書	80

[資料編]

決算審査資料

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 5 「激増」、「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 6 グラフ、表中の年度は次のとおり元号を省略している。
「平成30年度 ⇒ 30年度」、「令和元年度 ⇒ 元年度」

令和3（2021）年度函館市各会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 令和3（2021）年度 函館市一般会計決算
- 令和3（2021）年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 令和3（2021）年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 令和3（2021）年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 令和3（2021）年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 令和3（2021）年度 函館市地方卸売市場事業特別会計決算
- 令和3（2021）年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 令和3（2021）年度 函館市発電事業特別会計決算
- 令和3（2021）年度 函館市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 令和3（2021）年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算

II 審査の主な着眼点

主な着眼点は次のとおりとし、必要に応じ、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン」に定める「監査等の着眼点」から適宜選択して実施した。

- ・決算書等は関係法令に準拠して作成されているか。
- ・決算書等の計数は正確であるか。また、会計諸帳簿、証書類と一致するか。
- ・決算書等の科目および予算現額は予算書等と一致しているか。
- ・違法または不当な収支はないか。
- ・財政運営および資金収支は健全かつ効率的に行われているか。

III 審査の主な実施内容

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書および政令で定める書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、科目および予算現額は予算書等と一致しているか、違法または不当な収支はないか、財政運営および資金収支は健全かつ効率的に行われているかについて、函館市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、財務に関する事務およびその他の事務については、同法第199条第1項および第4項の規定に基づき、別に財務監査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

Ⅳ 審 査 の 期 間

令和4年（2022年）7月4日から令和4年8月18日まで

Ⅴ 審 査 の 結 果

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、令和3年度の決算状況を正確に表示しており、予算の執行、財務に関する事務およびその他の事務についても概ね適正であると認められた。

なお、各会計の決算に関し審査した結果および意見は次のとおりである。

1 決算の概要

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

(1) 決算規模

ア 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次のとおりである。

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
総	歳入総額 A	241,169,472,677	246,821,790,117	△5,652,317,440	△2.3
	一般会計	145,327,165,750	166,147,971,311	△20,820,805,561	△12.5
	特別会計	95,842,306,927	80,673,818,806	15,168,488,121	18.8
	歳出総額 B	235,866,973,578	242,799,219,764	△6,932,246,186	△2.9
	一般会計	141,442,062,014	163,930,052,103	△22,487,990,089	△13.7
	特別会計	94,424,911,564	78,869,167,661	15,555,743,903	19.7
計	差引残額 A-B	5,302,499,099	4,022,570,353	1,279,928,746	31.8
	一般会計	3,885,103,736	2,217,919,208	1,667,184,528	75.2
	特別会計	1,417,395,363	1,804,651,145	△387,255,782	△21.5
純	歳入総額	230,723,267,846	236,198,431,333	△5,475,163,487	△2.3
	一般会計	145,229,296,919	166,065,630,527	△20,836,333,608	△12.5
	特別会計	85,493,970,927	70,132,800,806	15,361,170,121	21.9
	歳出総額	225,420,768,747	232,175,860,980	△6,755,092,233	△2.9
	一般会計	131,093,726,014	153,389,034,103	△22,295,308,089	△14.5
	特別会計	94,327,042,733	78,786,826,877	15,540,215,856	19.7

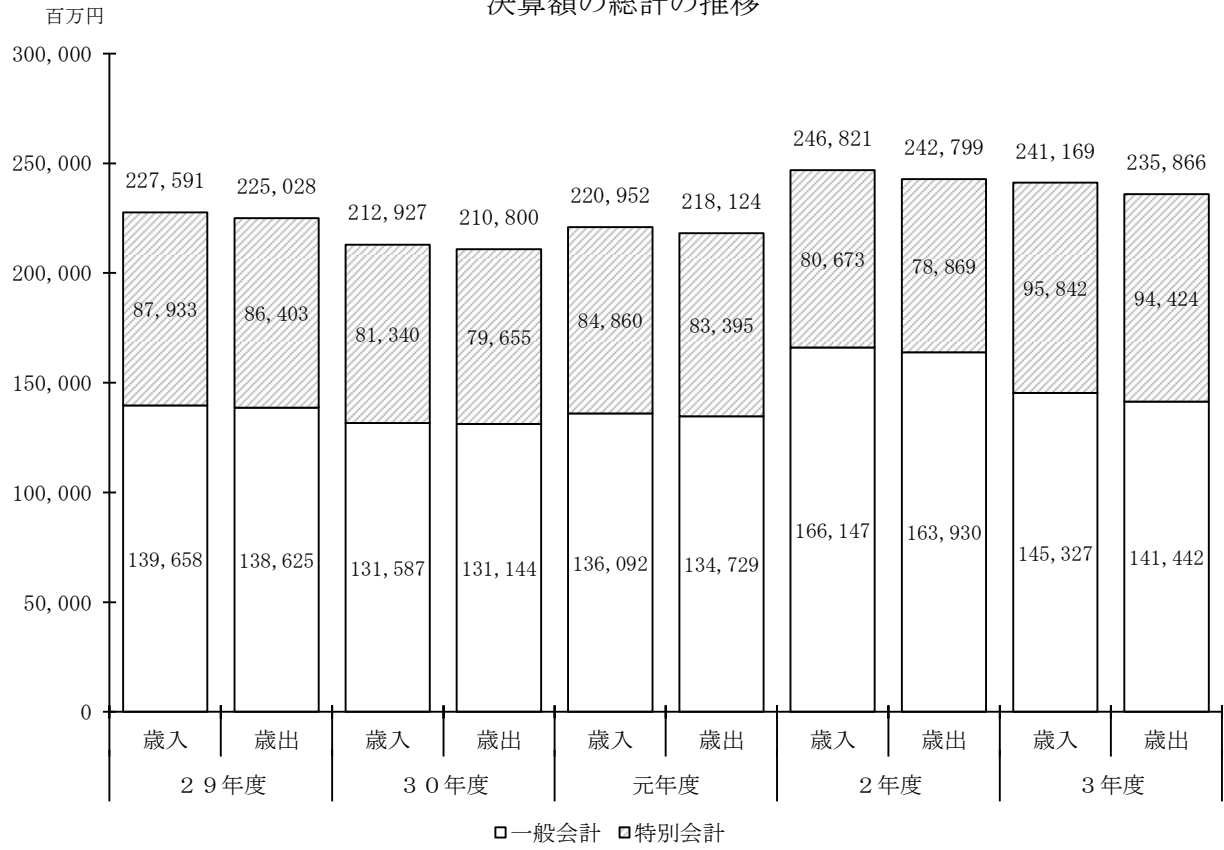
当年度の**一般会計と特別会計を合わせた決算額の総計**は、**歳入総額**241,169,472千円（一般会計145,327,165千円、特別会計95,842,306千円）、**歳出総額**235,866,973千円（一般会計141,442,062千円、特別会計94,424,911千円）であり、**歳入歳出差引残額**は5,302,499千円（一般会計3,885,103千円、特別会計1,417,395千円）となっている。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額は5,652,317千円（2.3%）の減（一般会計20,820,805千円12.5%減、特別会計15,168,488千円18.8%増）、歳出総額は6,932,246千円（2.9%）の減（一般会計22,487,990千円13.7%減、特別会計15,555,743千円19.7%増）となっている。

また、各会計間の繰入れ、繰出しがなかったものとした場合の**純計**では、**歳入総額**230,723,267千円（一般会計145,229,296千円、特別会計85,493,970千円）、**歳出総額**225,420,768千円（一般会計131,093,726千円、特別会計94,327,042千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額は5,475,163千円（2.3%）の減（一般会計20,836,333千円12.5%減、特別会計15,361,170千円21.9%増）、歳出総額は6,755,092千円（2.9%）の減（一般会計22,295,308千円14.5%減、特別会計15,540,215千円19.7%増）となっている。

なお、決算額の総計の推移は次のとおりである。

決算額の総計の推移



イ 繰入金および繰出金の状況

当年度の各会計における繰入金および繰出金の状況は、次のとおりである。

会 計 名	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較		
	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	
一 般 会 計	円 97,868,831	円 10,348,336,000	円 82,340,784	円 10,541,018,000	円 15,528,047	円 △192,682,000	
特 別 会 計	港 湾 事 業	1,159,623,000	—	1,177,273,000	—	△17,650,000	—
	国民健康保険事業	2,829,976,000	—	2,930,035,000	—	△100,059,000	—
	自転車競走事業	—	70,000,000	—	70,000,000	—	0
	地方卸売市場事業	214,119,000	—	262,031,000	—	△47,912,000	—
	介護保険事業	4,947,140,000	—	4,965,558,000	—	△18,418,000	—
	発電事業	—	3,200,000	—	3,200,000	—	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	945,000	24,668,831	1,450,000	9,140,784	△505,000	15,528,047
	後期高齢者医療事業	1,196,533,000	—	1,204,671,000	—	△8,138,000	—
計	10,348,336,000	97,868,831	10,541,018,000	82,340,784	△192,682,000	15,528,047	
合 計	10,446,204,831	10,446,204,831	10,623,358,784	10,623,358,784	△177,153,953	△177,153,953	

当年度においては、**一般会計から特別会計に対し**合計10,348,336千円が繰り出されており、前年度に比較して192,682千円減少しているが、これは、国民健康保険事業100,059千円、地方卸売市場事業47,912千円などの減によるものである。

また、**特別会計から一般会計に対し**合計97,868千円が繰り出されているが、これは自転車競走事業、発電事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業からの繰出しである。

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D = B - C
		収 入 済 額 B	執行率 B/A	支 出 済 額 C	執行率 C/A	
	円	円	%	円	%	円
一 般 会 計	148,739,180,960	145,327,165,750	97.7	141,442,062,014	95.1	3,885,103,736
特 別 会 計	95,642,164,000	95,842,306,927	100.2	94,424,911,564	98.7	1,417,395,363
港 湾 事 業	3,077,378,000	2,989,350,247	97.1	2,949,012,626	95.8	40,337,621
国民健康保険事業	28,698,674,000	28,880,475,433	100.6	28,403,836,436	99.0	476,638,997
自転車競走事業	26,906,877,000	26,902,091,196	100.0	26,878,307,082	99.9	23,784,114
奨学資金	65,721,000	65,667,393	99.9	65,420,071	99.5	247,322
地方卸売市場事業	414,802,000	411,175,181	99.1	406,927,687	98.1	4,247,494
介護保険事業	31,731,089,000	31,856,178,407	100.4	31,198,471,179	98.3	657,707,228
発電事業	4,300,000	4,861,878	113.1	4,017,180	93.4	844,698
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	225,195,000	259,605,075	115.3	135,290,047	60.1	124,315,028
後期高齢者医療事業	4,518,128,000	4,472,902,117	99.0	4,383,629,256	97.0	89,272,861
合 計	244,381,344,960	241,169,472,677	98.7	235,866,973,578	96.5	5,302,499,099

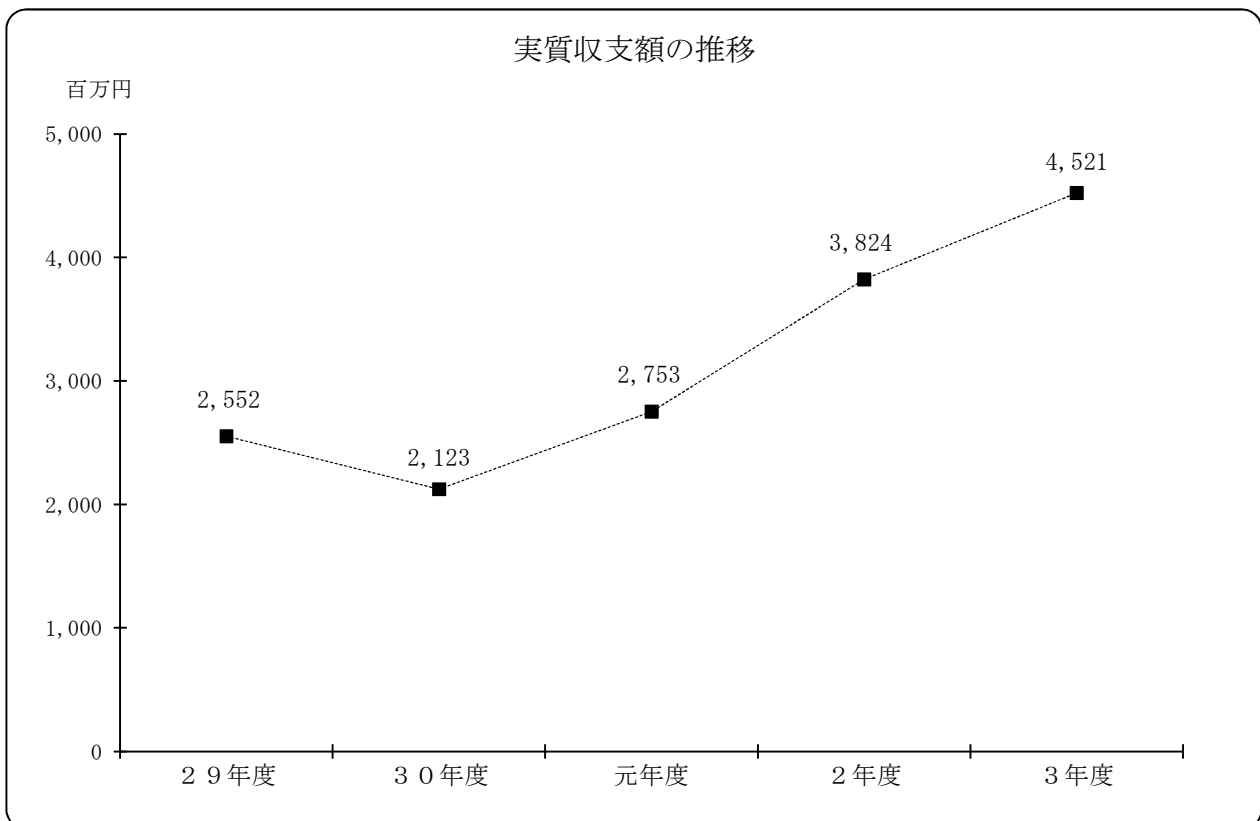
当年度の**形式収支**は、一般会計で3,885,103千円の黒字、特別会計は9事業全てで黒字となったことから1,417,395千円の黒字となり、全会計合計で5,302,499千円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で継続費通次繰越額1千円、繰越明許費繰越額762,271千円、事故繰越し繰越額18,800千円があることから、実質収支額は、一般会計3,104,032千円の黒字、特別会計1,417,395千円の黒字となり、全会計合計で4,521,427千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、一般会計1,083,614千円の黒字、特別会計387,165千円の赤字となり、全会計合計で696,448千円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた実質収支の額の推移は、右表のとおりである。

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度	
継続費 繰越額	通次 繰越額	明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 E	実質収支額 F=D-E	実質収支額 G	単年度収支額 F-G
円	円	円	円	円	円	円	円
300	762,271,179	18,800,000	781,071,479	3,104,032,257	2,020,417,498	1,083,614,759	
-	-	-	-	1,417,395,363	1,804,561,145	△387,165,782	
-	-	-	-	40,337,621	33,100,636	7,236,985	
-	-	-	-	476,638,997	645,135,321	△168,496,324	
-	-	-	-	23,784,114	20,162,010	3,622,104	
-	-	-	-	247,322	1,083,858	△836,536	
-	-	-	-	4,247,494	8,793,667	△4,546,173	
-	-	-	-	657,707,228	837,448,493	△179,741,265	
-	-	-	-	844,698	766,018	78,680	
-	-	-	-	124,315,028	175,585,627	△51,270,599	
-	-	-	-	89,272,861	82,485,515	6,787,346	
300	762,271,179	18,800,000	781,071,479	4,521,427,620	3,824,978,643	696,448,977	



(3) 財政指標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度比較 (ポイント)
財政力指数	0.470	0.474	0.475	0.483	0.479	△0.004
経常収支比率 (%)	91.3	93.3	93.1	93.5	91.2	△2.3
実質公債費比率 (%)	7.9	8.1	7.3	6.4	5.1	△1.3

当年度の**財政力指数**は0.479であり、前年度に比較すると0.004ポイント悪化している。

※ 財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

当年度の**経常収支比率**は91.2%であり、前年度に比較すると2.3ポイント改善している。

※ 経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

当年度の**実質公債費比率**は5.1%であり、前年度に比較すると1.3ポイント改善している。

※ 実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

2 一般会計

(1) 決算状況等

ア 歳入

(ア) 決算状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3年度	148,739,180,960	147,236,433,068	145,327,165,750	97.7	98.7	172,841,197	1,736,426,121
2年度	169,617,990,226	168,368,964,650	166,147,971,311	98.0	98.7	181,473,631	2,039,519,708
対前年度 増減額	△20,878,809,266	△21,132,531,582	△20,820,805,561			△8,632,434	△303,093,587
増減率	△12.3%	△12.6%	△12.5%			△4.8%	△14.9%

当年度の**歳入の決算状況**は、当初予算額134,300,000千円、補正予算額12,920,527千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,518,653千円で**予算現額**は148,739,180千円となっており、これに対して、**調定額**は147,236,433千円、**収入済額**は145,327,165千円となっている。

執行率は97.7%であり、前年度に比較すると0.3ポイントの減少、収入率は98.7%であり、前年度と同率となっている。

不納欠損額は172,841千円、**収入未済額**は1,736,426千円となっている。

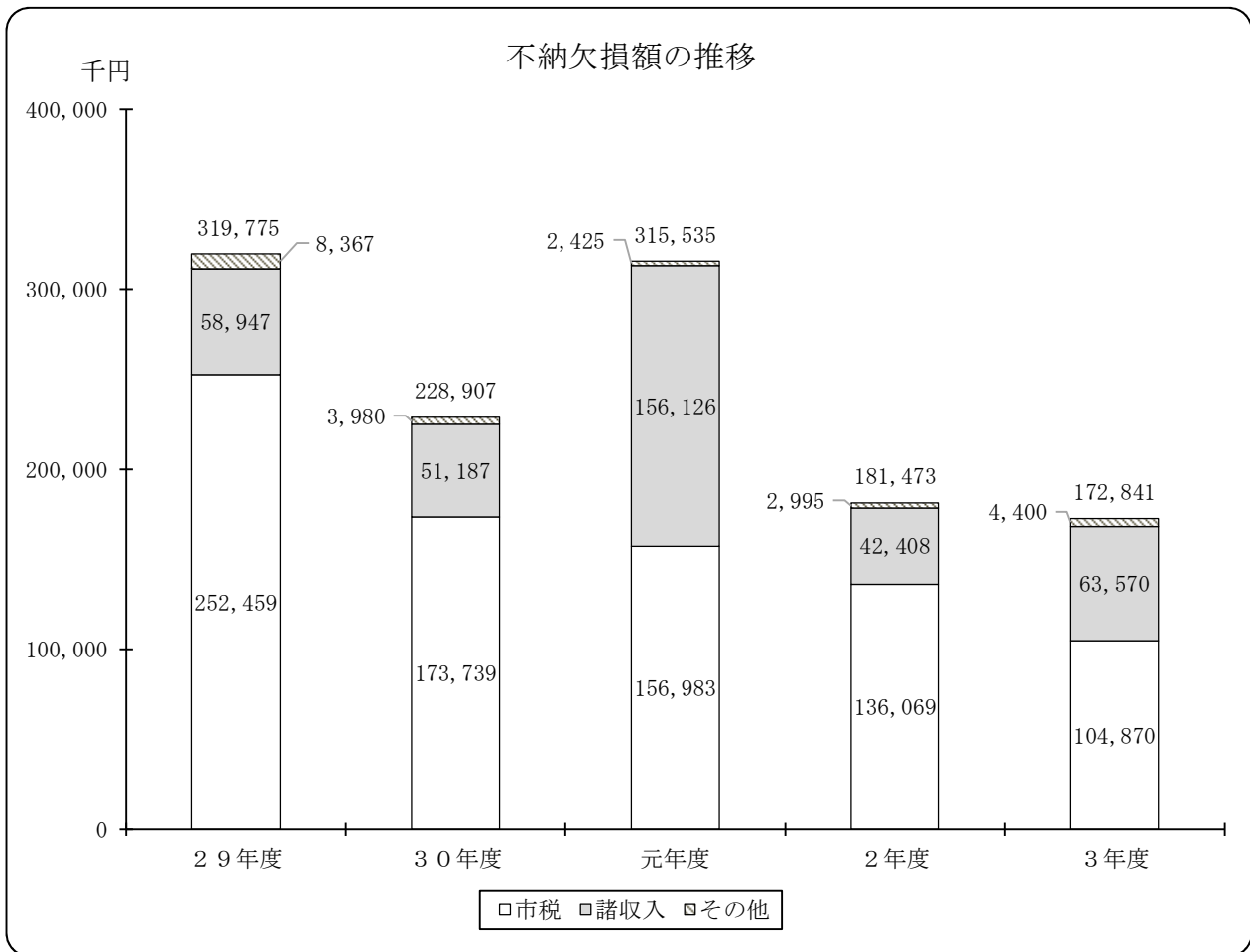
(イ) 不納欠損額

区分	3年度		2年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	104,870,425	60.7	136,069,235	75.0	△31,198,810	△22.9
分担金及び負担金	358,110	0.2	905,800	0.5	△547,690	△60.5
使用料及び手数料	1,161,717	0.7	1,718,961	0.9	△557,244	△32.4
財産収入	2,880,636	1.7	370,816	0.2	2,509,820	676.8
諸収入	63,570,309	36.8	42,408,819	23.4	21,161,490	49.9
合計	172,841,197	100.0	181,473,631	100.0	△8,632,434	△4.8

当年度の**不納欠損額**は172,841千円であり、これは、市税104,870千円、諸収入63,570千円などによるものである。

また、前年度に比較すると8,632千円（4.8%）の減少となっているが、これは、諸収入21,161千円などの増があったものの、市税31,198千円などの減があったためである。

なお、不納欠損額の推移は次のとおりである。



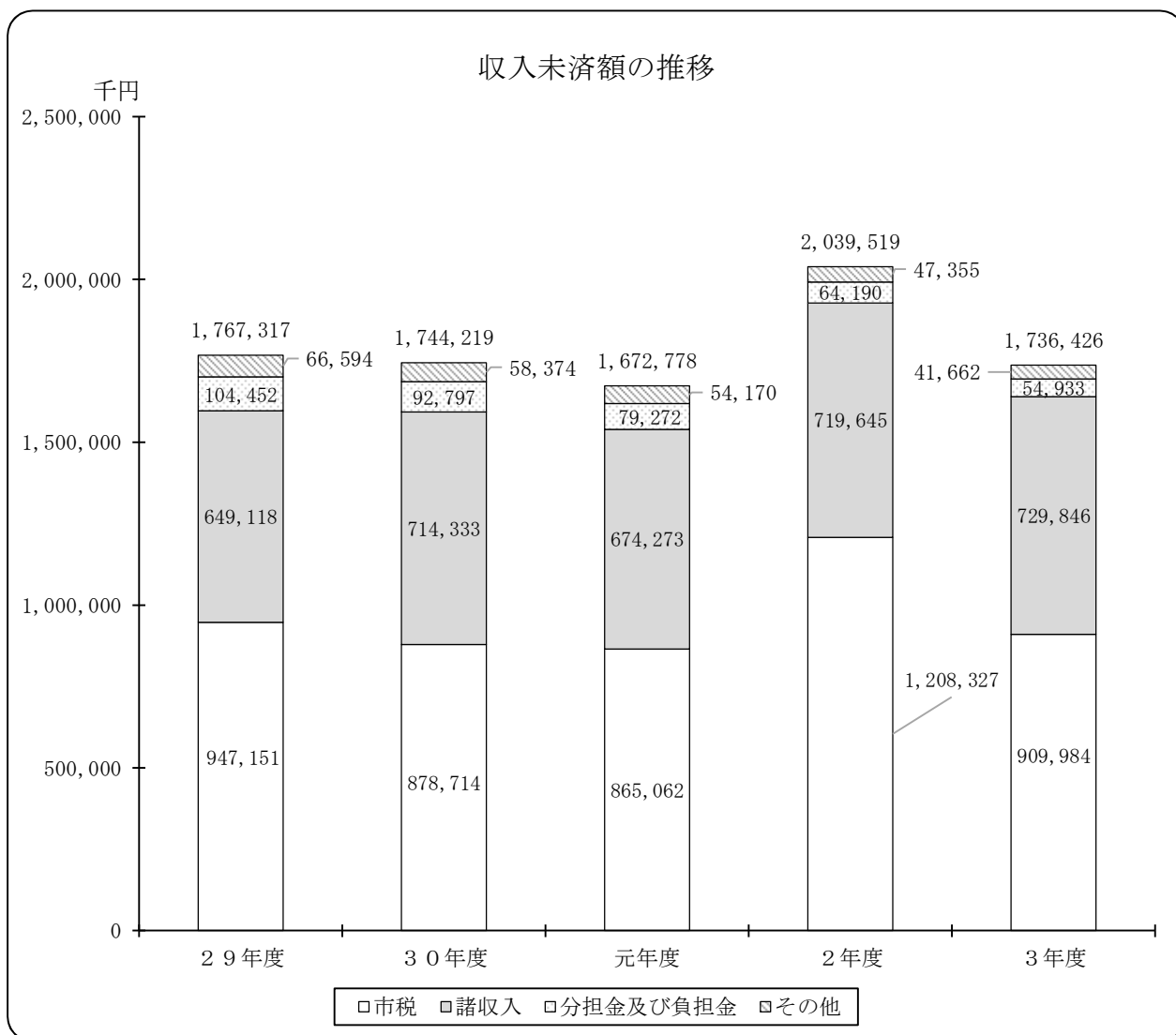
(ウ) 収入未済額

区分	3年度		2年度		対前年度比較	
	収入未済額 円	構成比率 %	収入未済額 円	構成比率 %	増減額 円	増減率 %
市税	909,984,459	52.4	1,208,327,387	59.2	△298,342,928	△24.7
分担金及び負担金	54,933,166	3.2	64,190,949	3.1	△9,257,783	△14.4
使用料及び手数料	38,200,102	2.2	41,490,118	2.0	△3,290,016	△7.9
財産収入	3,462,255	0.2	5,865,647	0.3	△2,403,392	△41.0
諸収入	729,846,139	42.0	719,645,607	35.3	10,200,532	1.4
合計	1,736,426,121	100.0	2,039,519,708	100.0	△303,093,587	△14.9

当年度の**収入未済額**は1,736,426千円であり、これは、市税909,984千円、分担金及び負担金54,933千円、諸収入729,846千円などによるものである。

また、前年度に比較すると303,093千円(14.9%)の減少となっているが、これは市税298,342千円の減などによるものである。

なお、収入未済額の推移は次のとおりである。



イ 歳 出

(ア) 決算状況

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
3 年 度	148,739,180,960	141,442,062,014	95.1	2,694,894,825	4,602,224,121
2 年 度	169,617,990,226	163,930,052,103	96.6	1,518,653,960	4,169,284,163
対前年度					
増減額	△20,878,809,266	△22,487,990,089		1,176,240,865	432,939,958
増減率	△12.3%	△13.7%		77.5%	10.4%

当年度の歳出の決算状況は、当初予算額134,300,000千円、補正予算額12,920,527千円、継続費及び繰越事業費繰越額1,518,653千円で**予算現額**は148,739,180千円となっており、これに対して、**支出済額**は141,442,062千円となっている。

執行率は95.1%であり、前年度に比較すると1.5ポイントの減少となっている。

翌年度繰越額は2,694,894千円、**不用額**は4,602,224千円となっている。

(イ) 翌年度繰越額

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	翌年度繰越額	構成比率	翌年度繰越額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	17,917,300	0.7	197,385,900	13.0	△179,468,600	△90.9
民 生 費	1,549,683,353	57.5	—	—	1,549,683,353	皆増
衛 生 費	23,983,403	0.9	77,279,000	5.1	△53,295,597	△69.0
労 働 費	—	—	31,800,000	2.1	△31,800,000	皆減
農 林 水 産 費	2,750,600	0.1	2,376,600	0.2	374,000	15.7
商 工 費	591,805,601	22.0	471,292,460	31.0	120,513,141	25.6
土 木 費	164,351,568	6.1	—	—	164,351,568	皆増
教 育 費	344,403,000	12.8	738,520,000	48.6	△394,117,000	△53.4
合 計	2,694,894,825	100.0	1,518,653,960	100.0	1,176,240,865	77.5

当年度の**翌年度繰越額**は2,694,894千円であり、これは、民生費1,549,683千円、商工費591,805千円、土木費164,351千円、教育費344,403千円などによるものであるが、前年度に比較すると1,176,240千円（77.5%）の増加となっている。

(ウ) 不 用 額

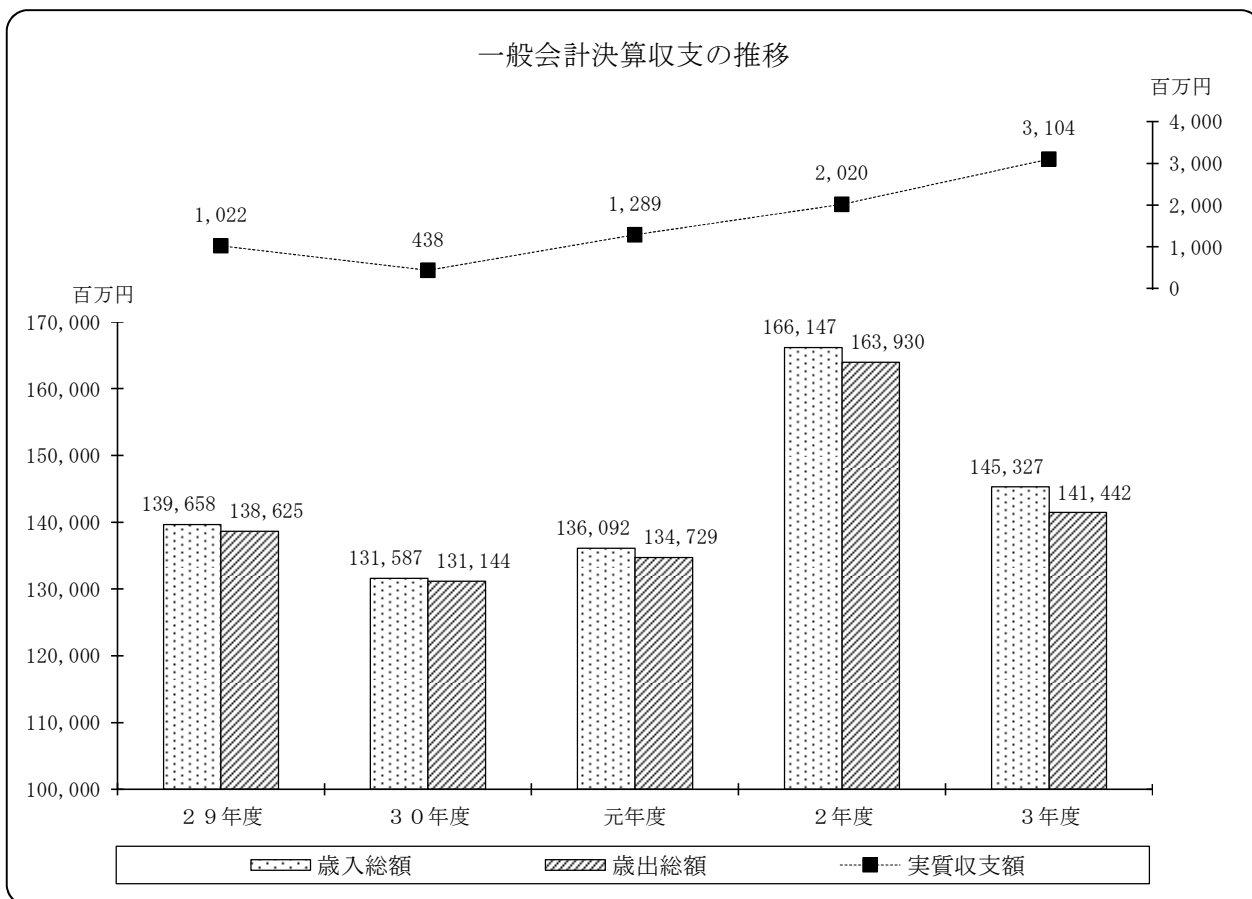
区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	不 用 額	構成比率	不 用 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	24,248,701	0.5	21,829,094	0.5	2,419,607	11.1
総 務 費	280,359,884	6.1	286,033,770	6.9	△5,673,886	△2.0
民 生 費	1,930,242,672	41.9	1,968,141,055	47.2	△37,898,383	△1.9
衛 生 費	640,309,903	13.9	246,449,048	5.9	393,860,855	159.8
労 働 費	22,930,749	0.5	20,953,499	0.5	1,977,250	9.4
農 林 水 産 費	92,418,923	2.0	64,948,585	1.6	27,470,338	42.3
商 工 費	142,118,154	3.1	526,490,567	12.6	△384,372,413	△73.0
土 木 費	198,150,889	4.3	133,680,440	3.2	64,470,449	48.2
消 防 費	17,790,263	0.4	43,050,496	1.0	△25,260,233	△58.7
教 育 費	159,120,736	3.5	378,906,312	9.1	△219,785,576	△58.0
公 債 費	8,522,555	0.2	15,144,514	0.4	△6,621,959	△43.7
諸 支 出 金	25,645,421	0.6	24,018,900	0.6	1,626,521	6.8
職 員 費	101,410,454	2.2	164,427,840	3.9	△63,017,386	△38.3
予 備 費	958,954,817	20.8	275,210,043	6.6	683,744,774	248.4
合 計	4,602,224,121	100.0	4,169,284,163	100.0	432,939,958	10.4

当年度の**不用額**は4,602,224千円であり、これは、総務費280,359千円、民生費1,930,242千円、衛生費640,309千円、商工費142,118千円、土木費198,150千円、教育費159,120千円などによるものであるが、前年度に比較すると432,939千円（10.4%）の増加となっている。

ウ 決算収支

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C = A - B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C - D	単年度収支額
	円	円	円	円	円	円
3年度	145,327,165,750	141,442,062,014	3,885,103,736	781,071,479	3,104,032,257	1,083,614,759
2年度	166,147,971,311	163,930,052,103	2,217,919,208	197,501,710	2,020,417,498	730,933,363
対前年度 増減額	△20,820,805,561	△22,487,990,089	1,667,184,528	583,569,769	1,083,614,759	352,681,396
増減率	△12.5%	△13.7%	75.2%	295.5%	53.6%	48.3%

当年度の**形式収支**は3,885,103千円の黒字となり、**実質収支**では、翌年度へ繰り越すべき財源781,071千円（継続費通次繰越額1千円、繰越明許費繰越額762,271千円、事故繰越し繰越額18,800千円）があることから、これを差し引き3,104,032千円の黒字となっている。なお、**単年度収支**では、1,083,614千円の黒字となっている。



エ 性質別決算状況

(ア) 歳入

当年度の歳入の決算状況を**性質別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳入の各款別の決算状況については、24ページ以降の歳入（款別）を参照されたい。

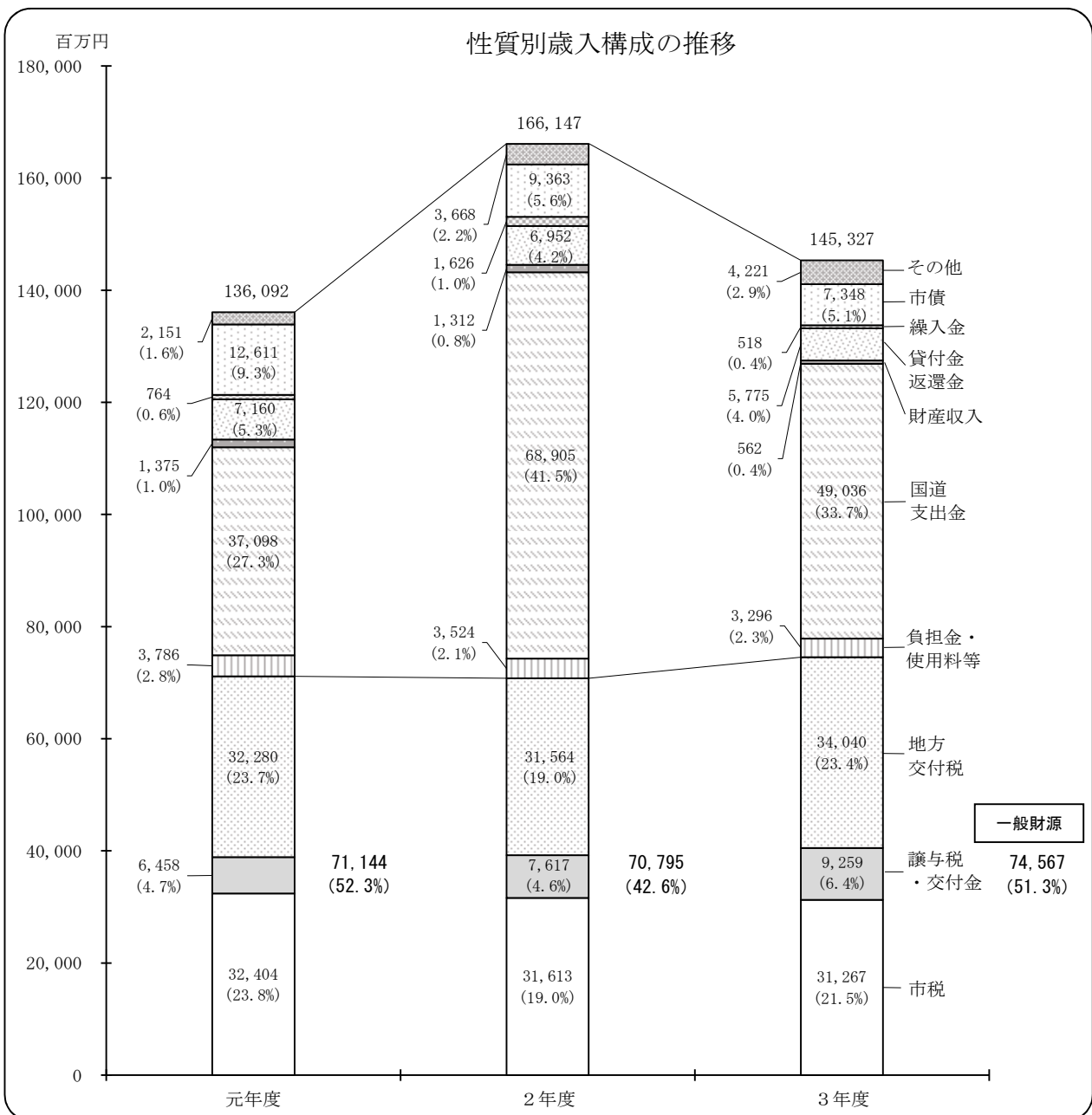
区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 税	円 31,267,531,815	% 21.5	円 31,613,318,539	% 19.0	円 △345,786,724	% △1.1
譲与税・交付金	9,259,522,159	6.4	7,617,620,714	4.6	1,641,901,445	21.6
地方譲与税	789,328,439	0.5	741,900,034	0.4	47,428,405	6.4
法人事業税交付金	403,348,000	0.3	199,481,000	0.1	203,867,000	102.2
地方消費税交付金	6,710,399,000	4.6	6,212,892,000	3.7	497,507,000	8.0
地方特例交付金	1,035,035,000	0.7	203,144,000	0.1	831,891,000	409.5
その他の交付金	321,411,720	0.2	260,203,680	0.2	61,208,040	23.5
地方交付税	34,040,183,000	23.4	31,564,123,000	19.0	2,476,060,000	7.8
普通交付税	32,362,595,000	22.3	29,889,592,000	18.0	2,473,003,000	8.3
特別交付税	1,677,588,000	1.2	1,674,526,000	1.0	3,062,000	0.2
震災復興特別交付税	—	—	5,000	0.0	△5,000	皆減
負担金・使用料等	3,296,493,554	2.3	3,524,937,683	2.1	△228,444,129	△6.5
分担金・負担金	219,822,100	0.2	371,282,849	0.2	△151,460,749	△40.8
使用料・手数料	3,076,671,454	2.1	3,153,654,834	1.9	△76,983,380	△2.4
国道支出金	49,036,183,811	33.7	68,905,135,237	41.5	△19,868,951,426	△28.8
扶助費充当	36,214,738,717	24.9	30,077,530,416	18.1	6,137,208,301	20.4
繰出金充当	2,605,359,153	1.8	2,602,007,484	1.6	3,351,669	0.1
補助費等充当	873,408,456	0.6	26,062,937,449	15.7	△25,189,528,993	△96.6
普通建設事業費充当	2,060,102,826	1.4	3,197,462,618	1.9	△1,137,359,792	△35.6
その他	7,282,574,659	5.0	6,965,197,270	4.2	317,377,389	4.6
財産収入	562,695,203	0.4	1,312,384,624	0.8	△749,689,421	△57.1
土地売払	395,888,697	0.3	1,137,798,155	0.7	△741,909,458	△65.2
その他	166,806,506	0.1	174,586,469	0.1	△7,779,963	△4.5
貸付金返還金	5,775,948,294	4.0	6,952,562,168	4.2	△1,176,613,874	△16.9
繰入金	518,176,569	0.4	1,626,206,531	1.0	△1,108,029,962	△68.1
公共施設整備等基金	—	—	184,900,000	0.1	△184,900,000	皆減
減債基金	—	—	1,136,174,319	0.7	△1,136,174,319	皆減
地域振興基金	405,047,000	0.3	243,763,000	0.1	161,284,000	66.2
その他	113,129,569	0.1	61,369,212	0.0	51,760,357	84.3
市債	7,348,600,000	5.1	9,363,300,000	5.6	△2,014,700,000	△21.5
通常債	4,251,600,000	2.9	5,678,900,000	3.4	△1,427,300,000	△25.1
減収補填債	—	—	400,000,000	0.2	△400,000,000	皆減
臨時財政対策債	3,097,000,000	2.1	3,284,400,000	2.0	△187,400,000	△5.7
その他	4,221,831,345	2.9	3,668,382,815	2.2	553,448,530	15.1
寄付金	1,179,052,824	0.8	1,258,035,281	0.8	△78,982,457	△6.3
前年度繰越金	2,217,919,208	1.5	1,363,234,513	0.8	854,684,695	62.7
扶助費充当	287,391,160	0.2	264,191,053	0.2	23,200,107	8.8
普通建設事業費充当	82,269,069	0.1	208,792,706	0.1	△126,523,637	△60.6
自転車競走事業益金	70,000,000	0.0	70,000,000	0.0	0	0.0
その他	385,199,084	0.3	504,129,262	0.3	△118,930,178	△23.6
合計	145,327,165,750	100.0	166,147,971,311	100.0	△20,820,805,561	△12.5

当年度の歳入構成を前年度に比較すると、総額で20,820,805千円減少し、145,327,165千円となっているが、これは、譲与税・交付金1,641,901千円、地方交付税2,476,060千円などの増があったものの、市税345,786千円、負担金・使用料等228,444千円、国道支出金19,868,951千円、財産収入749,689千円、貸付金返還金1,176,613千円、繰入金1,108,029千円、市債2,014,700千円の減があったためである。

また、用途が特定されずどのような経費にも使用できる財源である一般財源（市税、譲与税・交付金、地方交付税）は、前年度に比較し3,772,174千円増の74,567,236千円となっている。

構成比率では、主に、前年度に比較して、市税が2.5ポイント増の21.5%、譲与税・交付金が1.8ポイント増の6.4%、地方交付税が4.4ポイント増の23.4%となっているほか、国道支出金が7.8ポイント減の33.7%となっている。

なお、性質別歳入構成の推移は次のとおりである。



a 決算構成

当年度の性質別歳入構成を本市が自主的に収入できる市税等の**自主財源**、国・道の決定により収入される地方交付税等の**依存財源**に分類し、前年度に比較すると、次の表のとおりである。

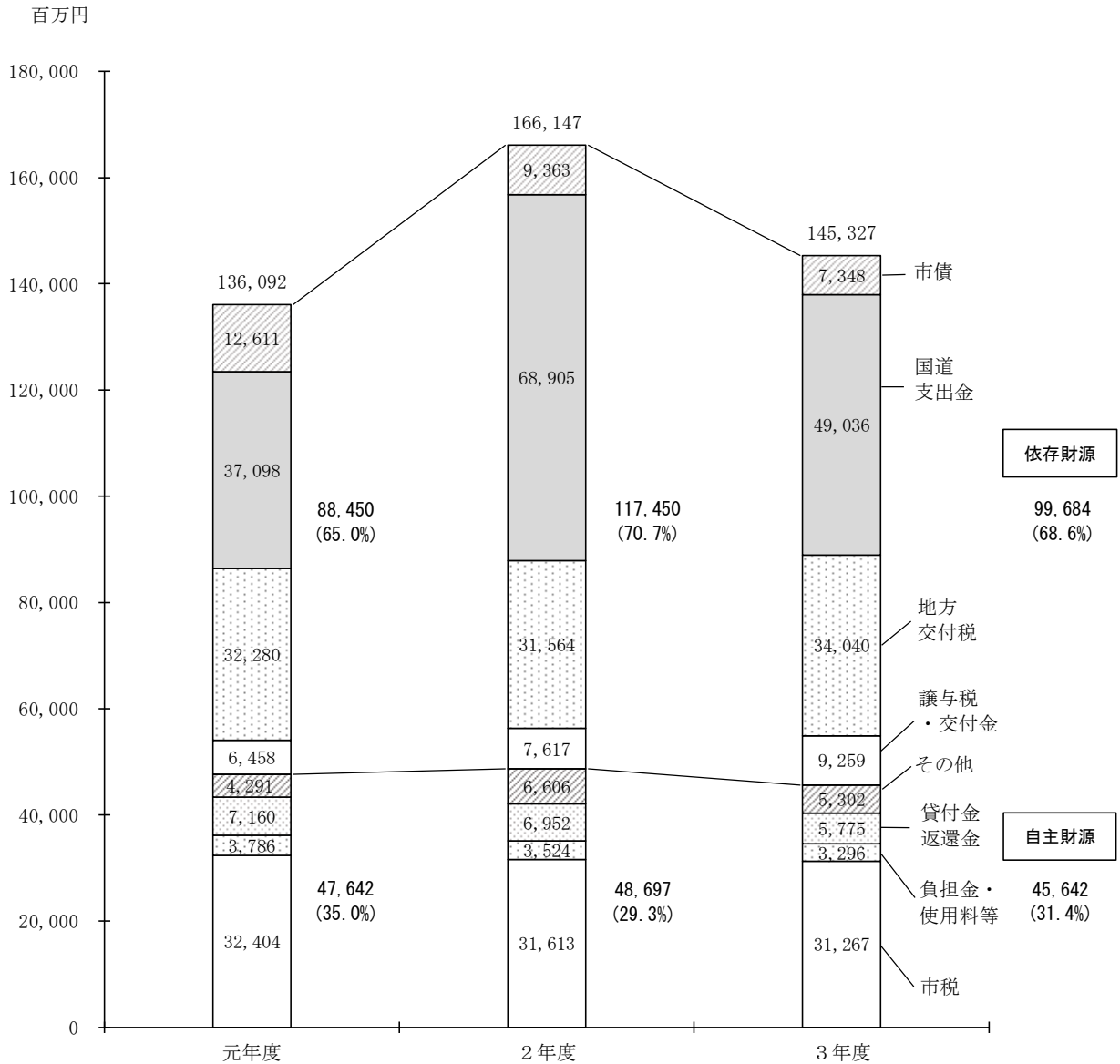
区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	円 45,642,676,780	% 31.4	円 48,697,792,360	% 29.3	円 △3,055,115,580	% △6.3
市 税	31,267,531,815	21.5	31,613,318,539	19.0	△345,786,724	△1.1
負 担 金 ・ 使 用 料 等	3,296,493,554	2.3	3,524,937,683	2.1	△228,444,129	△6.5
財 産 収 入	562,695,203	0.4	1,312,384,624	0.8	△749,689,421	△57.1
貸 付 金 返 還 金	5,775,948,294	4.0	6,952,562,168	4.2	△1,176,613,874	△16.9
繰 入 金	518,176,569	0.4	1,626,206,531	1.0	△1,108,029,962	△68.1
そ の 他	4,221,831,345	2.9	3,668,382,815	2.2	553,448,530	15.1
依 存 財 源	99,684,488,970	68.6	117,450,178,951	70.7	△17,765,689,981	△15.1
譲 与 税 ・ 交 付 金	9,259,522,159	6.4	7,617,620,714	4.6	1,641,901,445	21.6
地 方 交 付 税	34,040,183,000	23.4	31,564,123,000	19.0	2,476,060,000	7.8
国 道 支 出 金	49,036,183,811	33.7	68,905,135,237	41.5	△19,868,951,426	△28.8
市 債	7,348,600,000	5.1	9,363,300,000	5.6	△2,014,700,000	△21.5
合 計	145,327,165,750	100.0	166,147,971,311	100.0	△20,820,805,561	△12.5

自主財源は3,055,115千円（6.3%）減の45,642,676千円であり、依存財源は17,765,689千円（15.1%）減の99,684,488千円となっている。

また、構成比率では、自主財源31.4%、依存財源68.6%となり、市税など自主財源の割合が低く、地方交付税や国道支出金など依存財源の割合が高くなっている。

なお、自主財源および依存財源の推移は次のとおりである。

自主財源および依存財源の推移



※「その他」には財産収入、繰入金を含む

(イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を**性質別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

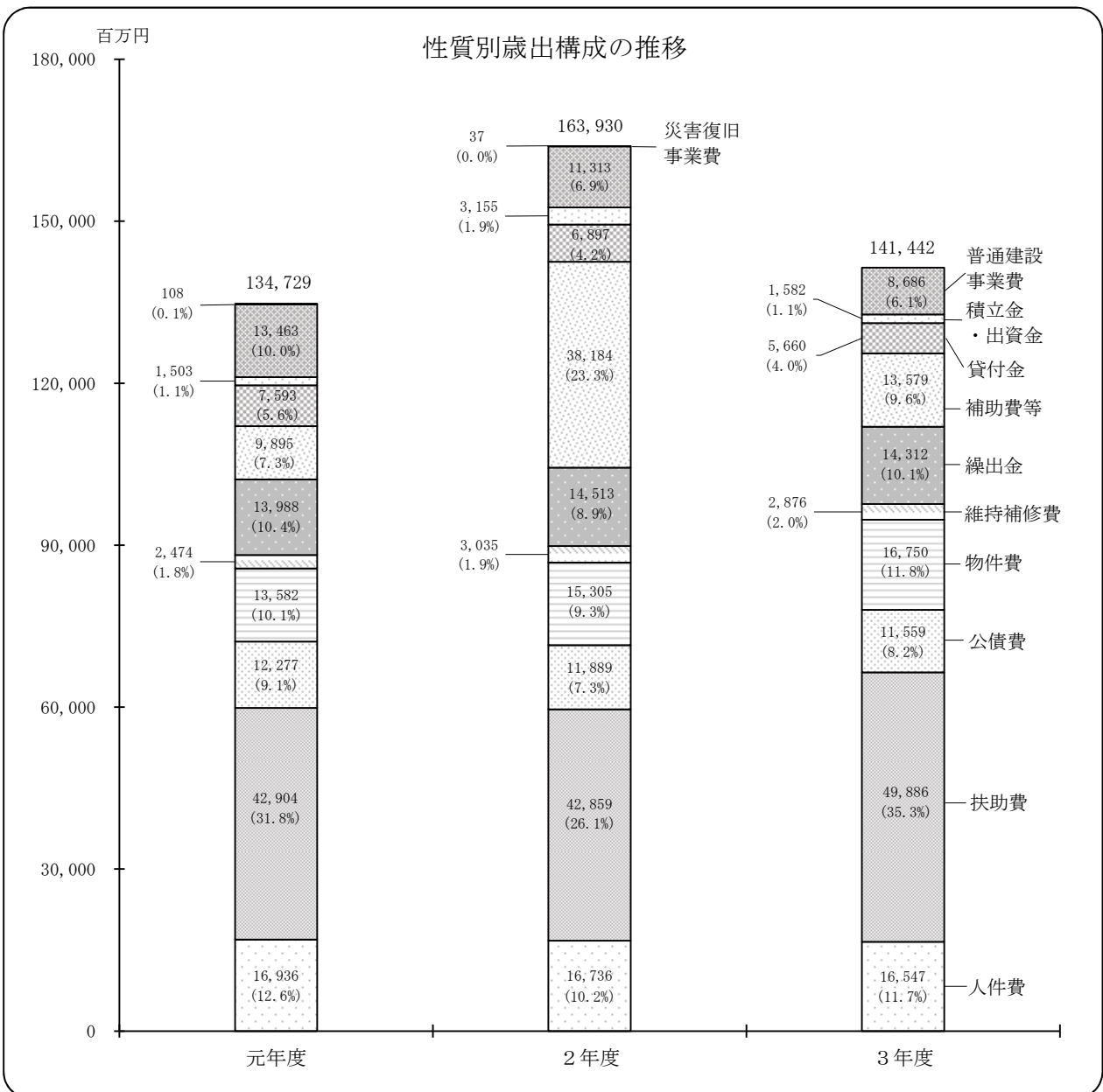
なお、歳出の各款別の決算状況については、36ページ以降の歳出（款別）を参照されたい。

区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
人 件 費	円 16,547,129,412	% 11.7	円 16,736,819,540	% 10.2	円 △189,690,128	% △1.1
報 酬 等	2,031,201,827	1.4	1,829,556,766	1.1	201,645,061	11.0
職 員 給 与 費	13,587,408,549	9.6	13,729,634,062	8.4	△142,225,513	△1.0
退職手当(普通・定年)	928,519,036	0.7	1,177,628,712	0.7	△249,109,676	△21.2
扶 助 費	49,886,840,503	35.3	42,859,720,445	26.1	7,027,120,058	16.4
障 害 者 福 祉	9,227,676,160	6.5	8,794,443,133	5.4	433,233,027	4.9
老 人 保 護	530,171,264	0.4	542,818,376	0.3	△12,647,112	△2.3
児 童 福 祉	11,234,869,303	7.9	11,336,815,072	6.9	△101,945,769	△0.9
生 活 保 護	19,647,025,635	13.9	19,872,526,877	12.1	△225,501,242	△1.1
医 療 助 成	1,026,671,322	0.7	968,100,874	0.6	58,570,448	6.1
義 務 教 育 扶 助	319,531,790	0.2	318,461,342	0.2	1,070,448	0.3
そ の 他	7,900,895,029	5.6	1,026,554,771	0.6	6,874,340,258	669.7
公 債 費	11,559,716,254	8.2	11,889,252,486	7.3	△329,536,232	△2.8
通 常 分	11,501,119,151	8.1	11,850,401,673	7.2	△349,282,522	△2.9
繰 上 償 還 分	58,597,103	0.0	38,850,813	0.0	19,746,290	50.8
物 件 費	16,750,557,802	11.8	15,305,917,497	9.3	1,444,640,305	9.4
需 用 費	2,056,197,075	1.5	2,150,123,205	1.3	△93,926,130	△4.4
委 託 料	11,464,674,292	8.1	10,743,777,090	6.6	720,897,202	6.7
そ の 他	3,229,686,435	2.3	2,412,017,202	1.5	817,669,233	33.9
維 持 補 修 費	2,876,677,922	2.0	3,035,263,892	1.9	△158,585,970	△5.2
繰 出 金	14,312,033,581	10.1	14,513,640,415	8.9	△201,606,834	△1.4
港 湾 事 業	1,159,623,000	0.8	1,177,273,000	0.7	△17,650,000	△1.5
国民健康保険事業	2,829,976,000	2.0	2,930,035,000	1.8	△100,059,000	△3.4
地方卸売市場事業	214,119,000	0.2	262,031,000	0.2	△47,912,000	△18.3
介護保険事業	4,947,140,000	3.5	4,965,558,000	3.0	△18,418,000	△0.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	945,000	0.0	1,450,000	0.0	△505,000	△34.8
後期高齢者医療事業	4,887,261,235	3.5	4,905,355,611	3.0	△18,094,376	△0.4
地域振興基金	272,969,346	0.2	271,937,804	0.2	1,031,542	0.4
補 助 費 等	13,579,675,874	9.6	38,184,693,943	23.3	△24,605,018,069	△64.4
広域連合負担金(公立大学分)	1,883,414,631	1.3	1,911,543,000	1.2	△28,128,369	△1.5
水 道 事 業	97,625,872	0.1	98,025,371	0.1	△399,499	△0.4
公 共 下 水 道 事 業	1,973,213,636	1.4	1,870,850,777	1.1	102,362,859	5.5
交 通 事 業	507,821,880	0.4	369,548,707	0.2	138,273,173	37.4
病 院 事 業	2,574,456,845	1.8	2,630,706,561	1.6	△56,249,716	△2.1
そ の 他	6,543,143,010	4.6	31,304,019,527	19.1	△24,760,876,517	△79.1
貸 付 金	5,660,021,428	4.0	6,897,560,285	4.2	△1,237,538,857	△17.9
積 立 金 ・ 出 資 金	1,582,910,027	1.1	3,155,574,820	1.9	△1,572,664,793	△49.8
普 通 建 設 事 業 費	8,686,499,211	6.1	11,313,784,780	6.9	△2,627,285,569	△23.2
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	37,824,000	0.0	△37,824,000	皆減
合 計	141,442,062,014	100.0	163,930,052,103	100.0	△22,487,990,089	△13.7

当年度の歳出構成を前年度に比較すると、総額で22,487,990千円減少し、141,442,062千円となっているが、これは主に、扶助費7,027,120千円、物件費1,444,640千円の増があったものの、人件費189,690千円、公債費329,536千円、維持補修費158,585千円、繰出金201,606千円、補助費等24,605,018千円、貸付金1,237,538千円、積立金・出資金1,572,664千円、普通建設事業費2,627,285千円などの減があったためである。

構成比率では、主に、前年度に比較して、扶助費が9.2ポイント増の35.3%、物件費が2.5ポイント増の11.8%となっているほか、補助費等が13.7ポイント減の9.6%となっている。

なお、性質別歳出構成の推移は次のとおりである。



a 決算構成

当年度の性質別歳出構成を人件費等の**消費的経費**、普通建設事業費等の**投資的経費**および公債費等の**その他の経費**に分類し、前年度に比較すると、次の表のとおりである。

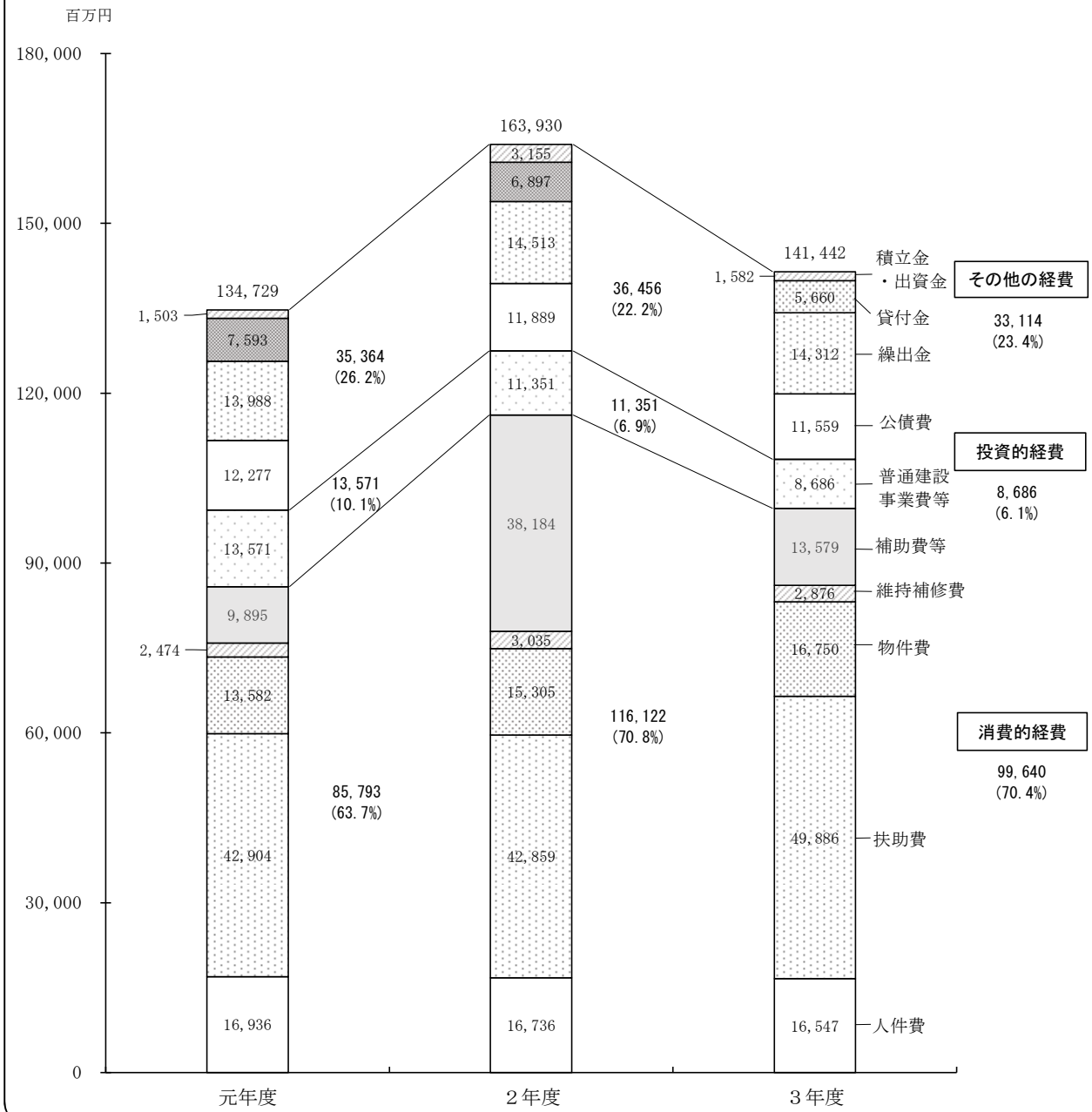
区 分	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	99,640,881,513	70.4	116,122,415,317	70.8	△16,481,533,804	△14.2
人 件 費	16,547,129,412	11.7	16,736,819,540	10.2	△189,690,128	△1.1
扶 助 費	49,886,840,503	35.3	42,859,720,445	26.1	7,027,120,058	16.4
物 件 費	16,750,557,802	11.8	15,305,917,497	9.3	1,444,640,305	9.4
維 持 補 修 費	2,876,677,922	2.0	3,035,263,892	1.9	△158,585,970	△5.2
補 助 費 等	13,579,675,874	9.6	38,184,693,943	23.3	△24,605,018,069	△64.4
投 資 的 経 費	8,686,499,211	6.1	11,351,608,780	6.9	△2,665,109,569	△23.5
普 通 建 設 事 業 費	8,686,499,211	6.1	11,313,784,780	6.9	△2,627,285,569	△23.2
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	37,824,000	0.0	△37,824,000	皆減
そ の 他 の 経 費	33,114,681,290	23.4	36,456,028,006	22.2	△3,341,346,716	△9.2
公 債 費	11,559,716,254	8.2	11,889,252,486	7.3	△329,536,232	△2.8
繰 出 金	14,312,033,581	10.1	14,513,640,415	8.9	△201,606,834	△1.4
貸 付 金	5,660,021,428	4.0	6,897,560,285	4.2	△1,237,538,857	△17.9
積 立 金 ・ 出 資 金	1,582,910,027	1.1	3,155,574,820	1.9	△1,572,664,793	△49.8
合 計	141,442,062,014	100.0	163,930,052,103	100.0	△22,487,990,089	△13.7

消費的経費は16,481,533千円（14.2%）減の99,640,881千円、投資的経費は2,665,109千円（23.5%）減の8,686,499千円、その他の経費は3,341,346千円（9.2%）減の33,114,681千円となっている。

また、構成比率では、消費的経費70.4%、投資的経費6.1%、その他の経費23.4%となり、これを前年度に比較すると消費的経費は0.4ポイントの減少、投資的経費は0.8ポイントの減少、その他の経費は1.2ポイントの増加となっている。

なお、投資的経費等の推移は次のとおりである。

投資的経費等の推移



支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される、工事費等の経費である投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は額、割合ともに減少傾向にある。

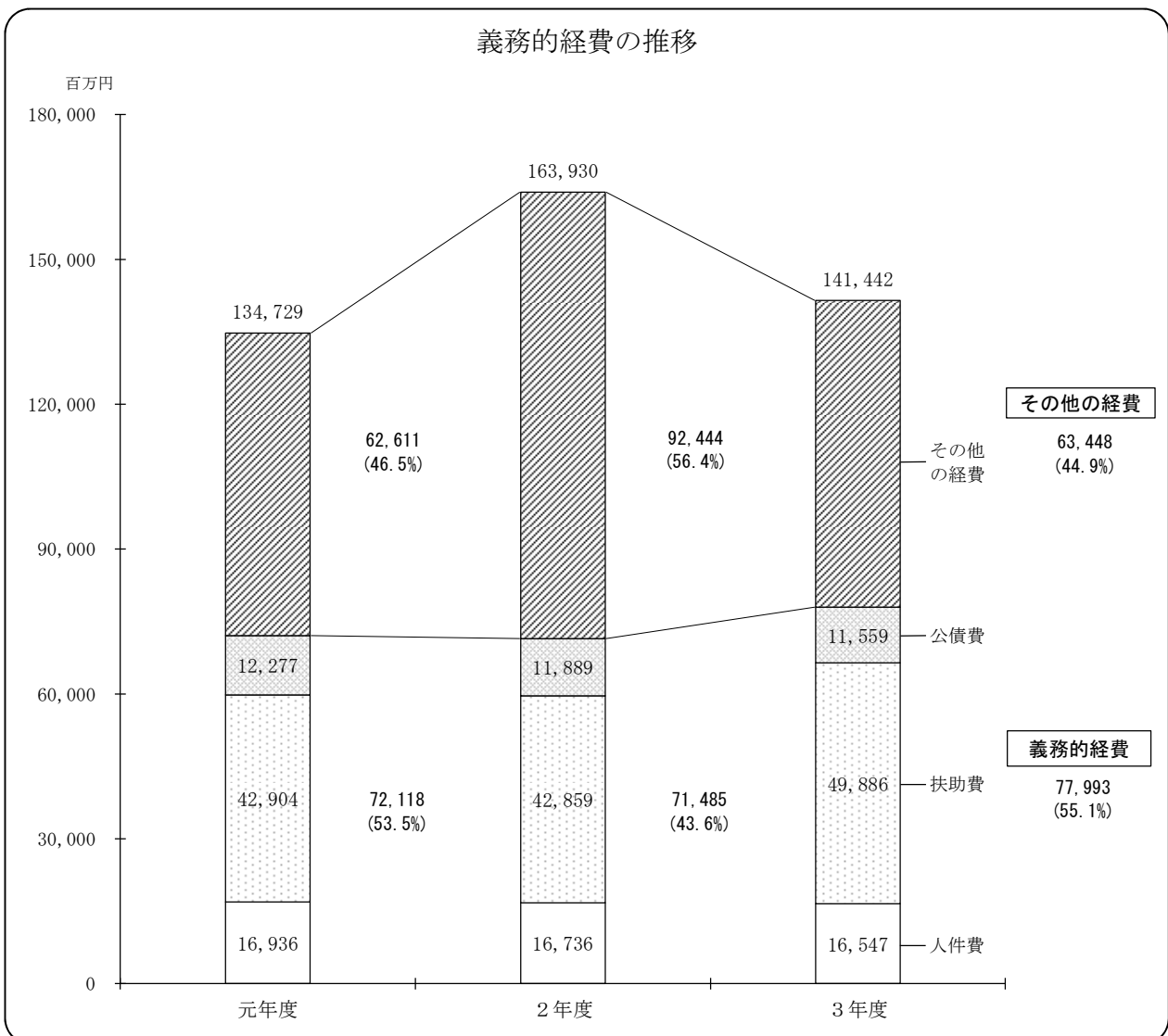
次に、性質別歳出構成を毎年度支出が義務付けられる経費である職員の給与等の人件費、社会保障経費等の扶助費、地方債元利償還金等の公債費の**義務的経費**、毎年度支出が義務付けられない**その他の経費**に分類し、前年度に比較すると、次の表のとおりである。

区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	円 77,993,686,169	% 55.1	円 71,485,792,471	% 43.6	円 6,507,893,698	% 9.1
人 件 費	16,547,129,412	11.7	16,736,819,540	10.2	△189,690,128	△1.1
扶 助 費	49,886,840,503	35.3	42,859,720,445	26.1	7,027,120,058	16.4
公 債 費	11,559,716,254	8.2	11,889,252,486	7.3	△329,536,232	△2.8
そ の 他 の 経 費	63,448,375,845	44.9	92,444,259,632	56.4	△28,995,883,787	△31.4
合 計	141,442,062,014	100.0	163,930,052,103	100.0	△22,487,990,089	△13.7

義務的経費は6,507,893千円（9.1%）増の77,993,686千円、その他の経費は28,995,883千円（31.4%）減の63,448,375千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費55.1%、その他の経費44.9%となり、これを前年度に比較すると義務的経費は11.5ポイントの増加となっている。

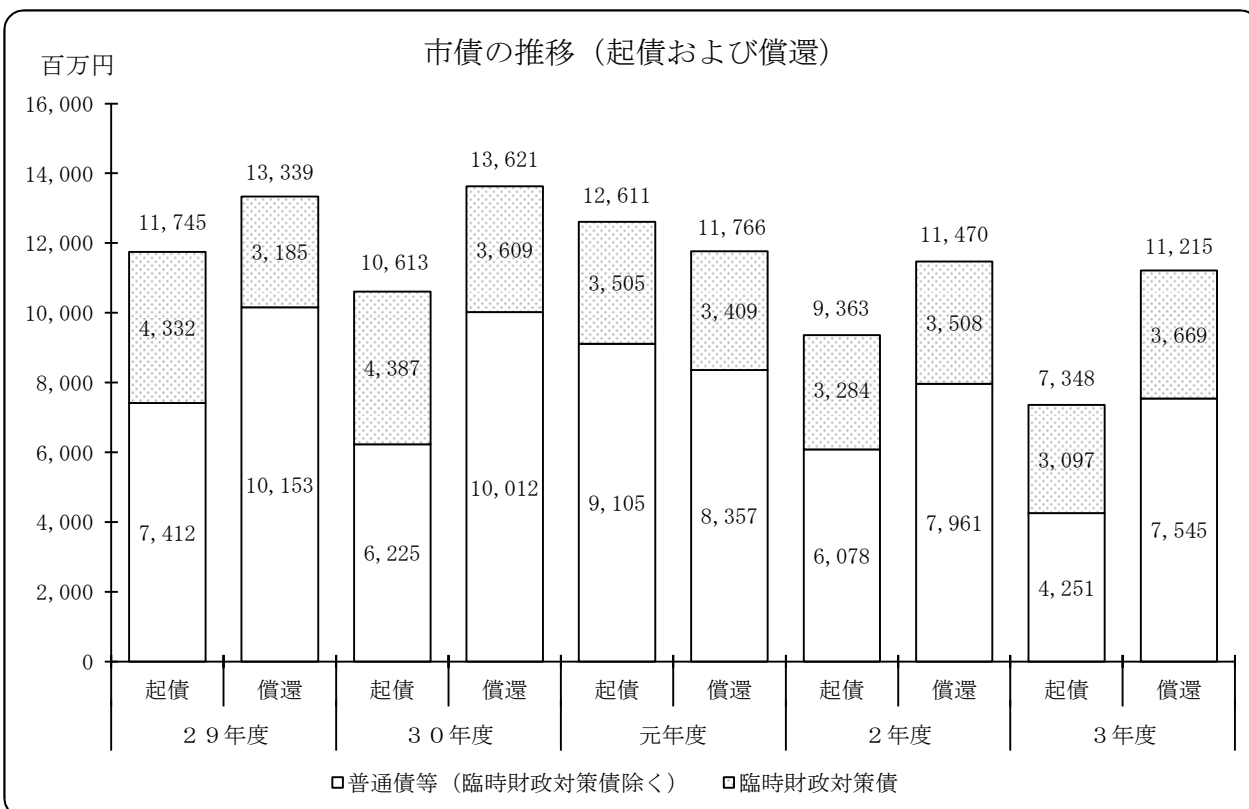
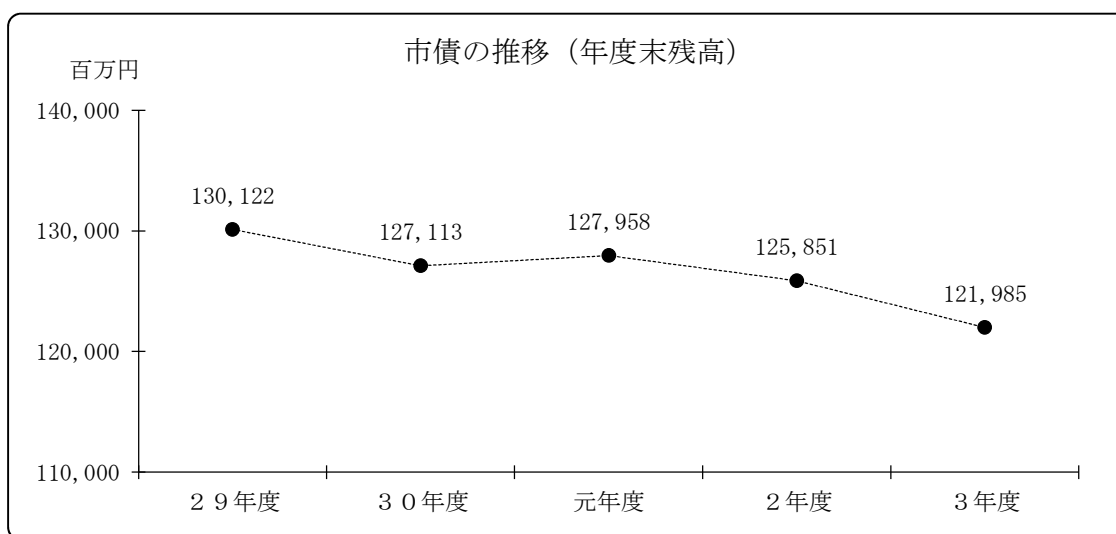
なお、義務的経費の推移は次のとおりである。



オ 市債残高の状況

3 年 度			2 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,348,600	11,215,101	121,985,336	9,363,300	11,470,159	125,851,837	△2,014,700	△255,058	△3,866,501

市債残高の状況は、当年度の起債額7,348,600千円、償還額11,215,101千円であったことから、前年度末残高125,851,837千円に比較すると3,866,501千円減少し、当年度末残高は121,985,336千円となっている。



歳入(款別)

(2) 歳入(款別)

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3年度	31,083,000,000	32,282,386,699	31,267,531,815	100.6	96.9	104,870,425	909,984,459
2年度	31,507,000,000	32,957,715,161	31,613,318,539	100.3	95.9	136,069,235	1,208,327,387
対前年度 増減額	△424,000,000	△675,328,462	△345,786,724			△31,198,810	△298,342,928
増減率	△1.3%	△2.0%	△1.1%			△22.9%	△24.7%

当年度の収入済額は31,267,531千円であり、執行率は100.6%（前年度100.3%）、収入率は96.9%（前年度95.9%）となっているが、その内訳は次の表のとおりである。

科 目	3 年 度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 D(C/B)	不納欠損額 E	収入未済額 F(B-C-E)	
	円	円	円	%	円	円	
市 民 税	13,463,711,000	14,051,114,458	13,562,496,423	96.5	43,296,243	445,321,792	
個 人	11,291,956,000	11,791,166,350	11,318,809,538	96.0	40,673,443	431,683,369	
現年課税分	11,167,555,000	11,345,999,283	11,198,846,631	98.7	1,065,329	146,087,323	
滞納繰越分	124,401,000	445,167,067	119,962,907	26.9	39,608,114	285,596,046	
法 人	2,171,755,000	2,259,948,108	2,243,686,885	99.3	2,622,800	13,638,423	
現年課税分	2,116,415,000	2,199,858,300	2,193,806,470	99.7	—	6,051,830	
滞納繰越分	55,340,000	60,089,808	49,880,415	83.0	2,622,800	7,586,593	
固 定 資 産 税	12,233,139,000	12,683,332,443	12,264,402,268	96.7	48,541,341	370,388,834	
現年課税分	11,955,805,000	12,112,285,200	11,980,628,407	98.9	24,786,977	106,869,816	
滞納繰越分	277,334,000	571,047,243	283,773,861	49.7	23,754,364	263,519,018	
軽 自 動 車 税	626,866,000	644,581,475	629,307,483	97.6	2,146,999	13,126,993	
現年課税分	623,311,000	631,382,900	626,596,502	99.2	52,500	4,733,898	
滞納繰越分	3,555,000	13,198,575	2,710,981	20.5	2,094,499	8,393,095	
た ば こ 税	2,282,834,000	2,328,254,379	2,328,254,379	100.0	—	0	
現年課税分	2,282,805,000	2,328,224,994	2,328,224,994	100.0	—	0	
滞納繰越分	29,000	29,385	29,385	100.0	—	0	
釵 産 税(現)	1,000	—	—	—	—	—	
特別土地保有税(滞)	—	—	—	—	—	—	
現年課税分	—	—	—	—	—	—	
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	
入 湯 税	123,528,000	136,536,060	136,536,060	100.0	—	0	
現年課税分	121,093,000	134,101,420	134,101,420	100.0	—	0	
滞納繰越分	2,435,000	2,434,640	2,434,640	100.0	—	0	
都 市 計 画 税	2,352,921,000	2,438,567,884	2,346,535,202	96.2	10,885,842	81,146,840	
現年課税分	2,294,932,000	2,329,792,700	2,300,356,651	98.7	5,570,389	23,865,660	
滞納繰越分	57,989,000	108,775,184	46,178,551	42.5	5,315,453	57,281,180	
合 計	31,083,000,000	32,282,386,699	31,267,531,815	96.9	104,870,425	909,984,459	
現年課税分	30,561,917,000	31,081,644,797	30,762,561,075	99.0	31,475,195	287,608,527	
滞納繰越分	521,083,000	1,200,741,902	504,970,740	42.1	73,395,230	622,375,932	

歳入(款別)

収入済額を前年度に比較すると345,786千円(1.1%)の減少となっているが、これは、たばこ税において税率引上げにより155,745千円の増となったものの、固定資産税、都市計画税において新型コロナウイルス感染症対策に伴う軽減特例措置などにより486,014千円の減となったことなどによるものである。

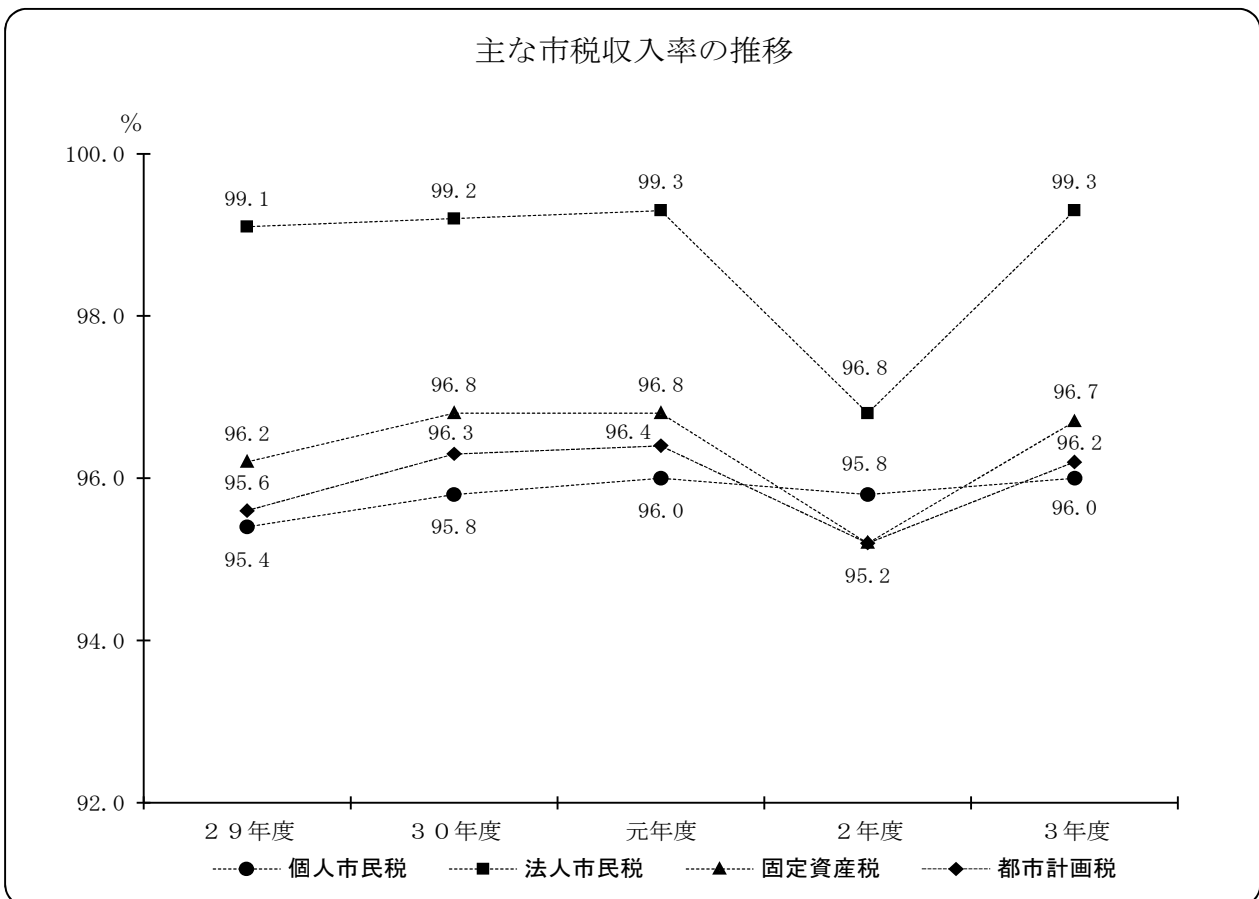
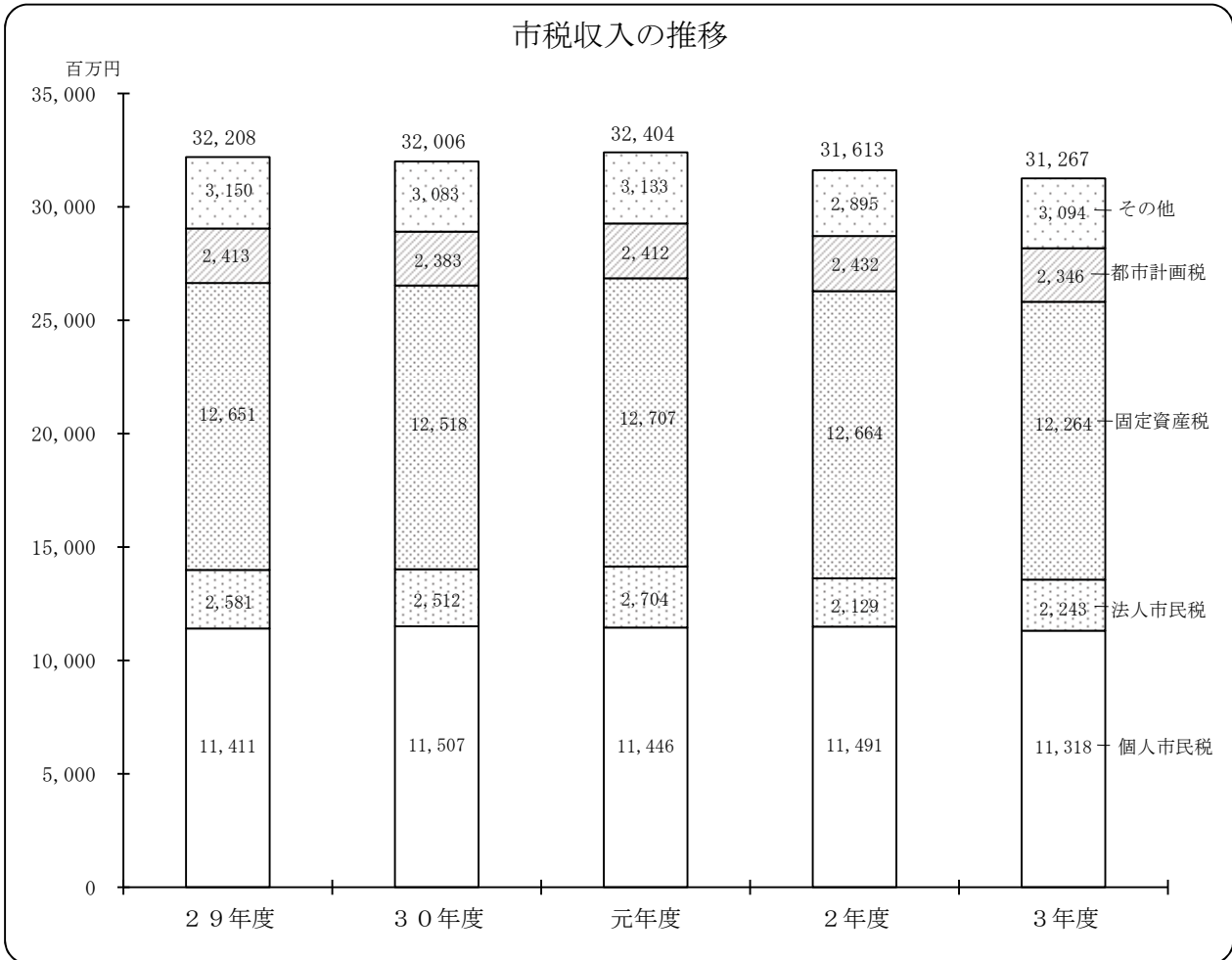
また、収入率は、令和2年度における新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納税者等に対する徴収猶予の特例により、当年度の滞納繰越となった分が収入となったことなどから、前年度に比較し現年課税分で1.1ポイント、滞納繰越分で19.7ポイント、全体で1.0ポイント上昇している。

不納欠損額は104,870千円であり、これは、市民税43,296千円、固定資産税48,541千円などによるものであるが、前年度に比較すると31,198千円(22.9%)の減少となっている。

収入未済額は909,984千円であり、これは、市民税445,321千円、固定資産税370,388千円などによるものであるが、前年度に比較すると298,342千円(24.7%)の減少となっている。

なお、市税の収入および収入率の推移は次頁のとおりである。

2 年 度		収入済額対前年度比較		
収入済額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
G	H	I (C-G)	I/G	D-H
円	%	円	%	ポイント
13,620,591,998	96.0	△58,095,575	△0.4	0.5
11,491,349,337	95.8	△172,539,799	△1.5	0.2
11,387,248,459	98.4	△188,401,828	△1.7	0.3
104,100,878	24.8	15,862,029	15.2	2.1
2,129,242,661	96.8	114,444,224	5.4	2.5
2,122,844,900	97.3	70,961,570	3.3	2.4
6,397,761	37.4	43,482,654	679.7	45.6
12,664,227,513	95.2	△399,825,245	△3.2	1.5
12,599,710,240	97.2	△619,081,833	△4.9	1.7
64,517,273	19.0	219,256,588	339.8	30.7
614,107,658	97.6	15,199,825	2.5	0.0
610,104,169	99.3	16,492,333	2.7	△0.1
4,003,489	27.8	△1,292,508	△32.3	△7.3
2,172,508,871	100.0	155,745,508	7.2	0.0
2,172,508,871	100.0	155,716,123	7.2	0.0
—	—	29,385	皆増	100.0
—	—	—	—	—
845,100	100.0	△845,100	皆減	皆減
—	—	0	—	—
845,100	58.7	△845,100	皆減	皆減
108,312,450	97.8	28,223,610	26.1	2.2
108,312,450	97.8	25,788,970	23.8	2.2
—	—	2,434,640	皆増	100.0
2,432,724,949	95.2	△86,189,747	△3.5	1.0
2,418,735,758	97.5	△118,379,107	△4.9	1.2
13,989,191	18.9	32,189,360	230.1	23.6
31,613,318,539	95.9	△345,786,724	△1.1	1.0
31,419,464,847	97.9	△656,903,772	△2.1	1.1
193,853,692	22.4	311,117,048	160.5	19.7



第2款 地方譲与税

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3年度	754,200,000	789,328,439	789,328,439	104.7	100.0	—	0	
2年度	770,200,000	741,900,034	741,900,034	96.3	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△16,000,000	47,428,405	47,428,405			—	0
	増減率	△2.1%	6.4%	6.4%			—	—

当年度の収入済額は789,328千円であり、執行率は104.7%（前年度96.3%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると47,428千円（6.4%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3年度	22,000,000	18,082,000	18,082,000	82.2	100.0	—	0	
2年度	30,000,000	24,796,000	24,796,000	82.7	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△8,000,000	△6,714,000	△6,714,000			—	0
	増減率	△26.7%	△27.1%	△27.1%			—	—

当年度の収入済額は18,082千円であり、執行率は82.2%（前年度82.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると6,714千円（27.1%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3年度	57,000,000	92,378,000	92,378,000	162.1	100.0	—	0	
2年度	57,000,000	59,963,000	59,963,000	105.2	100.0	—	0	
対前年度	増減額	0	32,415,000	32,415,000			—	0
	増減率	0.0%	54.1%	54.1%			—	—

当年度の収入済額は92,378千円であり、執行率は162.1%（前年度105.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると32,415千円（54.1%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3年度	69,000,000	112,427,000	112,427,000	162.9	100.0	-	0
2年度	69,000,000	72,985,000	72,985,000	105.8	100.0	-	0
対前年度	増減額	0	39,442,000	/	/	-	0
	増減率	0.0%	54.0%	/	/	-	-

当年度の収入済額は112,427千円であり、執行率は162.9%（前年度105.8%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると39,442千円（54.0%）の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3年度	318,000,000	403,348,000	403,348,000	126.8	100.0	-	0
2年度	176,000,000	199,481,000	199,481,000	113.3	100.0	-	0
対前年度	増減額	142,000,000	203,867,000	/	/	-	0
	増減率	80.7%	102.2%	/	/	-	-

当年度の収入済額は403,348千円であり、執行率は126.8%（前年度113.3%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると203,867千円（102.2%）の増加となっているが、これは、この交付金が、法人住民税法人税割減収分の補てん措置として創設され、令和2年度から市町村に対し、都道府県税である法人事業税の一部が交付されることになったものであり、激変緩和のため交付率および交付基準の算出方法に経過措置が設けられていることによるものである。

第7款 地方消費税交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3年度	6,023,000,000	6,710,399,000	6,710,399,000	111.4	100.0	-	0
2年度	6,077,000,000	6,212,892,000	6,212,892,000	102.2	100.0	-	0
対前年度	増減額	△54,000,000	497,507,000	/	/	-	0
	増減率	△0.9%	8.0%	/	/	-	-

当年度の収入済額は6,710,399千円であり、執行率は111.4%（前年度102.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると497,507千円（8.0%）の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3年度	8,400,000	9,232,720	9,232,720	109.9	100.0	-	0	
2年度	14,000,000	8,933,680	8,933,680	63.8	100.0	-	0	
対前年度	増減額	△5,600,000	299,040	299,040	/	/	-	0
	増減率	△40.0%	3.3%	3.3%	/	/	-	-

当年度の収入済額は9,232千円であり、執行率は109.9%（前年度63.8%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると299千円（3.3%）の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3年度	37,000,000	48,968,000	48,968,000	132.3	100.0	-	0	
2年度	60,000,000	48,714,000	48,714,000	81.2	100.0	-	0	
対前年度	増減額	△23,000,000	254,000	254,000	/	/	-	0
	増減率	△38.3%	0.5%	0.5%	/	/	-	-

当年度の収入済額は48,968千円であり、執行率は132.3%（前年度81.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると254千円（0.5%）の増加となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3年度	1,600,000	1,719,000	1,719,000	107.4	100.0	-	0	
2年度	1,600,000	1,840,000	1,840,000	115.0	100.0	-	0	
対前年度	増減額	0	△121,000	△121,000	/	/	-	0
	増減率	0.0%	△6.6%	△6.6%	/	/	-	-

当年度の収入済額は1,719千円であり、執行率は107.4%（前年度115.0%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると121千円（6.6%）の減少となっている。

第11款 地方特例交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3年度	965,000,000	1,035,035,000	1,035,035,000	107.3	100.0	-	0
2年度	203,144,000	203,144,000	203,144,000	100.0	100.0	-	0
対前年度	増減額	761,856,000	831,891,000			-	0
	増減率	375.0%	409.5%			-	-

当年度の収入済額は1,035,035千円であり、執行率は107.3%（前年度100.0%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると831,891千円（409.5%）の増加となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金838,403千円の皆増などによるものである。

第12款 地方交付税

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3年度	33,962,595,000	34,040,183,000	34,040,183,000	100.2	100.0	-	0
2年度	31,489,592,000	31,564,123,000	31,564,123,000	100.2	100.0	-	0
対前年度	増減額	2,473,003,000	2,476,060,000			-	0
	増減率	7.9%	7.8%			-	-

当年度の収入済額は34,040,183千円であり、執行率は100.2%（前年度100.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると2,476,060千円（7.8%）の増加となっているが、これは、普通交付税において、臨時経済対策費および臨時財政対策債償還基金費の創設など基準財政需要額が増額したことなどにより2,473,003千円の増などがあったためである。

第13款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3年度	43,000,000	38,605,000	38,605,000	89.8	100.0	-	0
2年度	38,000,000	42,972,000	42,972,000	113.1	100.0	-	0
対前年度	増減額	5,000,000	△4,367,000			-	0
	増減率	13.2%	△10.2%			-	-

歳入（款別）

当年度の収入済額は38,605千円であり、執行率は89.8%（前年度113.1%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると4,367千円（10.2%）の減少となっている。

第14款 分担金及び負担金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3年度	220,211,250	275,113,376	219,822,100	99.8	79.9	358,110	54,933,166
2年度	238,810,000	311,786,420	246,689,671	103.3	79.1	905,800	64,190,949
対前年度 増減額	△18,598,750	△36,673,044	△26,867,571			△547,690	△9,257,783
増減率	△7.8%	△11.8%	△10.9%			△60.5%	△14.4%

当年度の収入済額は219,822千円であり、執行率は99.8%（前年度103.3%）、収入率は79.9%（前年度79.1%）となっている。また、前年度に比較すると26,867千円（10.9%）の減少となっている。

不納欠損額は358千円であり、これは、保育所入所負担金分である民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると547千円（60.5%）の減少となっている。

収入未済額は54,933千円であり、これは、保育所入所負担金など民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると9,257千円（14.4%）の減少となっている。

第15款 使用料及び手数料

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3年度	3,338,166,000	3,116,033,273	3,076,671,454	92.2	98.7	1,161,717	38,200,102
2年度	3,425,711,000	3,196,863,913	3,153,654,834	92.1	98.6	1,718,961	41,490,118
対前年度 増減額	△87,545,000	△80,830,640	△76,983,380			△557,244	△3,290,016
増減率	△2.6%	△2.5%	△2.4%			△32.4%	△7.9%

当年度の収入済額は3,076,671千円であり、執行率は92.2%（前年度92.1%）、収入率は98.7%（前年度98.6%）となっている。また、前年度に比較すると76,983千円（2.4%）の減少となっているが、これは、駐車場使用料など商工使用料11,908千円、公会堂使用料など教育使用料35,952千円などの増があったものの、保育所保育料など民生使用料62,318千円、清掃手数料など衛生手数料56,418千円などの減があったためである。

不納欠損額は1,161千円であり、これは、清掃手数料分である衛生手数料1,035千円などによるものであるが、前年度に比較すると557千円（32.4%）の減少となっている。

歳 入 (款別)

収入未済額は38,200千円であり、これは、市営住宅使用料など土木使用料25,497千円、清掃手数料分である衛生手数料8,298千円などによるものであるが、前年度に比較すると3,290千円（7.9%）の減少となっている。

第16款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3 年 度	44,002,313,000	40,707,298,832	40,707,298,832	92.5	100.0	—	0	
2 年 度	61,856,003,848	60,332,118,301	60,332,118,301	97.5	100.0	—	0	
対 前 年 度	増 減 額	△17,853,690,848	△19,624,819,469	△19,624,819,469	/	/	—	0
	増 減 率	△28.9%	△32.5%	△32.5%	/	/	—	—

当年度の収入済額は40,707,298千円であり、執行率は92.5%（前年度97.5%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると19,624,819千円（32.5%）の減少となっている。

前年度に比較して増となった主な内容は次のとおりである。

- ・ 衛生費負担金（新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金など） 1,639,379千円増
- ・ 民生費補助金（住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金など） 6,179,689千円増
- ・ 衛生費補助金（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金など） 510,642千円増
- ・ 商工費補助金（湯の川地区活性化推進費補助金など） 165,731千円増
- ・ 土木費補助金（公営住宅建設費補助金など） 289,820千円増

前年度に比較して減となった主な内容は次のとおりである。

- ・ 民生費負担金（生活保護費負担金など） 231,486千円減
- ・ 総務費補助金（特別定額給付金給付事業費補助金など） 26,905,530千円減
- ・ 教育費補助金（教育用コンピュータ整備事業費補助金など） 1,190,292千円減

第17款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3 年 度	8,447,064,000	8,328,884,979	8,328,884,979	98.6	100.0	—	0	
2 年 度	8,820,170,000	8,572,416,936	8,572,416,936	97.2	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△373,106,000	△243,531,957	△243,531,957			—	0
	増減率	△4.2%	△2.8%	△2.8%			—	—

当年度の収入済額は8,328,884千円であり、執行率は98.6%（前年度97.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると243,531千円（2.8%）の減少となっている。

前年度に比較して減となった主な内容は次のとおりである。

- ・農林水産費補助金（沿岸漁業構造改善事業費補助金など） 171,304千円減
- ・土木費補助金（住宅・建築物安全対策支援事業費補助金など） 220,969千円減

第18款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3 年 度	561,034,000	569,038,094	562,695,203	100.3	98.9	2,880,636	3,462,255	
2 年 度	1,311,407,000	1,318,621,087	1,312,384,624	100.1	99.5	370,816	5,865,647	
対前年度	増減額	△750,373,000	△749,582,993	△749,689,421			2,509,820	△2,403,392
	増減率	△57.2%	△56.8%	△57.1%			676.8%	△41.0%

当年度の収入済額は562,695千円であり、執行率は100.3%（前年度100.1%）、収入率は98.9%（前年度99.5%）となっている。また、前年度に比較すると749,689千円（57.1%）の減少となっているが、これは、不動産売払収入において、もと高盛小学校用地売払298,000千円の皆増などがあつたものの、もと千代ヶ岱小学校用地売払565,000千円、もと光成中学校用地売払418,000千円の皆減などがあつたためである。

不納欠損額は2,880千円であり、これは、財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると2,509千円（676.8%）の増加となっている。

収入未済額は3,462千円であり、これは、財産貸付収入2,547千円などによるものであるが、前年度に比較すると2,403千円（41.0%）の減少となっている。

第19款 寄付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3年度	1,090,261,000	1,179,052,824	1,179,052,824	108.1	100.0	-	0	
2年度	1,137,295,000	1,258,035,281	1,258,035,281	110.6	100.0	-	0	
対前年度	増減額	△47,034,000	△78,982,457	△78,982,457	/	/	-	0
	増減率	△4.1%	△6.3%	△6.3%	/	/	-	-

当年度の収入済額は1,179,052千円であり、執行率は108.1%（前年度110.6%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると78,982千円（6.3%）の減少となっている。

第20款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3年度	633,260,000	518,176,569	518,176,569	81.8	100.0	-	0	
2年度	1,908,910,000	1,626,206,531	1,626,206,531	85.2	100.0	-	0	
対前年度	増減額	△1,275,650,000	△1,108,029,962	△1,108,029,962	/	/	-	0
	増減率	△66.8%	△68.1%	△68.1%	/	/	-	-

当年度の収入済額は518,176千円であり、執行率は81.8%（前年度85.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,108,029千円（68.1%）の減少となっているが、これは、地域振興基金繰入金161,284千円などの増があったものの、公共施設整備等基金繰入金184,900千円、減債基金繰入金1,136,174千円の皆減などがあったためである。

第21款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3年度	2,217,918,710	2,217,919,208	2,217,919,208	100.0	100.0	-	0	
2年度	1,363,234,378	1,363,234,513	1,363,234,513	100.0	100.0	-	0	
対前年度	増減額	854,684,332	854,684,695	854,684,695	/	/	-	0
	増減率	62.7%	62.7%	62.7%	/	/	-	-

歳 入（款別）

当年度の収入済額は2,217,919千円であり、執行率、収入率はともに100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると854,684千円（62.7%）の増加となっているが、これは、前年度繰越事業費財源充当額47,128千円、前年度剰余金807,555千円の増によるものである。

第22款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3 年 度	6,556,347,000	7,394,224,055	6,600,807,607	100.7	89.3	63,570,309	729,846,139
2 年 度	8,136,099,000	8,886,922,793	8,124,868,367	99.9	91.4	42,408,819	719,645,607
対前年度 増減額	△1,579,752,000	△1,492,698,738	△1,524,060,760	/	/	21,161,490	10,200,532
増減率	△19.4%	△16.8%	△18.8%	/	/	49.9%	1.4%

当年度の収入済額は6,600,807千円であり、執行率は100.7%（前年度99.9%）、収入率は89.3%（前年度91.4%）となっている。また、前年度に比較すると1,524,060千円（18.8%）の減少となっているが、これは、貸付元金収入など貸付金収入1,176,564千円、一般廃棄物処理受託収入など雑入231,937千円の減などによるものである。

不納欠損額は63,570千円であり、これは、生活保護費返還金収入など雑入61,668千円などによるものであるが、前年度に比較すると21,161千円（49.9%）の増加となっている。

収入未済額は729,846千円であり、これは、貸付金収入51,501千円、生活保護費返還金収入など雑入678,344千円によるものであるが、前年度に比較すると10,200千円（1.4%）の増加となっている。

第23款 市 債

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3 年 度	8,328,811,000	7,348,600,000	7,348,600,000	88.2	100.0	—	0
2 年 度	10,927,814,000	9,363,300,000	9,363,300,000	85.7	100.0	—	0
対前年度 増減額	△2,599,003,000	△2,014,700,000	△2,014,700,000	/	/	—	0
増減率	△23.8%	△21.5%	△21.5%	/	/	—	—

当年度の収入済額は7,348,600千円であり、執行率は88.2%（前年度85.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると2,014,700千円（21.5%）の減少となっているが、これは、衛生債333,400千円などの増があったものの、総務債158,500千円、土木債289,700千円、教育債1,200,600千円、臨時財政対策債187,400千円などの減や減収補填債400,000千円などの皆減があったためである。

(3) 歳 出 (款 別)

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
3 年 度	354,178,000	329,929,299	93.2	—	24,248,701
2 年 度	353,309,000	331,479,906	93.8	—	21,829,094
対前年度 増減額	869,000	△1,550,607		—	2,419,607
増減率	0.2%	△0.5%		—	11.1%

議会費では、主に、議員報酬（167,283千円）、議員期末手当（74,439千円）、議員共済会負担金（55,871千円）のほか、議会活動の広報を行う、はこだて市議会だより発行費（7,696千円）などを支出している。

当年度の支出済額は329,929千円であり、執行率は93.2%（前年度93.8%）となっている。また、前年度に比較すると1,550千円（0.5%）の減少となっている。

不用額は24,248千円となっている。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
3 年 度	5,752,475,443	5,454,198,259	94.8	17,917,300	280,359,884
2 年 度	31,756,865,940	31,273,446,270	98.5	197,385,900	286,033,770
対前年度 増減額	△26,004,390,497	△25,819,248,011		△179,468,600	△5,673,886
増減率	△81.9%	△82.6%		△90.9%	△2.0%

総務費では、主に、防災対策や町会活動の支援などを行う総務管理費（4,771,803千円）、徴税費（243,189千円）、戸籍および住民基本台帳の管理を行う戸籍住民基本台帳費（218,484千円）などを支出している。

当年度の支出済額は5,454,198千円であり、執行率は94.8%（前年度98.5%）となっている。また、前年度に比較すると25,819,248千円（82.6%）の減少となっているが、これは、総務管理費25,755,410千円の減などによるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・町会活性化推進事業費（町会活動を紹介した動画の制作など） 2,267千円

歳 出(款別)

・ パートナシップ制度導入検討経費	657千円
・ 女性つながりサポート事業費	7,770千円
・ 戸籍等証明書自動交付機導入事業費(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策)	12,670千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・ 継続費通次繰越	本庁舎設備改修事業費	1千円
・ 繰越明許費	住民基本台帳システム改修費	17,917千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・ 総務管理費	223,504千円
・ 徴税費	16,418千円
・ 戸籍住民基本台帳費	13,369千円
・ 選挙費	10,977千円

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	65,584,898,492	62,104,972,467	94.7	1,549,683,353	1,930,242,672	
2 年 度	56,055,430,290	54,087,289,235	96.5	—	1,968,141,055	
対前年度	増減額	9,529,468,202	8,017,683,232		1,549,683,353	△37,898,383
	増減率	17.0%	14.8%		皆増	△1.9%

民生費では、主に、障がい者の自立支援や医療助成、高齢者の生活支援などを行う社会福祉費(16,726,049千円)、子育て支援や保育サービス、子どもの健全育成などを行う子ども未来費(17,787,347千円)、生活保護費(19,768,829千円)、各特別会計に繰出しを行う国民健康保険費(2,829,976千円)、介護保険費(4,984,467千円)などを支出している。

当年度の支出済額は62,104,972千円であり、執行率は94.7%(前年度96.5%)となっている。また、前年度に比較すると8,017,683千円(14.8%)の増加となっているが、これは、生活保護費200,805千円などの減があったものの、社会福祉費5,154,735千円、子ども未来費3,154,289千円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・ 地域で見守り支える福祉拠点推進経費(福祉拠点の開設準備)	76,471千円
・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業関係経費	4,242,437千円
・ 緊急福祉灯油購入助成事業関係経費	103,241千円

歳 出(款別)

・函館市子育てサポート商品券発行事業費	647,551千円
・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業関係経費	2,911,207千円
・子育て世帯応援給付金給付事業関係経費	133,232千円
(子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならない世帯に対し給付金を支給)	

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業関係経費	1,549,683千円
--------	--------------------------	-------------

不用額の主なものは次のとおりである。

・社会福祉費	690,534千円
・子ども未来費	604,379千円
・生活保護費	627,575千円

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	12,494,253,072	11,829,959,766	94.7	23,983,403	640,309,903	
2 年 度	9,722,249,923	9,398,521,875	96.7	77,279,000	246,449,048	
対 前 年 度	増減額	2,772,003,149	2,431,437,891		△53,295,597	393,860,855
	増減率	28.5%	25.9%		△69.0%	159.8%

衛生費では、がん検診や妊産婦等のケア、定期予防接種などを行う保健衛生費（3,962,923千円）のほか、塵芥収集などを行う清掃費（2,979,774千円）、特別会計に繰出しを行う後期高齢者医療費（4,887,261千円）を支出している。

当年度の支出済額は11,829,959千円であり、執行率は94.7%（前年度96.7%）となっている。また、前年度に比較すると2,431,437千円（25.9%）の増加となっているが、これは、保健衛生費2,160,916千円、清掃費288,615千円の増などによるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・新型コロナウイルスワクチン接種関係経費	1,764,597千円
・健康情報発信事業費（SNSを活用した健康づくり情報の発信）	3,199千円
・がん検診受診促進・普及啓発等関係経費 (45歳を対象とした無料受診クーポンの配付等)	14,709千円
・口腔保健推進事業費 (企業等への訪問による口腔ケアの講座や歯科相談等の実施)	5,899千円

歳 出(款別)

- ・ 新生児聴覚検査事業費（新生児の聴覚検査費用の助成） 2,907千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

- ・ 繰越明許費 新型コロナウイルスワクチン接種関係経費 23,983千円

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・ 保健衛生費 622,663千円
- ・ 清掃費 17,645千円

第5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	155,859,000	132,928,251	85.3	—	22,930,749	
2 年 度	217,933,753	165,180,254	75.8	31,800,000	20,953,499	
対前年度	増減額	△62,074,753	△32,252,003		△31,800,000	1,977,250
	増減率	△28.5%	△19.5%		皆減	9.4%

労働費では、事業者の雇用環境の向上や若年者の就業、高齢者や女性の雇用促進などを行う労働諸費（132,928千円）を支出している。

当年度の支出済額は132,928千円であり、執行率は85.3%（前年度75.8%）となっている。また、前年度に比較すると32,252千円（19.5%）の減少となっている。

執行されたものうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・ 就職促進マッチング支援事業費 5,399千円
- ・ 女性・高齢者の多様な働き方導入モデル事業費 4,692千円
- ・ はこだてエリア企業採用情報発信支援事業費 10,213千円

不用額は次のとおりである。

- ・ 労働諸費 22,930千円

第6款 農 林 水 産 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	1,158,273,106	1,063,103,583	91.8	2,750,600	92,418,923	
2 年 度	1,214,299,800	1,146,974,615	94.5	2,376,600	64,948,585	
対前年度	増減額	△56,026,694	△83,871,032		374,000	27,470,338
	増減率	△4.6%	△7.3%		15.7%	42.3%

農林水産費では、主に、農業者の経営安定を図るほか、農地、治山施設および市有林の整備を行う農林費（442,981千円）、漁業者の経営安定を図るほか、その基盤となる漁港および漁場の整備を行う水産費（358,557千円）、特別会計に繰出しを行う地方卸売市場費（214,119千円）などを支出している。

当年度の支出済額は1,063,103千円であり、執行率は91.8%（前年度94.5%）となっている。また、前年度に比較すると83,871千円（7.3%）の減少となっているが、これは、農林費235,752千円の増があったものの、水産費270,921千円、地方卸売市場費47,912千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・もと亀尾小学校校舎等解体費（酒蔵建設予定地に隣接する校舎等の解体） 228,590千円
- ・造林事業促進補助金（保育・保護事業について定額補助から定率補助へ拡充） 9,650千円
- ・キングサーモン完全養殖技術研究費 56,827千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

- ・繰越明許費 農地整備事業費負担金 2,750千円

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・農林費 14,340千円
- ・水産費 78,078千円

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	10,484,047,060	9,750,123,305	93.0	591,805,601	142,118,154	
2 年 度	12,109,205,674	11,111,422,647	91.8	471,292,460	526,490,567	
対前年度	増減額	△1,625,158,614	△1,361,299,342		120,513,141	△384,372,413
	増減率	△13.4%	△12.3%		25.6%	△73.0%

商工費では、中小企業支援を行う商工業振興費（8,277,498千円）や観光振興を行う観光費（989,196千円）などを支出している。

当年度の支出済額は9,750,123千円であり、執行率は93.0%（前年度91.8%）となっている。また、前年度に比較すると1,361,299千円（12.3%）の減少となっているが、これは、商工業振興費613,346千円、観光費566,885千円の増があったものの、商工総務費2,541,530千円の減があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・ 函館市事業継続臨時支援事業費 391,389千円
- ・ 函館市事業者特別支援事業費 699,183千円
- ・ 函館市プレミアム付商品券発行事業費 717,917千円
- ・ 函館市観光誘客促進事業費 269,994千円
- ・ 道路整備事業費（湯の川地区の観光街路灯など歩行空間の整備） 327,289千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

- ・ 繰越明許費 函館市観光誘客促進事業費 573,005千円
- ・ 事故繰越し I T・ロボット等の活用による生産性向上支援事業費 18,800千円

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・ 商工業振興費 102,315千円
- ・ 観光費 31,413千円

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	9,025,785,512	8,663,283,055	96.0	164,351,568	198,150,889	
2 年 度	9,290,585,495	9,156,905,055	98.6	—	133,680,440	
対前年度	増減額	△264,799,983	△493,622,000		164,351,568	64,470,449
	増減率	△2.9%	△5.4%		皆増	48.2%

土木費では、主に、市道の維持管理や整備を行う道路橋梁費（3,188,022千円）、都市公園の維持管理や街路の整備などを行う都市計画費（2,016,417千円）、市営住宅の管理、整備を行う住宅費（1,824,172千円）、港湾事業特別会計に繰出しを行う港湾費（1,159,623千円）などを支出している。

当年度の支出済額は8,663,283千円であり、執行率は96.0%（前年度98.6%）となっている。また、前年度に比較すると493,622千円（5.4%）の減少となっているが、これは、都市計画費261,869千円、住宅費638,146千円などの増があったものの、土木管理費324,782千円、道路橋梁費877,524千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・大規模盛土造成地滑動崩落予測調査費 24,255千円
- ・サクラ環境対策費（五稜郭公園等におけるサクラの初期診断およびカルテ作成） 12,980千円
- ・株式会社はこだて西部まちづくRe-Design出資金 20,000千円
- ・大川団地（公営住宅移転建替） 947,172千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

- ・繰越明許費
 - 大規模盛土造成地滑動崩落予測調査事業費 20,715千円
 - 橋梁長寿命化対策事業費 131,831千円
 - 街路整備事業費 11,805千円

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・道路橋梁費 136,100千円
- ・河川費 37,621千円
- ・都市計画費 12,155千円

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	661,017,360	643,227,097	97.3	—	17,790,263	
2 年 度	826,164,250	783,113,754	94.8	—	43,050,496	
対前年度	増減額	△165,146,890	△139,886,657		—	△25,260,233
	増減率	△20.0%	△17.9%		—	△58.7%

消防費では、消防職員の消防活動経費である常備消防費（483,899千円）、消防団員の消防活動経費である非常備消防費（159,328千円）を支出している。

当年度の支出済額は643,227千円であり、執行率は97.3%（前年度94.8%）となっている。また、前年度に比較すると139,886千円（17.9%）の減少となっているが、これは、常備消防費148,840千円の減などによるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・自動車購入費（水槽付消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車等） 140,644千円

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・非常備消防費 17,663千円

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	7,451,719,635	6,948,195,899	93.2	344,403,000	159,120,736	
2 年 度	11,000,990,058	9,883,563,746	89.8	738,520,000	378,906,312	
対前年度	増減額	△3,549,270,423	△2,935,367,847		△394,117,000	△219,785,576
	増減率	△32.3%	△29.7%		△53.4%	△58.0%

教育費では、主に、学力向上の推進や教育環境の改善などを行う教育総務費（749,243千円）、小・中学校の維持管理などを行う小学校費（1,666,566千円）や中学校費（1,018,381千円）、施設の改修などを行う義務教育施設整備費（473,236千円）、社会教育施設の管理や整備などを行う社会教育費（1,795,795千円）、体育施設の管理や整備などを行う保健体育費（1,132,463千円）などを支出している。

当年度の支出済額は6,948,195千円であり、執行率は93.2%（前年度89.8%）となっている。また、前年度に比較すると2,935,367千円（29.7%）の減少となっているが、これは、教育総務費

歳 出(款別)

1,846,710千円、義務教育施設整備費372,584千円、社会教育費592,989千円、保健体育費201,209千円の減などによるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・学校ICT化支援関係経費（GIGAスクールサポーターの配置）	37,730千円
・私立学校運営助成費、私立専修学校運営助成費（運営助成費の拡充）	151,290千円
・学校トイレ改修事業費（新型コロナウイルス感染症拡大防止対策）	68,879千円
・統合校改修事業費（銭亀沢小学校・南茅部小学校：令和4年4月開校）	25,498千円
・縄文遺跡群世界遺産登録推進関係経費	17,200千円
・千代台公園庭球場整備事業費	307,076千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	ICT活用教育推進事業費	175,127千円
	校舎暖房設備改修事業費	100,276千円
	南茅部プール改修事業費	69,000千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・教育総務費	24,340千円
・小学校費	34,309千円
・社会教育費	47,675千円
・保健体育費	30,524千円

第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	11,568,724,000	11,560,201,445	99.9	—	8,522,555	
2 年 度	11,904,397,000	11,889,252,486	99.9	—	15,144,514	
対前年度	増減額	△335,673,000	△329,051,041		—	△6,621,959
	増減率	△2.8%	△2.8%		—	△43.7%

公債費では、長期債償還元金（11,156,504千円）や長期債繰上償還元金（58,597千円）、長期債償還利子（337,013千円）、長期借入金利子（6,125千円）、一時借入金利子（1,475千円）などを支出している。

当年度の支出済額は11,560,201千円であり、執行率は99.9%（前年度99.9%）となっている。また、前年度に比較すると329,051千円（2.8%）の減少となっているが、これは、長期債償還元金274,804千円の減などによるものである。

歳 出(款別)

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・一時借入金利子 8,520千円

第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	6,865,660,463	6,840,015,042	99.6	—	25,645,421	
2 年 度	8,276,299,000	8,252,280,100	99.7	—	24,018,900	
対前年度	増減額	△1,410,638,537	△1,412,265,058	/	—	1,626,521
	増減率	△17.0%	△17.1%	/	—	6.8%

諸支出金では、企業会計への繰出金（5,153,118千円）、基金への積立金（1,413,927千円）のほか、長期借入金償還金（272,969千円）を支出している。

当年度の支出済額は6,840,015千円であり、執行率は99.6%（前年度99.7%）となっている。また、前年度に比較すると1,412,265千円（17.1%）の減少となっているが、これは、財政調整基金積立金766,664千円、公共施設整備等基金積立金830,367千円の減などによるものである。

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・下水道事業費 6,315千円
- ・交通事業費 7,769千円
- ・病院事業費 11,560千円

第13款 職 員 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	16,223,335,000	16,121,924,546	99.4	—	101,410,454	
2 年 度	16,615,050,000	16,450,622,160	99.0	—	164,427,840	
対前年度	増減額	△391,715,000	△328,697,614	/	—	△63,017,386
	増減率	△2.4%	△2.0%	/	—	△38.3%

当年度の支出済額は16,121,924千円であり、執行率は99.4%（前年度99.0%）となっている。また、前年度に比較すると328,697千円（2.0%）の減少となっているが、これは、消防職員費222,575千円などの増があったものの、一般部局職員費453,222千円などの減があったためである。

不用額の主なものは次のとおりである。

・一般部局職員費	41,906千円
・教育委員会職員費	35,130千円
・消防職員費	23,178千円

第14款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B/A	不 用 額 A-B
	円	円	%	円
3 年 度	1,186,434,000	227,479,183	19.2	958,954,817
2 年 度	626,724,000	351,513,957	56.1	275,210,043
対 前 年 度	増 減 額	△124,034,774		683,744,774
	増 減 率	89.3%	△35.3%	248.4%

予備費については、主に、新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に対策を講じるため、感染拡大防止および検査・医療体制の強化、市民生活および事業者等への支援、地域経済の活性化として、民生費に25,725千円、衛生費に57,409千円、商工費に20,466千円などを充用したほか、豪雨被害による船揚場や農道等の復旧経費として、農林水産費に19,204千円、土木費に32,838千円などを充用している。

前年度に比較すると124,034千円（35.3%）の減少となっている。

(4) 審査意見

当年度の決算は、歳入総額145,327,165千円、歳出総額141,442,062千円で、形式収支は3,885,103千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源781,071千円を差し引いた実質収支では、前年度に比べて黒字幅が拡大し3,104,032千円の黒字となったところである。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、国の補正予算成立に伴う再算定などにより普通交付税が増となったものの、特別定額給付金の皆減などによる新型コロナウイルス感染症対策に係る国道支出金などの減により、全体では12.5%減となっている。また、市税の収入率は、令和2年度における新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納税者等に対する徴収猶予の特例により、当年度の滞納繰越となった分が収入となったことなどから増加しており、収入未済総額についても減少している。

一方、歳出では、障害者福祉などの扶助費や物件費が増となったものの、小・中学校の児童生徒が使用する情報端末の整備や市民スケート場冷凍設備の改修の完了に伴う普通建設事業費、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費などの減により、全体では13.7%減となっている。

以上が当年度における一般会計の決算の概要であるが、「市民一人ひとりの幸せを大切にする」「函館の経済を支え強化する」「快適で魅力あるまちづくりを進める」の3項目の柱に基づく各種施策を新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案しつつ執り行うとともに、国における感染症対策に係る事業実施への対応、市民生活や事業者等への支援などを行うため計13回にわたる補正予算を編成したほか、感染拡大防止など緊急な支出に対応するため予備費を充用するなど、前年度に引き続き、市民生活や地域経済への影響ができるだけ生じないよう配慮した決算となっている。

近年、市債残高や公債費は減少傾向にあり、また、財政調整基金残高は増加している。しかしながら、今後においても、人口減少の進行による市税の減や、算定基礎となる国勢調査人口の減少による普通交付税の段階的な減などの歳入の減少に加え、後期高齢者の増加が本格化することによる社会保障関係経費、老朽化する公共施設等の維持管理経費や更新経費など歳出の増加が見込まれ、さらには昨今の物価高騰等による影響が不透明であるなど、厳しい財政状況が続くものと思料される。

これらのことから、これまでと同様に、各種施策の実施にあたっては経済性や効率性、有効性を念頭に置きつつ、令和4年4月に策定した「行財政改革推進プラン」に基づき、使用料等の見直しなどによる新たな自主財源の確保や、業務効率化や市民サービス向上を図るためのデジタル化の推進など、行財政改革に取り組むことで、歳入の減少に応じた歳出規模の縮小を図り、持続可能な財政運営に努め、市民福祉の増進を図られるよう要望する。

3 特別会計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 港湾事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
3 年 度	3,077,378,000	2,989,815,038	2,989,350,247	97.1	100.0	—	464,791	
2 年 度	3,391,192,000	3,312,519,686	3,312,051,639	97.7	100.0	—	468,047	
対前年度	増減額	△313,814,000	△322,704,648	△322,701,392			—	△3,256
	増減率	△9.3%	△9.7%	△9.7%			—	△0.7%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
3 年 度	3,077,378,000	2,949,012,626	95.8	87,000,000	41,365,374
2 年 度	3,391,192,000	3,278,861,003	96.7	102,190,000	10,140,997
対前年度	増減額	△313,814,000	△329,848,377	△15,190,000	31,224,377
	増減率	△9.3%	△10.1%	△14.9%	307.9%

歳入歳出差引残額	40,337,621円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額2,989,350千円、支出済額2,949,012千円であり、歳入歳出差引残額40,337千円となっている。

歳入についてみると、執行率は97.1%（前年度97.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入未済額は464千円であり、これは、使用料及び手数料60千円、諸収入404千円によるものであるが、前年度に比較すると3千円（0.7%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は95.8%（前年度96.7%）となっている。

不用額は41,365千円であり、これは、港湾管理費30,502千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	330,626,452	319,442,695	11,183,757	3.5
国庫支出金	61,900,601	126,252,681	△64,352,080	△51.0
道支出金	398,000	51,489,000	△51,091,000	△99.2
財産収入	15,479,926	12,831,083	2,648,843	20.6
繰入金	1,159,623,000	1,177,273,000	△17,650,000	△1.5
繰越金	33,190,636	52,869,217	△19,678,581	△37.2
諸収入	130,031,632	116,293,963	13,737,669	11.8
市債	1,258,100,000	1,455,600,000	△197,500,000	△13.6
計	2,989,350,247	3,312,051,639	△322,701,392	△9.7

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料	330,623,752	319,440,895	11,182,857	3.5
入港料	14,819,115	14,702,723	116,392	0.8
けい船料	138,013,804	132,264,877	5,748,927	4.3
船舶給水施設使用料	15,699,492	14,792,958	906,534	6.1
可動橋施設使用料	12,370,626	12,267,266	103,360	0.8
上屋使用料	11,400,344	12,291,600	△891,256	△7.3
船揚場使用料	666,016	685,501	△19,485	△2.8
荷さばき地使用料	99,957,397	95,458,152	4,499,245	4.7
港湾施設用地使用料	29,784,995	28,935,032	849,963	2.9
諸使用料	7,911,963	8,042,786	△130,823	△1.6
手数料	2,700	1,800	900	50.0
諸手数料	2,700	1,800	900	50.0
計	330,626,452	319,442,695	11,183,757	3.5

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると322,701千円（9.7%）の減少となっているが、これは、使用料及び手数料11,183千円、財産収入2,648千円、諸収入13,737千円の増があったものの、国庫支出金64,352千円、道支出金51,091千円、繰入金17,650千円、繰越金19,678千円、市債197,500千円の減があったためである。

使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり、前年度に比較すると11,183千円（3.5%）の増加となっているが、これは、けい船料5,748千円、荷さばき地使用料4,499千円の増などによるものである。

3表 歳出款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
港 湾 管 理 費	418,593,085	340,088,784	78,504,301	23.1
港 湾 整 備 費	1,292,942,538	1,625,328,290	△332,385,752	△20.5
公 債 費	1,012,015,396	1,090,472,165	△78,456,769	△7.2
職 員 費	225,461,607	222,971,764	2,489,843	1.1
計	2,949,012,626	3,278,861,003	△329,848,377	△10.1

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると329,848千円（10.1%）の減少となっているが、これは、港湾管理費78,504千円、職員費2,489千円の増があったものの、港湾整備費332,385千円、公債費78,456千円の減があったためである。

当年度は、大型クルーズ船の寄港に対応するため、国直轄港湾改修事業で実施されている若松地区旅客船ふ頭の岸壁整備にあわせ、旅客ターミナルの整備を進めた。

また、前年度に引き続き、中央ふ頭こ線橋などの改修や弁天地区緑地の護岸整備を実施したほか、末広地区において緑地の整備を行った。

なお、繰越明許費としてけい留施設整備費51,000千円、臨港道路整備費36,000千円が翌年度繰越額となっている。

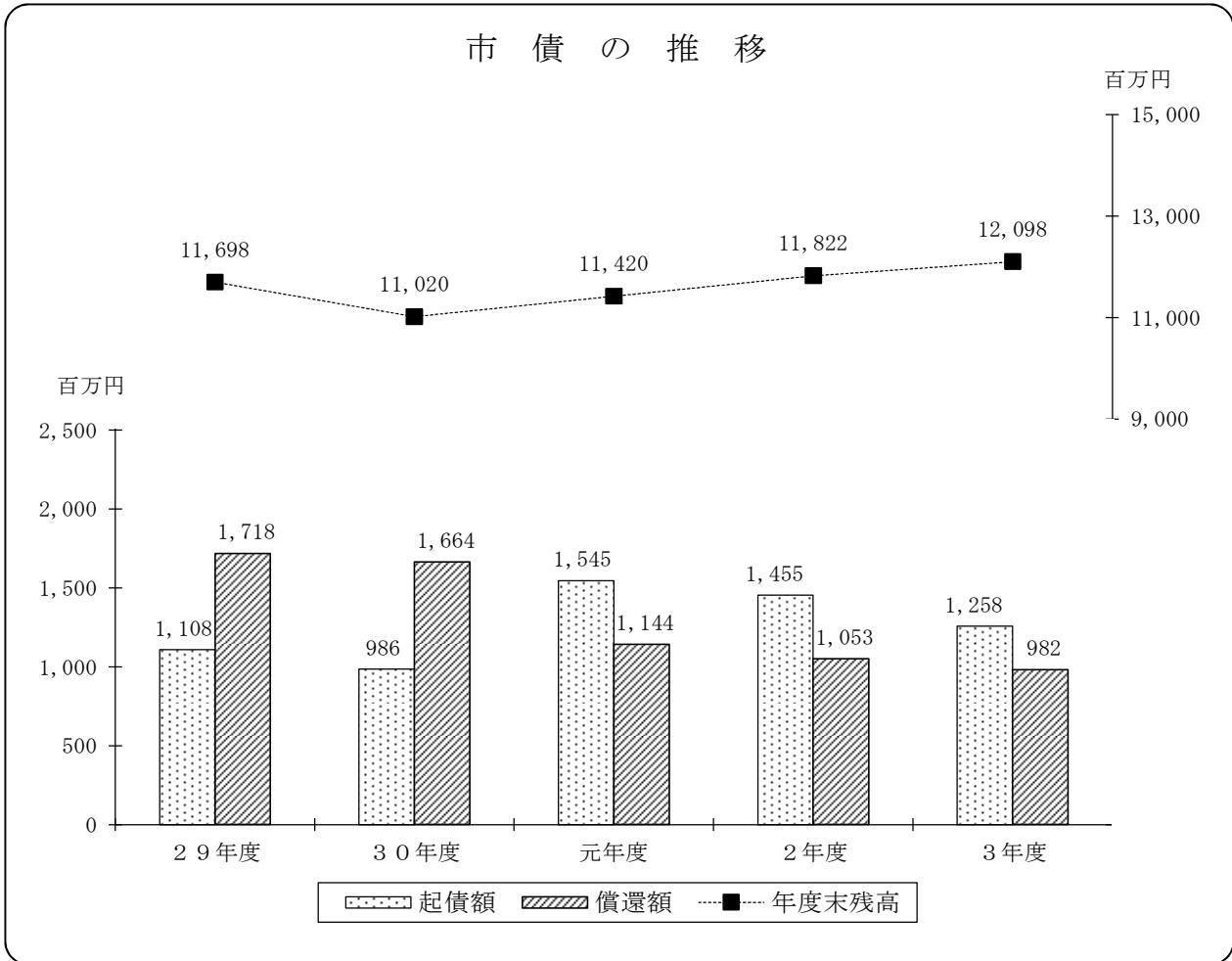
4表 各施設の収支状況

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率	
	円	円	円	%	
上 屋	収 入	11,400,344	12,291,600	△891,256	△7.3
	支 出	16,472,753	15,473,701	999,052	6.5
	収支差引	△5,072,409	△3,182,101	△1,890,308	△59.4
船 舶 給 水 施 設	収 入	15,699,492	14,792,958	906,534	6.1
	支 出	24,148,101	23,277,208	870,893	3.7
	収支差引	△8,448,609	△8,484,250	35,641	0.4

また、上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

5表 市債残高の状況

3 年 度			2 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,258,100	982,059	12,098,533	1,455,600	1,053,860	11,822,492	△197,500	△71,801	276,040



市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度は起債額1,258,100千円、償還額982,059千円であったことから、前年度末残高11,822,492千円と比較すると276,040千円増加し、当年度末残高は12,098,533千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、函館港は道南圏における物流の拠点港として、また、椴法華港は避難港としての機能を維持・拡充するため、施設整備を進めるとともに、港湾機能を十分に活用した貨物の取扱量拡大や、クルーズ船における国内船の寄港増加および外国船の寄港再開に向け、港湾関係団体や利用者と緊密に連携し、ポートセールスに努められるよう要望する。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3 年 度	28,698,674,000	29,580,612,619	28,880,475,433	100.6	97.6	231,907,695	468,229,491
2 年 度	28,873,669,000	30,004,780,727	29,121,210,005	100.9	97.1	261,867,675	621,703,047
対前年度	増減額	△174,995,000	△424,168,108	△240,734,572		△29,959,980	△153,473,556
	増減率	△0.6%	△1.4%	△0.8%		△11.4%	△24.7%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	28,698,674,000	28,403,836,436	99.0	—	294,837,564	
2 年 度	28,873,669,000	28,476,074,684	98.6	—	397,594,316	
対前年度	増減額	△174,995,000	△72,238,248		—	△102,756,752
	増減率	△0.6%	△0.3%		—	△25.8%

歳入歳出差引残額	476,638,997円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額28,880,475千円、支出済額28,403,836千円であり、歳入歳出差引残額476,638千円となっている。

歳入についてみると、執行率は100.6%（前年度100.9%）、収入率は97.6%（前年度97.1%）となっている。

不納欠損額は231,907千円であり、これは、国民健康保険料214,039千円、諸収入17,868千円によるものであるが、前年度に比較すると29,959千円（11.4%）の減少となっている。

収入未済額は468,229千円であり、これは、国民健康保険料457,339千円、諸収入10,889千円によるものであるが、前年度に比較すると153,473千円（24.7%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は99.0%（前年度98.6%）となっている。

不用額は294,837千円であり、これは、総務費21,120千円、保険給付費138,066千円、保健事業費16,609千円、諸支出金47,583千円、予備費67,783千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険料	4,276,908,330	4,464,375,877	△187,467,547	△4.2
使用料及び手数料	4,500	7,800	△3,300	△42.3
国庫支出金	173,063,000	226,056,000	△52,993,000	△23.4
道支出金	20,929,770,031	20,849,600,849	80,169,182	0.4
財産収入	1,383,107	483,255	899,852	186.2
繰入金	2,834,494,000	2,980,035,000	△145,541,000	△4.9
繰越金	645,135,321	581,436,283	63,699,038	11.0
諸収入	19,717,144	19,214,941	502,203	2.6
計	28,880,475,433	29,121,210,005	△240,734,572	△0.8

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると240,734千円（0.8%）の減少となっているが、これは、道支出金80,169千円、繰越金63,699千円などの増があったものの、国民健康保険料187,467千円、国庫支出金52,993千円、繰入金145,541千円などの減があったためである。

なお、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、一部の被保険者の国民健康保険料を減免している。

2表 国民健康保険料の収入状況

区	分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	%	円	円
一 般 被 保 険 者		4,947,979,948	4,276,801,696	86.4	213,927,282	457,250,970
	現 年 賦 課 分	4,349,305,169	4,147,220,239	95.4	311,291	201,773,639
	医 療 給 付 費 分	3,093,531,337	2,956,181,716	95.6	205,326	137,144,295
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	961,880,661	918,091,904	95.4	63,788	43,724,969
	介 護 納 付 金 分	293,893,171	272,946,619	92.9	42,177	20,904,375
	滞 納 繰 越 分	598,674,779	129,581,457	21.6	213,615,991	255,477,331
退 職 被 保 険 者 等		307,648	106,634	34.7	112,052	88,962
	現 年 賦 課 分	10,720	10,720	100.0	—	—
	医 療 給 付 費 分	7,180	7,180	100.0	—	—
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,180	2,180	100.0	—	—
	介 護 納 付 金 分	1,360	1,360	100.0	—	—
	滞 納 繰 越 分	296,928	95,914	32.3	112,052	88,962
	計	4,948,287,596	4,276,908,330	86.4	214,039,334	457,339,932

3表 国民健康保険料の収入率の推移

区	分	現 年 賦 課 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
		一 般	退 職	計	一 般	退 職	計	一 般	退 職	計
3 年 度		95.4%	100.0%	95.4%	21.6%	32.3%	21.6%	86.4%	34.7%	86.4%
2 年 度		94.9%	100.0%	94.9%	23.2%	36.6%	23.2%	83.9%	37.2%	83.9%
元 年 度		92.5%	99.6%	92.6%	20.9%	38.7%	21.0%	80.8%	71.3%	80.8%
3 0 年 度		92.2%	97.2%	92.3%	17.4%	25.0%	17.5%	76.6%	74.4%	76.6%
2 9 年 度		91.1%	97.9%	91.2%	14.5%	27.4%	14.8%	72.8%	80.4%	72.9%

国民健康保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、一般被保険者保険料の収入率は、現年賦課分で95.4%（前年度94.9%）、滞納繰越分で21.6%（前年度23.2%）となり、前年度に比較すると現年賦課分で0.5ポイント上昇、滞納繰越分で1.6ポイント低下している。また、退職被保険者等保険料は、現年賦課分で100.0%（前年度100.0%）、滞納繰越分で32.3%（前年度36.6%）となり、前年度に比較すると現年賦課分は同率、滞納繰越分で4.3ポイント低下している。

4表 歳出款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	167,196,112	187,632,316	△20,436,204	△10.9
保 険 給 付 費	20,515,397,863	20,321,818,623	193,579,240	1.0
国民健康保険事業費納付金	6,579,035,000	6,816,414,000	△237,379,000	△3.5
共 同 事 業 拠 出 金	538	3,810	△3,272	△85.9
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	7,071	17,943	△10,872	△60.6
保 健 事 業 費	174,051,042	157,465,195	16,585,847	10.5
基 金 積 立 金	502,852,107	434,862,243	67,989,864	15.6
諸 支 出 金	89,657,210	171,490,841	△81,833,631	△47.7
職 員 費	375,639,493	386,369,713	△10,730,220	△2.8
計	28,403,836,436	28,476,074,684	△72,238,248	△0.3

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると72,238千円（0.3%）の減少となっているが、これは、保険給付費193,579千円、基金積立金67,989千円などの増があったものの、国民健康保険事業費納付金237,379千円、諸支出金81,833千円などの減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であり、実質収支は476,638千円の黒字となっている。保険料収入率は、当年度では全体で86.4%となり前年度に比べ2.5ポイント上昇しており、平成24年度の54.5%と比較して、この10年間で着実に改善している。また、国保財政の健全な運営に資することを目的として令和元年度に設置した財政調整基金への積立てを行っているほか、収入不足による決算補填を目的とした一般会計からの法定外の繰入れは平成30年度以降行われていない。

今後においても、後期高齢者医療制度への移行などにより被保険者が減少するものの医療の高度化などにより1人当たりの医療費の増加が見込まれることから、安定的な国保財政や事業運営のため、保険料収入率のさらなる向上による保険料収入の確保を図ることはもとより、特定健康診査の受診率向上など生活習慣病の発症や重症化の予防に努めるとともに、引き続き後発医薬品の普及啓発に取り組むことなどにより、医療費支出の抑制に取り組まれるよう要望する。

(3) 自転車競走事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3 年 度	26,906,877,000	26,902,365,858	26,902,091,196	100.0	100.0	—	274,662
2 年 度	12,017,559,000	12,017,871,696	12,017,585,034	100.0	100.0	—	286,662
対前年度	増減額	14,889,318,000	14,884,494,162			—	△12,000
	増減率	123.9%	123.9%			—	△4.2%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	26,906,877,000	26,878,307,082	99.9	—	28,569,918	
2 年 度	12,017,559,000	11,997,423,024	99.8	—	20,135,976	
対前年度	増減額	14,889,318,000	14,880,884,058		—	8,433,942
	増減率	123.9%	124.0%		—	41.9%

歳入歳出差引残額	23,784,114 円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額26,902,091千円、支出済額26,878,307千円であり、歳入歳出差引残額23,784千円となっている。

歳入についてみると、執行率は100.0%（前年度100.0%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入未済額は274千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると12千円（4.2%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は99.9%（前年度99.8%）となっている。

不用額は28,569千円であり、これは、事業費27,855千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
事 業 収 入	26,823,169,600	11,962,237,200	14,860,932,400	124.2
繰 越 金	20,162,010	14,467,271	5,694,739	39.4
諸 収 入	58,759,586	40,880,563	17,879,023	43.7
計	26,902,091,196	12,017,585,034	14,884,506,162	123.9

2表 事業収入の状況

区 分		3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較		
開催状況	特別競輪(GⅡ)	1回(3日)	—	増 減 額	増減率	
	記念競輪等(GⅢ)	1回(4日)	1回(4日)			
	普通競輪	11回(54日)	7回(36日)			
車券 発 売 代 金	函 館 地 区	円	円	円	%	
	本 場	171,219,300	97,594,400	73,624,900	75.4	
	サテライト松風	138,583,800	72,174,300	66,409,500	92.0	
	電 話 投 票	32,635,500	25,420,100	7,215,400	28.4	
	重 勝 式 投 票	5,360,319,000	3,216,592,400	2,143,726,600	66.6	
	臨 時 場 外	55,773,700	30,314,100	25,459,600	84.0	
	計	21,235,399,200	8,617,548,700	12,617,850,500	146.4	
	再 掲	計	26,822,711,200	11,962,049,600	14,860,661,600	124.2
	再 掲	特別競輪(GⅡ)	4,938,665,600	—	4,938,665,600	皆増
	再 掲	記念競輪等(GⅢ)	4,768,978,300	3,083,040,600	1,685,937,700	54.7
再 掲	普通競輪	17,115,067,300	8,879,009,000	8,236,058,300	92.8	
入 場 料	特 別 席	458,400	187,600	270,800	144.3	
	計	458,400	187,600	270,800	144.3	
合 計		26,823,169,600	11,962,237,200	14,860,932,400	124.2	

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると14,884,506千円(123.9%)の増加となっているが、これは、事業収入14,860,932千円、繰越金5,694千円、諸収入17,879千円の増によるものである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は14,860,661千円(124.2%)の増加となっているが、これは、函館地区での発売分73,624千円、電話投票2,143,726千円、重勝式投票25,459千円、臨時場外12,617,850千円の増によるものである。

3表 歳出款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	152,626,297	58,543,348	94,082,949	160.7
事 業 費	25,911,341,031	11,600,737,203	14,310,603,828	123.4
諸 支 出 金	70,000,000	70,000,000	0	0.0
基 金 積 立 金	674,530,000	200,605,000	473,925,000	236.2
職 員 費	69,809,754	67,537,473	2,272,281	3.4
計	26,878,307,082	11,997,423,024	14,880,884,058	124.0

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると14,880,884千円（124.0%）の増加となっているが、これは、管理費94,082千円、事業費14,310,603千円、基金積立金473,925千円、職員費2,272千円の増によるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度においては、特別競輪である「サマーナイトフェスティバル」の開催などにより車券発売代金が増加し、当年度の実質収支は、競輪事業施設整備基金に674,530千円の積立てや、一般会計へ70,000千円の繰出しを行ってもなお、23,784千円の黒字となったところである。

今後においても、特別競輪の開催誘致や他の競輪場との連携、新たなファンの獲得などによる売上げの向上に取り組むとともに、事業運営の効率化を図るほか、将来の大規模改修等に備えた基金の積立てを行うなど、引き続き安定した経営に努められるよう要望する。

(4) 奨学資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3 年 度	65,721,000	91,576,733	65,667,393	99.9	71.7	—	25,909,340
2 年 度	28,709,000	56,104,265	29,635,725	103.2	52.8	96,000	26,372,540
対前年度	増減額	37,012,000	35,472,468			△96,000	△463,200
	増減率	128.9%	63.2%			皆減	△1.8%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	65,721,000	65,420,071	99.5	—	300,929	
2 年 度	28,709,000	28,551,867	99.5	—	157,133	
対前年度	増減額	37,012,000	36,868,204		—	143,796
	増減率	128.9%	129.1%		—	91.5%

歳入歳出差引残額	247,322 円
----------	-----------

当年度の決算は、収入済額65,667千円、支出済額65,420千円であり、歳入歳出差引残額247千円となっている。

歳入についてみると、執行率は99.9%（前年度103.2%）、収入率は71.7%（前年度52.8%）となっている。

収入未済額は25,909千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると463千円（1.8%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は99.5%（前年度99.5%）となっている。

不用額は300千円であり、これは、奨学費200千円、予備費100千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 収 入	387,461	266,129	121,332	45.6
寄 付 金	40,457,014	100,000	40,357,014	激増
繰 越 金	1,083,858	885,036	198,822	22.5
諸 収 入	23,739,060	28,384,560	△4,645,500	△16.4
計	65,667,393	29,635,725	36,031,668	121.6

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
3 年 度	49,648,400	23,739,060	47.8	—	25,909,340
現 年 度 分	23,275,860	20,448,360	87.9	—	2,827,500
滞 納 繰 越 分	26,372,540	3,290,700	12.5	—	23,081,840
2 年 度	54,853,100	28,384,560	51.7	96,000	26,372,540
現 年 度 分	25,893,960	22,703,960	87.7	—	3,190,000
滞 納 繰 越 分	28,959,140	5,680,600	19.6	96,000	23,182,540

3表 貸付金収入の収入率の推移

区 分	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
3 年 度	87.9%	12.5%	47.8%
2 年 度	87.7%	19.6%	51.7%
元 年 度	86.2%	15.7%	49.8%
3 0 年 度	86.4%	17.9%	50.6%
2 9 年 度	82.2%	14.7%	49.0%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると36,031千円（121.6%）の増加となっているが、これは、諸収入4,645千円の減があったものの、財産収入121千円、寄付金40,357千円、繰越金198千円の増があったためである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年度分で87.9%（前年度87.7%）、滞納繰越分で12.5%（前年度19.6%）、全体では47.8%（前年度51.7%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 費	7,436,071	7,307,867	128,204	1.8
基 金 積 立 金	57,984,000	21,244,000	36,740,000	172.9
計	65,420,071	28,551,867	36,868,204	129.1

5表 奨学資金の貸与状況

区 分	大学及び大学院		高等専門学校		高 等 学 校		専 修 学 校		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
3 年 度	(2) 10	4,080,000	— 1	168,000	(2) 10	1,632,000	(2) 2	720,000	(6) 23	6,600,000
2 年 度	(4) 9	3,960,000	(1) 2	336,000	(5) 12	1,802,000	— 1	360,000	(10) 24	6,458,000
元 年 度	(2) 11	4,720,000	— 1	168,000	(3) 13	1,936,000	— 1	360,000	(5) 26	7,184,000
3 0 年 度	(2) 15	6,684,000	— 2	252,000	(5) 20	3,120,000	(1) 2	720,000	(8) 39	10,776,000
2 9 年 度	(4) 18	7,075,000	(1) 2	336,000	(7) 22	3,210,000	— 4	1,200,000	(12) 46	11,821,000

※（ ）内は新規貸与者を内書きした。

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると36,868千円（129.1%）の増加となっているが、これは、奨学費128千円、基金積立金36,740千円の増によるものである。

奨学資金の貸与状況は5表のとおりであり、新規分6人、継続分17人で合計23人となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、貸与実績は、近年の授業料無償化や給付型奨学金制度など、教育費負担軽減のための支援制度の新設や拡充が図られていることにより減少傾向にある。また、貸付金収入の収入率は、前年度に比較すると全体で3.9ポイント悪化しているものの、貸付債権が年々減少していることから、収入未済額は減少している。

今後においても、奨学金を必要とする学生等に制度に関する情報が行き渡るよう、積極的な周知を図るとともに、持続可能な制度の運営を図るため、適正な債権管理のもと貸付金の回収に努められるよう要望する。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3 年 度	414,802,000	414,207,421	411,175,181	99.1	99.3	—	3,032,240
2 年 度	419,555,000	408,672,788	405,640,548	96.7	99.3	—	3,032,240
対前年度	増減額	△4,753,000	5,534,633			—	0
	増減率	△1.1%	1.4%			—	0.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	414,802,000	406,927,687	98.1	—	7,874,313	
2 年 度	419,555,000	396,846,881	94.6	—	22,708,119	
対前年度	増減額	△4,753,000	10,080,806		—	△14,833,806
	増減率	△1.1%	2.5%		—	△65.3%

歳入歳出差引残額	4,247,494 円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額411,175千円、支出済額406,927千円であり、歳入歳出差引残額4,247千円となっている。

歳入についてみると、執行率は99.1%（前年度96.7%）、収入率は99.3%（前年度99.3%）となっている。

収入未済額は前年度と同額の3,032千円であり、これは、使用料及び手数料2,248千円、諸収入784千円によるものである。

一方、歳出についてみると、執行率は98.1%（前年度94.6%）となっている。

不用額は7,874千円であり、これは、市場管理費5,731千円、予備費2,000千円などの減によるものである。

ア 水産物地方卸売市場

1表 歳入款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	39,241,134	20,957,574	18,283,560	87.2
繰入金	172,390,000	182,662,000	△10,272,000	△5.6
繰越金	5,925,480	5,869,983	55,497	0.9
諸収入	29,984,033	27,706,801	2,277,232	8.2
計	247,540,647	237,196,358	10,344,289	4.4

2表 使用料の収入状況

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・数量	増減率
	円	円	円	%
水産物地方卸売市場使用料	39,241,134	20,957,574	18,283,560	87.2
売上高割使用料	11,850,570	5,567,637	6,282,933	112.8
面積割使用料	26,872,389	14,910,708	11,961,681	80.2
会議室使用料	152,130	107,250	44,880	41.8
行政財産使用料	366,045	371,979	△5,934	△1.6
	ト	ト	ト	%
取 扱 数 量	10,464	8,948	1,516	16.9
	円	円	円	%
取 扱 金 額	5,817,558,072	5,849,268,383	△31,710,311	△0.5

地方卸売市場事業のうち、水産物地方卸売市場における収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると10,344千円（4.4%）の増加となっているが、これは、繰入金10,272千円の減があったものの、使用料及び手数料18,283千円、諸収入2,277千円などの増があったためである。

使用料の収入状況は2表のとおりであり、前年度に比較すると18,283千円（87.2%）の増加となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症緊急対策として実施した減免措置が終了したことなどに伴う売上高割使用料6,282千円、面積割使用料11,961千円の増などによるものである。

当年度における水産物の取扱数量は、主要取扱品目であるすゝめいかやさけの不漁が続くなか、加工塩干品類や冷凍品類が減少したものの、近年増加傾向にあるぶりなどにより、鮮魚介類が増加したため、全体では前年度に比較すると16.9%増となっている。

取扱金額は、鮮魚介類ではすゝめいかやぶりなど一部の品目で単価安となったものの、取扱数量の増加により増となったが、加工塩干品類および冷凍品類のいずれも取扱数量の落ち込みから減となったため、全体では前年度に比較すると0.5%減となっている。

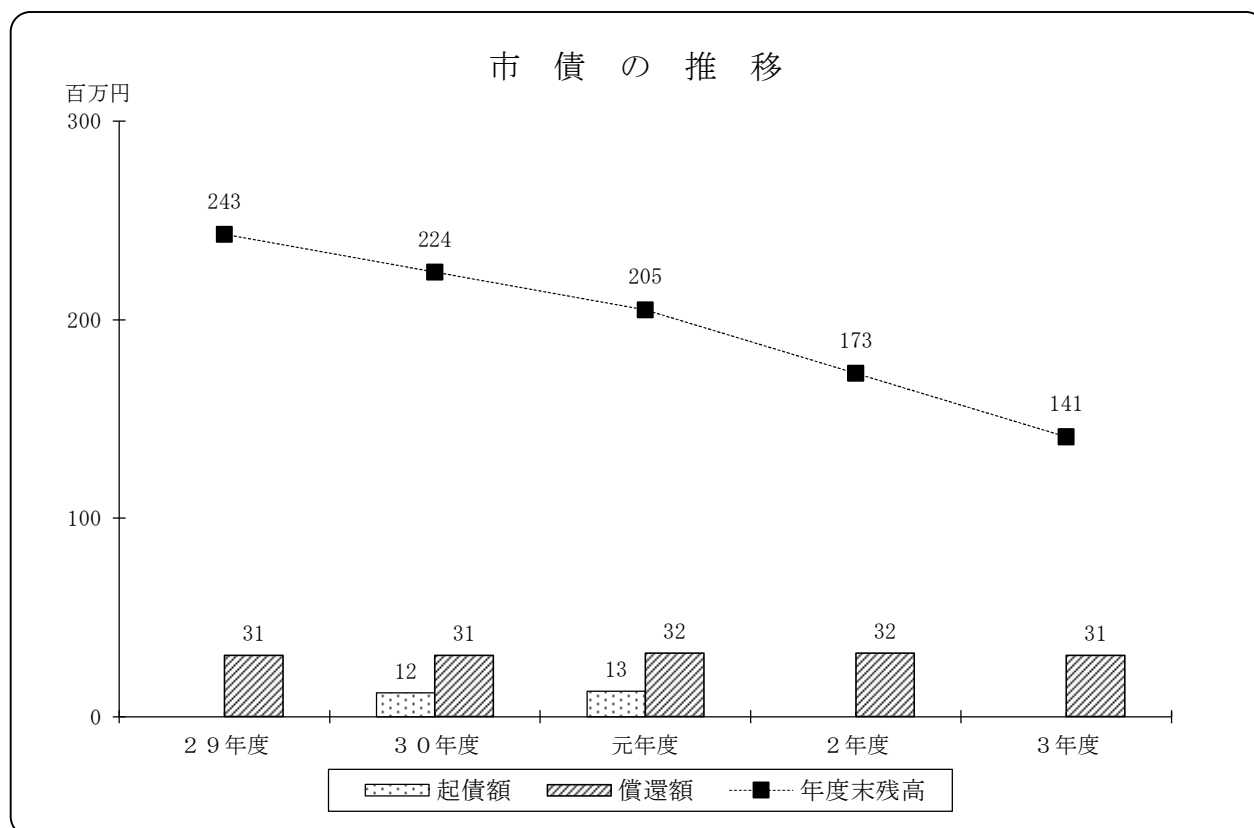
3表 歳出款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	197,296,685	183,389,421	13,907,264	7.6
公 債 費	32,825,352	33,903,656	△1,078,304	△3.2
職 員 費	13,898,714	13,977,801	△79,087	△0.6
計	244,020,751	231,270,878	12,749,873	5.5

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると12,749千円（5.5%）の増加となっているが、これは、公債費1,078千円などの減があったものの、市場管理費13,907千円の増があったためである。

4表 市債残高の状況

3 年 度			2 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	31,629	141,797	—	32,448	173,427	—	△818	△31,629



市債残高の状況は4表のとおりであり、前年度末残高173,427千円のところ、当年度31,629千円を償還したことから、当年度末残高は141,797千円となっている。

イ 青果物地方卸売市場

5表 歳入款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	73,157,556	57,288,694	15,868,862	27.7
財 産 収 入	3,352,656	3,456,368	△103,712	△3.0
繰 入 金	41,729,000	79,369,000	△37,640,000	△47.4
繰 越 金	2,868,187	1,660,093	1,208,094	72.8
諸 収 入	27,727,135	26,670,035	1,057,100	4.0
市 債	14,800,000	—	14,800,000	皆増
計	163,634,534	168,444,190	△4,809,656	△2.9

6表 使用料の収入状況

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 ・ 数 量	金 額 ・ 数 量	増減額 ・ 数 量	増減率
	円	円	円	%
青果物地方卸売市場使用料	73,157,556	57,288,694	15,868,862	27.7
売上高割使用料	17,482,120	13,556,106	3,926,014	29.0
面積割使用料	54,529,992	42,573,404	11,956,588	28.1
会議室使用料	198,000	198,000	0	0.0
空地使用料	754,704	754,704	0	0.0
行政財産使用料	192,740	206,480	△13,740	△6.7
取 扱 数 量	ト	ト	ト	%
	32,438	34,251	△1,813	△5.3
取 扱 金 額	円	円	円	%
	8,582,442,666	8,905,421,641	△322,978,975	△3.6

地方卸売市場事業のうち、青果物地方卸売市場における収入済額の内訳は5表のとおりであり、前年度に比較すると4,809千円（2.9%）の減少となっているが、これは、使用料及び手数料15,868千円、繰越金1,208千円、諸収入1,057千円の増や、市債14,800千円の皆増があったものの、繰入金37,640千円などの減があったためである。

使用料の収入状況は6表のとおりであり、前年度に比較すると15,868千円（27.7%）の増加となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症緊急対策として実施した減免措置が終了したことなどに伴う売上高割使用料3,926千円、面積割使用料11,956千円の増などによるものである。

当年度における青果物の取扱数量は、その他（野菜加工品、果実加工品等）で増加したものの、野菜、果実で減少したため、全体では前年度に比較すると5.3%減となっている。

取扱金額は、果実で単価高となったものの、取扱数量の落ち込みなどから、野菜、果実、その他のいずれも減少し、全体では前年度に比較すると3.6%減となっている。

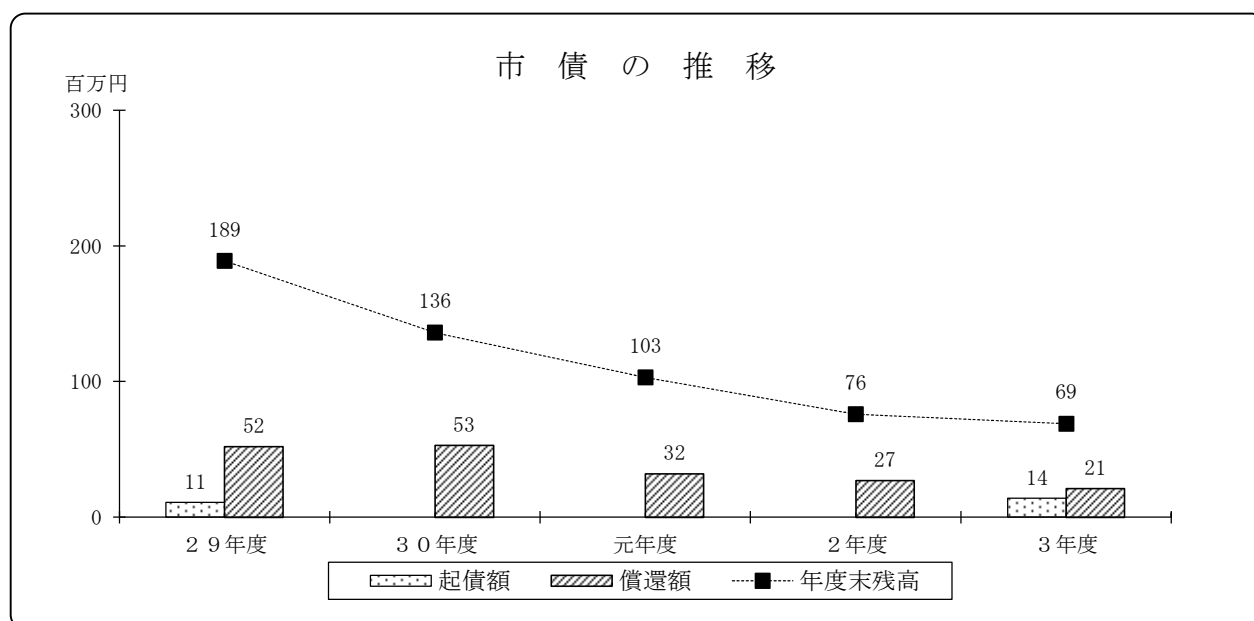
7表 歳出款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	128,600,392	125,059,605	3,540,787	2.8
公 債 費	22,185,620	28,145,925	△5,960,305	△21.2
職 員 費	12,120,924	12,370,473	△249,549	△2.0
計	162,906,936	165,576,003	△2,669,067	△1.6

支出済額の内訳は7表のとおりであり、前年度に比較すると2,669千円（1.6%）の減少となっているが、これは、市場管理費3,540千円の増があったものの、公債費5,960千円などの減があったためである。

8表 市債残高の状況

3 年 度			2 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
14,800	21,454	69,689	—	27,014	76,343	14,800	△5,560	△6,654



市債残高の状況は8表のとおりであり、当年度は起債額14,800千円、償還額21,454千円であったことから、前年度末残高76,343千円と比較すると6,654千円減少し、当年度末残高は69,689千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、するめいかの不漁や新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響が続くなか、水産物、青果物両卸売市場とも、取扱金額は前年度に比較し減少するなど、厳しい情勢下にあるが、今後においても、市場の安定運営に向け、市場関係者や生産

者と緊密に連携し、販路の維持に取り組み、安心・安全な生鮮食料品の安定供給に配慮されるよう要望する。

(6) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3 年 度	31,731,089,000	31,925,803,320	31,856,178,407	100.4	99.8	21,384,051	48,240,862
2 年 度	30,940,115,000	31,157,519,788	31,066,272,768	100.4	99.7	27,364,272	63,882,748
対前年度	増減額	790,974,000	768,283,532			△5,980,221	△15,641,886
	増減率	2.6%	2.5%			△21.9%	△24.5%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	31,731,089,000	31,198,471,179	98.3	—	532,617,821	
2 年 度	30,940,115,000	30,228,824,275	97.7	—	711,290,725	
対前年度	増減額	790,974,000	969,646,904		—	△178,672,904
	増減率	2.6%	3.2%		—	△25.1%

歳入歳出差引残額	657,707,228円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額31,856,178千円、支出済額31,198,471千円であり、歳入歳出差引残額657,707千円となっている。

歳入についてみると、執行率は100.4%（前年度100.4%）、収入率は99.8%（前年度99.7%）となっている。

不納欠損額は21,384千円であり、これは、介護保険料によるものであるが、前年度に比較すると5,980千円（21.9%）の減少となっている。

収入未済額は48,240千円であり、これは、介護保険料46,909千円などによるものであるが、前年度に比較すると15,641千円（24.5%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は98.3%（前年度97.7%）となっている。

不用額は532,617千円であり、これは、総務費34,115千円、保険給付費344,433千円、地域支援事業費138,879千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
介 護 保 険 料	5,625,529,005	5,582,881,416	42,647,589	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,700	1,500	1,200	80.0
国 庫 支 出 金	7,938,151,175	7,758,220,275	179,930,900	2.3
支 払 基 金 交 付 金	7,981,639,000	7,772,315,974	209,323,026	2.7
道 支 出 金	4,310,089,187	4,247,913,987	62,175,200	1.5
財 産 収 入	1,486,325	781,945	704,380	90.1
繰 入 金	5,160,220,000	5,137,199,000	23,021,000	0.4
繰 越 金	837,448,493	563,783,868	273,664,625	48.5
諸 収 入	1,612,522	3,174,803	△1,562,281	△49.2
計	31,856,178,407	31,066,272,768	789,905,639	2.5

2表 介護保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
3 年 度	5,693,822,128	5,625,529,005	98.8	21,384,051	46,909,072
現年賦課分	5,623,252,820	5,601,977,830	99.6	—	21,274,990
滞納繰越分	70,569,308	23,551,175	33.4	21,384,051	25,634,082
2 年 度	5,672,521,246	5,582,881,416	98.4	27,364,272	62,275,558
現年賦課分	5,579,396,740	5,551,808,730	99.5	—	27,588,010
滞納繰越分	93,124,506	31,072,686	33.4	27,364,272	34,687,548

3表 介護保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分	滞納繰越分	合 計
3 年 度	99.6%	33.4%	98.8%
2 年 度	99.5%	33.4%	98.4%
元 年 度	99.3%	33.9%	98.0%
3 0 年 度	99.1%	27.6%	97.7%
2 9 年 度	98.9%	25.4%	97.2%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると789,905千円（2.5%）の増加となっているが、これは、介護保険料42,647千円、国庫支出金179,930千円、支払基金交付金209,323千円、道支出金62,175千円、繰越金273,664千円の増などによるものである。

なお、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、一部の被保険者の介護保険料を減免している。

介護保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年賦課分で99.6%（前年度99.5%）、滞納繰越分で33.4%（前年度33.4%）、全体では98.8%（前年度98.4%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	246,420,538	227,732,274	18,688,264	8.2
保 険 給 付 費	28,000,889,834	27,255,957,997	744,931,837	2.7
地 域 支 援 事 業 費	1,830,522,053	1,800,203,766	30,318,287	1.7
基 金 積 立 金	429,184,752	405,689,609	23,495,143	5.8
諸 支 出 金	276,800,048	101,155,627	175,644,421	173.6
職 員 費	414,653,954	438,085,002	△23,431,048	△5.3
計	31,198,471,179	30,228,824,275	969,646,904	3.2

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると969,646千円（3.2％）の増加となっているが、これは、保険給付費744,931千円、諸支出金175,644千円の増などによるものである。

当年度においては、介護サービスを受けていない中重度の要介護者を在宅で介護している家族に対し慰労金を支給する家族介護慰労事業の支給対象者を拡大し、介護に取り組む家族への支援の充実を図ったほか、介護予防の取り組みへのきっかけづくりとなるフレイル予防体力測定会を新たに実施するなど、介護予防の普及啓発に努めた。

以上が当年度における決算の概要であるが、本市では第9次函館市高齢者保健福祉計画・第8期函館市介護保険事業計画に基づき、居宅サービスや地域密着型サービスなどの各種介護サービスを提供しており、また、地域包括ケアシステムの推進のため、地域包括支援センターの機能強化、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築、認知症施策の推進などに取り組んでいるところである。

今後においても、介護ニーズが高い75歳以上の後期高齢者数の増加に伴い、介護サービスの利用量の増加が見込まれることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図るほか、介護予防の取り組みを推進するとともに、引き続き、保険料収入率の向上と安定的な事業運営に努められるよう要望する。

(7) 発電事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3 年 度	4,300,000	4,861,878	4,861,878	113.1	100.0	—	0
2 年 度	4,400,000	4,764,671	4,764,671	108.3	100.0	—	0
対前年度	増減額	△100,000	97,207	/	/	—	0
	増減率	△2.3%	2.0%	/	/	—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	4,300,000	4,017,180	93.4	—	282,820	
2 年 度	4,400,000	3,998,653	90.9	—	401,347	
対前年度	増減額	△100,000	18,527	/	—	△118,527
	増減率	△2.3%	0.5%	/	—	△29.5%

歳入歳出差引残額	844,698 円
----------	-----------

当年度の決算は、収入済額4,861千円、支出済額4,017千円であり、歳入歳出差引残額844千円となっている。

歳入についてみると、執行率は113.1%（前年度108.3%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は93.4%（前年度90.9%）となっている。

不用額は282千円であり、これは、発電事業費182千円、予備費100千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
事 業 収 入	4,095,860	3,808,364	287,496	7.5
繰 越 金	766,018	956,307	△190,289	△19.9
計	4,861,878	4,764,671	97,207	2.0

2表 歳出款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
発 電 事 業 費	817,180	798,653	18,527	2.3
諸 支 出 金	3,200,000	3,200,000	0	0.0
計	4,017,180	3,998,653	18,527	0.5

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると97千円（2.0%）の増加となっているが、これは、繰越金190千円の減があったものの、事業収入287千円の増があったためである。

また、支出済額の内訳は2表のとおりであり、前年度に比較すると18千円（0.5%）の増加となっているが、これは、発電事業費18千円の増によるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、今後においても、施設の適切な維持管理のもと、安定した事業収入の確保に努められるよう要望する。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3 年 度	225,195,000	464,207,005	259,605,075	115.3	55.9	542,928	204,059,002
2 年 度	223,459,000	473,245,310	251,755,171	112.7	53.2	924,200	220,565,939
対前年度	増減額	1,736,000	△9,038,305	7,849,904		△381,272	△16,506,937
	増減率	0.8%	△1.9%	3.1%		△41.3%	△7.5%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	225,195,000	135,290,047	60.1	—	89,904,953	
2 年 度	223,459,000	76,169,544	34.1	—	147,289,456	
対前年度	増減額	1,736,000	59,120,503		—	△57,384,503
	増減率	0.8%	77.6%		—	△39.0%

歳入歳出差引残額	124,315,028 円
----------	---------------

当年度の決算は、収入済額259,605千円、支出済額135,290千円であり、歳入歳出差引残額124,315千円となっている。

歳入についてみると、執行率は115.3%（前年度112.7%）、収入率は55.9%（前年度53.2%）となっている。

不納欠損額は542千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると381千円（41.3%）の減少となっている。

収入未済額は204,059千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると16,506千円（7.5%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は60.1%（前年度34.1%）となっている。

不用額は89,904千円であり、これは、貸付事業費14,557千円、予備費75,347千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 入 金	945,000	1,450,000	△505,000	△34.8
繰 越 金	175,585,627	165,940,643	9,644,984	5.8
諸 収 入	83,074,448	84,364,528	△1,290,080	△1.5
計	259,605,075	251,755,171	7,849,904	3.1

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
3 年 度	287,565,378	83,054,448	28.9	542,928	203,968,002
現 年 度 分	66,999,439	54,711,412	81.7	275,000	12,013,027
滞 納 繰 越 分	220,565,939	28,343,036	12.9	267,928	191,954,975
2 年 度	305,814,667	84,324,528	27.6	924,200	220,565,939
現 年 度 分	72,246,743	55,632,795	77.0	313,000	16,300,948
滞 納 繰 越 分	233,567,924	28,691,733	12.3	611,200	204,264,991

3表 貸付金収入の収入率の推移

区 分	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
3 年 度	81.7%	12.9%	28.9%
2 年 度	77.0%	12.3%	27.6%
元 年 度	72.0%	8.8%	24.9%
3 0 年 度	73.7%	8.8%	24.6%
2 9 年 度	73.7%	7.7%	23.7%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると7,849千円（3.1%）の増加となっているが、これは、繰越金9,644千円の増などによるものである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年度分で81.7%（前年度77.0%）、滞納繰越分で12.9%（前年度12.3%）、全体では28.9%（前年度27.6%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
貸 付 事 業 費	61,283,554	52,756,305	8,527,249	16.2
公 債 費	49,337,662	14,272,455	35,065,207	245.7
諸 支 出 金	24,668,831	9,140,784	15,528,047	169.9
計	135,290,047	76,169,544	59,120,503	77.6

5表 貸付金の貸付状況

区 分	2 9 年 度		3 0 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	人 (29)	円	人 (22)	円	人 (22)	円	人 (22)	円	人 (35)	円
修 学	70	38,857,800	57	32,807,400	50	26,068,400	45	30,597,400	59	40,833,400
技能習得	(2) 2	676,000	(0) 0	0	(2) 2	1,330,000	(3) 4	1,803,000	(2) 3	1,216,000
修 業	(5) 5	1,410,000	(1) 1	280,000	(4) 4	1,619,000	(1) 3	1,584,000	(1) 1	792,000
就職支度	(2) 2	145,000	(1) 1	99,000	(0) 0	0	(1) 1	71,000	(0) 0	0
医療介護	(0) 0	0	(1) 1	80,000	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0
生 活	(8) 14	14,590,000	(12) 16	5,451,000	(12) 13	2,438,000	(4) 5	950,000	(8) 8	1,640,000
転 宅	(3) 3	385,000	(3) 3	571,000	(2) 2	390,000	(3) 3	570,000	(4) 4	797,000
就学支度	(50) 50	12,999,000	(25) 25	7,004,000	(45) 45	15,036,000	(49) 49	16,094,000	(39) 39	14,991,000
計	(99) 146	69,062,800	(65) 104	46,292,400	(87) 116	46,881,400	(83) 110	51,669,400	(89) 114	60,269,400

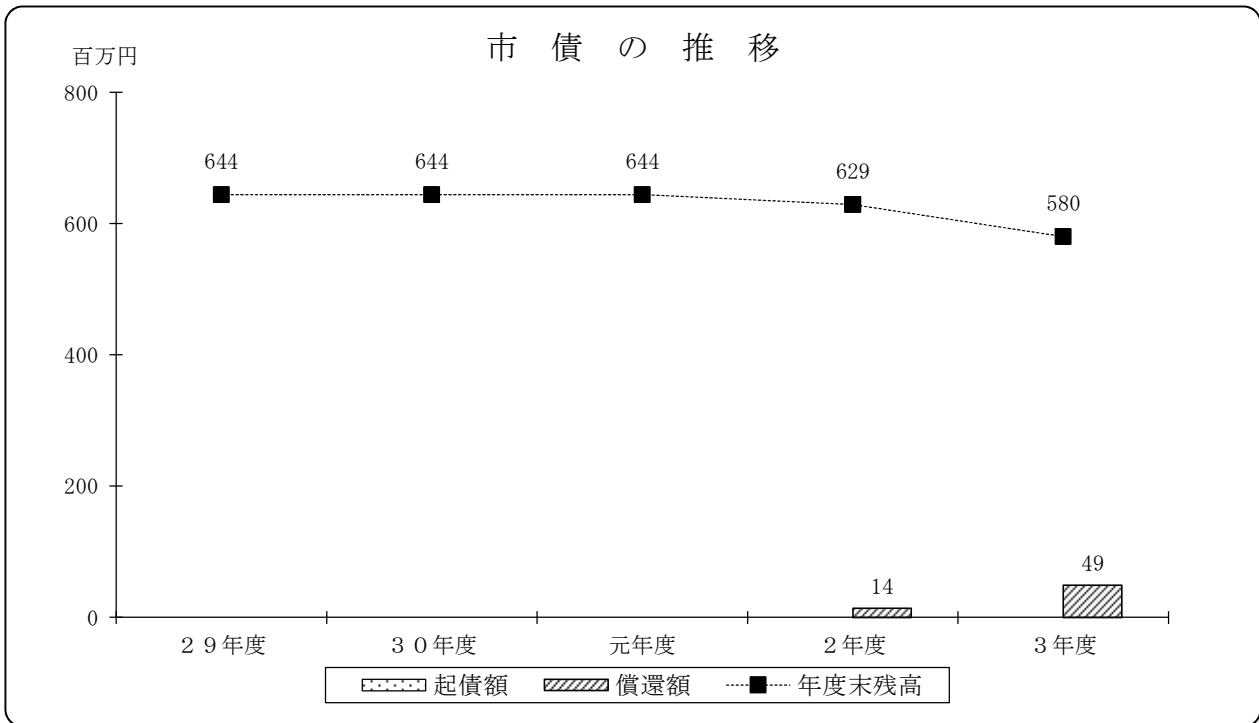
※ () 内は新規貸付者を内書きした。

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると59,120千円(77.6%)の増加となっているが、これは、貸付事業費8,527千円、公債費35,065千円、諸支出金15,528千円の増によるものである。

貸付金の貸付状況は5表のとおりであり、新規分89人、継続分25人で合計114人となっている。

6表 市債残高の状況

3 年 度			2 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	49,337	580,593	—	14,272	629,931	—	35,065	△49,337



市債残高の状況は6表のとおりであり、前年度末残高629,931千円のところ、当年度49,337千円を償還したことから、当年度末残高は580,593千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、貸付実績は授業料無償化の影響などにより、平成23年度以降は減少が続いていたものの、令和元年度に増加に転じ、その後は、令和2年度に修学資金の貸付限度額が引き上げられたことなどから増加している。また、当年度の貸付金収入の収入率は、前年度に比較すると全体で1.3ポイント改善しているものの、依然として多額の収入未済額を生じている。

今後においても、収入未済額の縮減に向けた適正な債権管理のもと、貸付金の回収に努め、制度の安定的な運営を図られるよう要望する。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
3 年 度	4,518,128,000	4,492,643,090	4,472,902,117	99.0	99.6	5,487,528	14,253,445
2 年 度	4,478,971,000	4,484,366,305	4,464,903,245	99.7	99.6	4,513,900	14,949,160
対前年度	増減額	39,157,000	8,276,785	7,998,872		973,628	△695,715
	増減率	0.9%	0.2%	0.2%		21.6%	△4.7%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
3 年 度	4,518,128,000	4,383,629,256	97.0	—	134,498,744	
2 年 度	4,478,971,000	4,382,417,730	97.8	—	96,553,270	
対前年度	増減額	39,157,000	1,211,526		—	37,945,474
	増減率	0.9%	0.0%		—	39.3%

歳入歳出差引残額	89,272,861円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額4,472,902千円、支出済額4,383,629千円であり、歳入歳出差引残額89,272千円となっている。

歳入についてみると、執行率は99.0%（前年度99.7%）、収入率は99.6%（前年度99.6%）となっている。

不納欠損額は5,487千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると973千円（21.6%）の増加となっている。

収入未済額は14,253千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると695千円（4.7%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は97.0%（前年度97.8%）となっている。

不用額は134,498千円であり、これは、総務費5,045千円、保健事業費8,349千円、後期高齢者医療広域連合納付金115,013千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	3,087,897,755	3,097,413,988	△9,516,233	△0.3
国庫支出金	—	1,012,000	△1,012,000	皆減
道支出金	1,076,000	1,065,000	11,000	1.0
広域連合支出金	12,188,078	5,321,753	6,866,325	129.0
繰入金	1,196,533,000	1,204,671,000	△8,138,000	△0.7
繰越金	82,485,515	76,570,206	5,915,309	7.7
諸収入	92,721,769	78,849,298	13,872,471	17.6
計	4,472,902,117	4,464,903,245	7,998,872	0.2

2表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
3 年 度	3,107,638,728	3,087,897,755	99.4	5,487,528	14,253,445
現 年 分	3,084,631,600	3,079,061,653	99.8	—	5,569,947
滞 納 繰 越 分	23,007,128	8,836,102	38.4	5,487,528	8,683,498
2 年 度	3,116,877,048	3,097,413,988	99.4	4,513,900	14,949,160
現 年 分	3,089,502,600	3,086,107,286	99.9	—	3,395,314
滞 納 繰 越 分	27,374,448	11,306,702	41.3	4,513,900	11,553,846

3表 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

区 分	現 年 分	滞 納 繰 越 分	合 計
3 年 度	99.8%	38.4%	99.4%
2 年 度	99.9%	41.3%	99.4%
元 年 度	99.7%	41.5%	99.2%
3 0 年 度	99.7%	47.3%	99.3%
2 9 年 度	99.6%	38.4%	99.1%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると7,998千円（0.2%）の増加となっているが、これは、後期高齢者医療保険料9,516千円、繰入金8,138千円などの減があったものの、広域連合支出金6,866千円、繰越金5,915千円、諸収入13,872千円などの増があったためである。

なお、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、一部の被保険者の後期高齢者医療保険料を減免している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年分で99.8%（前年度99.9%）、滞納繰越分で38.4%（前年度41.3%）、全体では99.4%（前年度99.4%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	35,286,318	41,187,893	△5,901,575	△14.3
保 健 事 業 費	83,644,658	82,712,430	932,228	1.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,185,062,602	4,186,869,081	△1,806,479	△0.0
諸 支 出 金	6,931,968	4,985,853	1,946,115	39.0
職 員 費	72,703,710	66,662,473	6,041,237	9.1
計	4,383,629,256	4,382,417,730	1,211,526	0.0

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると1,211千円（0.0%）の増加となっているが、これは、総務費5,901千円などの減があったものの、職員費6,041千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、引き続き、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合と連携のもと、円滑な制度の運営に努められるよう要望する。

4 財産に関する調書

令和3年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,444,541.78	52,181.36	61,810.68	△9,629.32	58,434,912.46
建 物 (㎡)	1,136,462.00	4,956.61	7,149.74	△2,193.13	1,134,268.87
山 林 (㎡)	812,048.00	20,251.00	3,200.00	17,051.00	829,099.00
動 産					
船 舶 (隻)	2	—	1	△1	1
浮 さん 橋 (個)	1	—	—	—	1
浮 さん 橋 (基)	7	—	—	—	7
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26	—	—	—	357.26
温 泉 権 (か所)	11	—	—	—	11
無 体 財 産 権 (件)	11	—	—	—	11
有 価 証 券 (千円)	246,944	—	—	—	246,944
出 資 による 権 利 (千円)	2,173,663	20,000	—	20,000	2,193,663
物 品 (点)	1,686	69	99	△30	1,656
債 権 (千円)	3,810,444	1,480,743	1,682,992	△202,249	3,608,195
基 金 (千円)	17,060,862	3,227,460	707,905	2,519,555	19,580,417

(注) 物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,444,541.78㎡に対し、購入、組替、更正などによる増52,181.36㎡、売払、組替、更正などによる減61,810.68㎡により9,629.32㎡減少している。

このうち組替、更正によるものを除く実質的な増減のうち増の主なものは、開発行為による公園用地1,135.41㎡の帰属や大船遺跡史跡外駐車場整備事業予定地1,227.32㎡の購入であり、減の主なものは、高盛町用途未定地10,962.16㎡、亀田本町用途未定地2,408.89㎡、美原2丁目用途未定地661.54㎡の売払いである。

建物は、前年度末現在高1,136,462.00㎡に比較し2,193.13㎡減少している。このうち増となった主なものは、市営住宅大川団地2,918.20㎡の新築などであり、減となった主なものは、中央ふ頭地区上屋1,594.38㎡、もと亀尾小学校2,402.00㎡の解体などである。

山林は、立木の推定蓄積量が前年度末現在高812,048.00㎡に比較し17,051.00㎡増加しているが、これは、伐採による減3,200.00㎡があったものの、自然成長による増20,251.00㎡があったためである。

動産のうち船舶は、売却により1隻減少している。

出資による権利は、前年度末現在高2,173,663千円に比較し20,000千円増加しているが、これは、株式会社はこだて西部まちづく R e - D e s i g n への出資20,000千円の皆増によるものである。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,686点に比較し30点減少している。

増となった主なものは、厨具類、医療器具類であり、減となった主なものは、視聴覚機械器具類、諸車類である。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,810,444千円に比較し202,249千円減少している。

減となった主なものは、個人市民税（特別徴収分）29,698千円、農業漁業用機械等購入資金貸付金41,820千円、地域総合整備資金貸付金95,515千円である。

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高17,060,862千円に比較し2,519,555千円増加している。

増となった主なものは、財政調整基金1,018,038千円、公共施設整備等基金395,888千円、国民健康保険事業財政調整基金498,334千円、競輪事業施設整備基金674,530千円、介護給付費準備基金216,104千円であり、減となった主なものは、地域振興基金343,927千円である。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

財産の管理にあたっては、適正かつ効率的な運用を図るほか、引き続き、遊休地化している市有地の売払いなど有効活用に努めるとともに、今後の人口減少等を踏まえ、必要な機能の維持に配慮しながら、施設数や規模の適正化など施設の保有総量の縮減に向けた取り組みをさらに推進されるよう要望する。

決算審査資料

目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表	2
2表 各会計不納欠損額年度比較表	8
3表 各会計収入未済額年度比較表	9
4表 各会計歳出款別一覧表	10
5表 基金年度末現在高比較表	16

[注 記]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

令和3年度各会計歳入款別一覧表

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	148,739,180,960	100.0	147,236,433,068	100.0	145,327,165,750
市 税	31,083,000,000	20.9	32,282,386,699	21.9	31,267,531,815
地 方 譲 与 税	754,200,000	0.5	789,328,439	0.5	789,328,439
利 子 割 交 付 金	22,000,000	0.0	18,082,000	0.0	18,082,000
配 当 割 交 付 金	57,000,000	0.0	92,378,000	0.1	92,378,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000,000	0.0	112,427,000	0.1	112,427,000
法 人 事 業 税 交 付 金	318,000,000	0.2	403,348,000	0.3	403,348,000
地 方 消 費 税 交 付 金	6,023,000,000	4.0	6,710,399,000	4.6	6,710,399,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,400,000	0.0	9,232,720	0.0	9,232,720
環 境 性 能 割 交 付 金	37,000,000	0.0	48,968,000	0.0	48,968,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,600,000	0.0	1,719,000	0.0	1,719,000
地 方 特 例 交 付 金	965,000,000	0.6	1,035,035,000	0.7	1,035,035,000
地 方 交 付 税	33,962,595,000	22.8	34,040,183,000	23.1	34,040,183,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,000,000	0.0	38,605,000	0.0	38,605,000
分 担 金 及 び 負 担 金	220,211,250	0.1	275,113,376	0.2	219,822,100
使 用 料 及 び 手 数 料	3,338,166,000	2.2	3,116,033,273	2.1	3,076,671,454
国 庫 支 出 金	44,002,313,000	29.6	40,707,298,832	27.6	40,707,298,832
道 支 出 金	8,447,064,000	5.7	8,328,884,979	5.7	8,328,884,979
財 産 収 入	561,034,000	0.4	569,038,094	0.4	562,695,203
寄 付 金	1,090,261,000	0.7	1,179,052,824	0.8	1,179,052,824
繰 入 金	633,260,000	0.4	518,176,569	0.4	518,176,569
繰 越 金	2,217,918,710	1.5	2,217,919,208	1.5	2,217,919,208
諸 収 入	6,556,347,000	4.4	7,394,224,055	5.0	6,600,807,607
市 債	8,328,811,000	5.6	7,348,600,000	5.0	7,348,600,000
特 別 会 計	95,642,164,000		96,866,092,962		95,842,306,927
港 湾 事 業	3,077,378,000	100.0	2,989,815,038	100.0	2,989,350,247
使 用 料 及 び 手 数 料	339,825,000	11.0	330,686,743	11.1	330,626,452
国 庫 支 出 金	90,899,000	3.0	61,900,601	2.1	61,900,601
道 支 出 金	398,000	0.0	398,000	0.0	398,000
財 産 収 入	11,396,000	0.4	15,479,926	0.5	15,479,926
繰 入 金	1,159,623,000	37.7	1,159,623,000	38.8	1,159,623,000
繰 越 金	33,190,000	1.1	33,190,636	1.1	33,190,636
諸 収 入	125,647,000	4.1	130,436,132	4.4	130,031,632
市 債	1,316,400,000	42.8	1,258,100,000	42.1	1,258,100,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	97.7	98.7	172,841,197	100.0	0.1	1,736,426,121	100.0	1.2
21.5	100.6	96.9	104,870,425	60.7	0.3	909,984,459	52.4	2.8
0.5	104.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	82.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	162.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	162.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	126.8	100.0	—	—	—	0	—	—
4.6	111.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	109.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	132.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	107.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.7	107.3	100.0	—	—	—	0	—	—
23.4	100.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	89.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.2	99.8	79.9	358,110	0.2	0.1	54,933,166	3.2	20.0
2.1	92.2	98.7	1,161,717	0.7	0.0	38,200,102	2.2	1.2
28.0	92.5	100.0	—	—	—	0	—	—
5.7	98.6	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	100.3	98.9	2,880,636	1.7	0.5	3,462,255	0.2	0.6
0.8	108.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	81.8	100.0	—	—	—	0	—	—
1.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
4.5	100.7	89.3	63,570,309	36.8	0.9	729,846,139	42.0	9.9
5.1	88.2	100.0	—	—	—	0	—	—
/	100.2	98.9	259,322,202	/	0.3	764,463,833	/	0.8
100.0	97.1	100.0	—	—	—	464,791	100.0	0.0
11.1	97.3	100.0	—	—	—	60,291	13.0	0.0
2.1	68.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.5	135.8	100.0	—	—	—	0	—	—
38.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
4.3	103.5	99.7	—	—	—	404,500	87.0	0.3
42.1	95.6	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国民健康保険事業	28,698,674,000	100.0	29,580,612,619	100.0	28,880,475,433
国民健康保険料	3,979,886,000	13.9	4,948,287,596	16.7	4,276,908,330
使用料及び手数料	8,000	0.0	4,500	0.0	4,500
国庫支出金	173,060,000	0.6	173,063,000	0.6	173,063,000
道支出金	21,050,677,000	73.4	20,929,770,031	70.8	20,929,770,031
財産収入	1,383,000	0.0	1,383,107	0.0	1,383,107
繰入金	2,834,494,000	9.9	2,834,494,000	9.6	2,834,494,000
繰越金	645,135,000	2.2	645,135,321	2.2	645,135,321
諸収入	14,031,000	0.0	48,475,064	0.2	19,717,144
自転車競走事業	26,906,877,000	100.0	26,902,365,858	100.0	26,902,091,196
事業収入	26,823,167,000	99.7	26,823,169,600	99.7	26,823,169,600
繰越金	20,162,000	0.1	20,162,010	0.1	20,162,010
諸収入	63,548,000	0.2	59,034,248	0.2	58,759,586
奨学資金	65,721,000	100.0	91,576,733	100.0	65,667,393
財産収入	387,000	0.6	387,461	0.4	387,461
寄付金	40,457,000	61.6	40,457,014	44.2	40,457,014
繰越金	1,083,000	1.6	1,083,858	1.2	1,083,858
諸収入	23,794,000	36.2	49,648,400	54.2	23,739,060
地方卸売市場事業	414,802,000	100.0	414,207,421	100.0	411,175,181
使用料及び手数料	113,445,000	27.3	114,646,862	27.7	112,398,690
財産収入	3,352,000	0.8	3,352,656	0.8	3,352,656
繰入金	214,119,000	51.6	214,119,000	51.7	214,119,000
繰越金	8,793,000	2.1	8,793,667	2.1	8,793,667
諸収入	58,893,000	14.2	58,495,236	14.1	57,711,168
市債	16,200,000	3.9	14,800,000	3.6	14,800,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	100.6	97.6	231,907,695	100.0	0.8	468,229,491	100.0	1.6
14.8	107.5	86.4	214,039,334	92.3	4.3	457,339,932	97.7	9.2
0.0	56.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
72.5	99.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
9.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	140.5	40.7	17,868,361	7.7	36.9	10,889,559	2.3	22.5
100.0	100.0	100.0	—	—	—	274,662	100.0	0.0
99.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.2	92.5	99.5	—	—	—	274,662	100.0	0.5
100.0	99.9	71.7	—	—	—	25,909,340	100.0	28.3
0.6	100.1	100.0	—	—	—	0	—	—
61.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.7	100.1	100.0	—	—	—	0	—	—
36.2	99.8	47.8	—	—	—	25,909,340	100.0	52.2
100.0	99.1	99.3	—	—	—	3,032,240	100.0	0.7
27.3	99.1	98.0	—	—	—	2,248,172	74.1	2.0
0.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
52.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
14.0	98.0	98.7	—	—	—	784,068	25.9	1.3
3.6	91.4	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 險 事 業	31,731,089,000	100.0	31,925,803,320	100.0	31,856,178,407
介 護 保 險 料	5,543,237,000	17.5	5,693,822,128	17.8	5,625,529,005
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	2,700	0.0	2,700
国 庫 支 出 金	7,913,474,000	24.9	7,938,151,175	24.9	7,938,151,175
支 払 基 金 交 付 金	8,012,973,000	25.3	7,981,639,000	25.0	7,981,639,000
道 支 出 金	4,261,752,000	13.4	4,310,089,187	13.5	4,310,089,187
財 産 収 入	1,486,000	0.0	1,486,325	0.0	1,486,325
繰 入 金	5,160,220,000	16.3	5,160,220,000	16.2	5,160,220,000
繰 越 金	837,448,000	2.6	837,448,493	2.6	837,448,493
諸 収 入	498,000	0.0	2,944,312	0.0	1,612,522
発 電 事 業	4,300,000	100.0	4,861,878	100.0	4,861,878
事 業 収 入	3,651,000	84.9	4,095,860	84.2	4,095,860
繰 越 金	649,000	15.1	766,018	15.8	766,018
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	225,195,000	100.0	464,207,005	100.0	259,605,075
繰 入 金	945,000	0.4	945,000	0.2	945,000
繰 越 金	153,318,000	68.1	175,585,627	37.8	175,585,627
諸 収 入	70,932,000	31.5	287,676,378	62.0	83,074,448
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,518,128,000	100.0	4,492,643,090	100.0	4,472,902,117
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,133,328,000	69.4	3,107,638,728	69.2	3,087,897,755
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	—	—	—
道 支 出 金	1,190,000	0.0	1,076,000	0.0	1,076,000
広 域 連 合 支 出 金	2,369,000	0.1	12,188,078	0.3	12,188,078
繰 入 金	1,196,533,000	26.5	1,196,533,000	26.6	1,196,533,000
繰 越 金	82,485,000	1.8	82,485,515	1.8	82,485,515
諸 収 入	102,222,000	2.3	92,721,769	2.1	92,721,769
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	244,381,344,960		244,102,526,030		241,169,472,677

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	100.4	99.8	21,384,051	100.0	0.1	48,240,862	100.0	0.2
17.7	101.5	98.8	21,384,051	100.0	0.4	46,909,072	97.2	0.8
0.0	270.0	100.0	—	—	—	0	—	—
24.9	100.3	100.0	—	—	—	0	—	—
25.1	99.6	100.0	—	—	—	0	—	—
13.5	101.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
16.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	323.8	54.8	—	—	—	1,331,790	2.8	45.2
100.0	113.1	100.0	—	—	—	0	—	—
84.2	112.2	100.0	—	—	—	0	—	—
15.8	118.0	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	115.3	55.9	542,928	100.0	0.1	204,059,002	100.0	44.0
0.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
67.6	114.5	100.0	—	—	—	0	—	—
32.0	117.1	28.9	542,928	100.0	0.2	204,059,002	100.0	70.9
100.0	99.0	99.6	5,487,528	100.0	0.1	14,253,445	100.0	0.3
69.0	98.6	99.4	5,487,528	100.0	0.2	14,253,445	100.0	0.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	90.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	514.5	100.0	—	—	—	0	—	—
26.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.1	90.7	100.0	—	—	—	0	—	—
	98.7	98.8	432,163,399		0.2	2,500,889,954		1.0

各会計不納欠損額年度比較表

2 表

区分	不納欠損額の推移				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般会計	319,775,171	228,907,799	315,535,680	181,473,631	172,841,197
市税	252,459,731	173,739,291	156,983,690	136,069,235	104,870,425
分担金及び負担金	5,826,980	1,478,290	794,510	905,800	358,110
使用料及び手数料	2,326,821	1,221,735	1,631,170	1,718,961	1,161,717
財産収入	214,080	1,280,872	—	370,816	2,880,636
諸収入	58,947,559	51,187,611	156,126,310	42,408,819	63,570,309
特別会計	713,867,903	553,856,744	392,965,665	294,766,047	259,322,202
港湾事業	2,646	—	—	—	—
使用料及び手数料	2,646	—	—	—	—
諸収入	—	—	—	—	—
国民健康保険事業	677,054,803	511,946,979	331,312,168	261,867,675	231,907,695
国民健康保険料	674,838,974	509,022,449	300,193,131	259,785,589	214,039,334
諸収入	2,215,829	2,924,530	31,119,037	2,082,086	17,868,361
奨学資金	24,000	420,800	368,200	96,000	—
諸収入	24,000	420,800	368,200	96,000	—
介護保険事業	29,053,321	36,433,464	47,272,257	27,364,272	21,384,051
介護保険料	29,053,321	36,404,142	29,464,250	27,364,272	21,384,051
諸収入	—	29,322	17,808,007	—	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,855,496	1,008,000	10,791,342	924,200	542,928
諸収入	1,855,496	1,008,000	10,791,342	924,200	542,928
後期高齢者医療事業	5,877,637	4,047,501	3,221,698	4,513,900	5,487,528
後期高齢者医療保険料	5,877,637	4,047,501	3,221,698	4,513,900	5,487,528
一般・特別会計合計	1,033,643,074	782,764,543	708,501,345	476,239,678	432,163,399

各会計収入未済額年度比較表

3 表

区分	収入未済額の推移				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一般会計	1,767,317,277	1,744,219,282	1,672,778,496	2,039,519,708	1,736,426,121
市税	947,151,243	878,714,647	865,062,049	1,208,327,387	909,984,459
分担金及び負担金	104,452,556	92,797,178	79,272,270	64,190,949	54,933,166
使用料及び手数料	56,915,468	50,389,380	46,458,340	41,490,118	38,200,102
財産収入	9,679,130	7,984,624	7,711,997	5,865,647	3,462,255
諸収入	649,118,880	714,333,453	674,273,840	719,645,607	729,846,139
特別会計	1,803,849,362	1,452,727,060	1,237,070,948	951,260,383	764,463,833
港湾事業	528,430	512,002	509,862	468,047	464,791
使用料及び手数料	123,930	107,502	105,362	63,547	60,291
諸収入	404,500	404,500	404,500	404,500	404,500
国民健康保険事業	1,380,645,415	1,019,932,924	863,284,479	621,703,047	468,229,491
国民健康保険料	1,340,521,731	982,511,830	839,527,170	597,447,787	457,339,932
諸収入	40,123,684	37,421,094	23,757,309	24,255,260	10,889,559
自転車競走事業	—	—	304,662	286,662	274,662
諸収入	—	—	304,662	286,662	274,662
奨学資金	32,368,600	30,169,300	28,959,140	26,372,540	25,909,340
諸収入	32,368,600	30,169,300	28,959,140	26,372,540	25,909,340
地方卸売市場事業	2,063,730	3,720,834	3,032,240	3,032,240	3,032,240
使用料及び手数料	1,164,964	2,364,436	2,248,172	2,248,172	2,248,172
諸収入	898,766	1,356,398	784,068	784,068	784,068
介護保険事業	123,635,263	138,928,837	87,741,046	63,882,748	48,240,862
介護保険料	115,675,438	105,220,579	86,873,046	62,275,558	46,909,072
諸収入	7,959,825	33,708,258	868,000	1,607,190	1,331,790
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	244,122,488	242,515,278	233,607,924	220,565,939	204,059,002
諸収入	244,122,488	242,515,278	233,607,924	220,565,939	204,059,002
後期高齢者医療事業	20,485,436	16,947,885	19,631,595	14,949,160	14,253,445
後期高齢者医療保険料	20,485,436	16,947,885	19,631,595	14,949,160	14,253,445
一般・特別会計合計	3,571,166,639	3,196,946,342	2,909,849,444	2,990,780,091	2,500,889,954

令和 3 年度 各会計歳出款別一覽表

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
一 般 会 計	148,739,180,960	100.0	141,442,062,014	100.0	95.1
議 会 費	354,178,000	0.2	329,929,299	0.2	93.2
総 務 費	5,752,475,443	3.9	5,454,198,259	3.9	94.8
民 生 費	65,584,898,492	44.1	62,104,972,467	43.9	94.7
衛 生 費	12,494,253,072	8.4	11,829,959,766	8.4	94.7
労 働 費	155,859,000	0.1	132,928,251	0.1	85.3
農 林 水 産 費	1,158,273,106	0.8	1,063,103,583	0.8	91.8
商 工 費	10,484,047,060	7.0	9,750,123,305	6.9	93.0
土 木 費	9,025,785,512	6.1	8,663,283,055	6.1	96.0
消 防 費	661,017,360	0.4	643,227,097	0.5	97.3
教 育 費	7,451,719,635	5.0	6,948,195,899	4.9	93.2
公 債 費	11,568,724,000	7.8	11,560,201,445	8.2	99.9
諸 支 出 金	6,865,660,463	4.6	6,840,015,042	4.8	99.6
職 員 費	16,223,335,000	10.9	16,121,924,546	11.4	99.4
予 備 費	958,954,817	0.6	—	—	—
特 別 会 計	95,642,164,000		94,424,911,564		98.7
港 湾 事 業	3,077,378,000	100.0	2,949,012,626	100.0	95.8
港 湾 管 理 費	449,096,000	14.6	418,593,085	14.2	93.2
港 湾 整 備 費	1,379,944,000	44.8	1,292,942,538	43.8	93.7
公 債 費	1,012,017,000	32.9	1,012,015,396	34.3	100.0
職 員 費	226,321,000	7.4	225,461,607	7.6	99.6
予 備 費	10,000,000	0.3	—	—	—
国民健康保険事業	28,698,674,000	100.0	28,403,836,436	100.0	99.0
総 務 費	188,317,000	0.7	167,196,112	0.6	88.8
保 險 給 付 費	20,653,464,000	72.0	20,515,397,863	72.2	99.3
国民健康保険事業 納 付 金	6,579,035,000	22.9	6,579,035,000	23.2	100.0
共 同 事 業 抛 出 金	4,000	0.0	538	0.0	13.5
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	8,000	0.0	7,071	0.0	88.4
保 健 事 業 費	190,661,000	0.7	174,051,042	0.6	91.3
基 金 積 立 金	502,853,000	1.8	502,852,107	1.8	100.0
諸 支 出 金	137,241,000	0.5	89,657,210	0.3	65.3
職 員 費	379,308,000	1.3	375,639,493	1.3	99.0
予 備 費	67,783,000	0.2	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
300	2,676,094,525	18,800,000	2,694,894,825	1.8	4,602,224,121	100.0	3.1
-	-	-	-	-	24,248,701	0.5	6.8
300	17,917,000	-	17,917,300	0.3	280,359,884	6.1	4.9
-	1,549,683,353	-	1,549,683,353	2.4	1,930,242,672	41.9	2.9
-	23,983,403	-	23,983,403	0.2	640,309,903	13.9	5.1
-	-	-	-	-	22,930,749	0.5	14.7
-	2,750,600	-	2,750,600	0.2	92,418,923	2.0	8.0
-	573,005,601	18,800,000	591,805,601	5.6	142,118,154	3.1	1.4
-	164,351,568	-	164,351,568	1.8	198,150,889	4.3	2.2
-	-	-	-	-	17,790,263	0.4	2.7
-	344,403,000	-	344,403,000	4.6	159,120,736	3.5	2.1
-	-	-	-	-	8,522,555	0.2	0.1
-	-	-	-	-	25,645,421	0.6	0.4
-	-	-	-	-	101,410,454	2.2	0.6
-	-	-	-	-	958,954,817	20.8	100.0
-	87,000,000	-	87,000,000	0.1	1,130,252,436		1.2
-	87,000,000	-	87,000,000	2.8	41,365,374	100.0	1.3
-	-	-	-	-	30,502,915	73.7	6.8
-	87,000,000	-	87,000,000	6.3	1,462	0.0	0.0
-	-	-	-	-	1,604	0.0	0.0
-	-	-	-	-	859,393	2.1	0.4
-	-	-	-	-	10,000,000	24.2	100.0
-	-	-	-	-	294,837,564	100.0	1.0
-	-	-	-	-	21,120,888	7.2	11.2
-	-	-	-	-	138,066,137	46.8	0.7
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	3,462	0.0	86.6
-	-	-	-	-	929	0.0	11.6
-	-	-	-	-	16,609,958	5.6	8.7
-	-	-	-	-	893	0.0	0.0
-	-	-	-	-	47,583,790	16.1	34.7
-	-	-	-	-	3,668,507	1.2	1.0
-	-	-	-	-	67,783,000	23.0	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
自 転 車 競 走 事 業	26,906,877,000	100.0	26,878,307,082	100.0	99.9
管 理 費	153,288,000	0.6	152,626,297	0.6	99.6
事 業 費	25,939,197,000	96.4	25,911,341,031	96.4	99.9
諸 支 出 金	70,000,000	0.3	70,000,000	0.3	100.0
基 金 積 立 金	674,530,000	2.5	674,530,000	2.5	100.0
職 員 費	69,862,000	0.3	69,809,754	0.3	99.9
奨 学 資 金	65,721,000	100.0	65,420,071	100.0	99.5
奨 学 費	7,637,000	11.6	7,436,071	11.4	97.4
基 金 積 立 金	57,984,000	88.2	57,984,000	88.6	100.0
予 備 費	100,000	0.2	—	—	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	414,802,000	100.0	406,927,687	100.0	98.1
市 場 管 理 費	331,629,000	79.9	325,897,077	80.1	98.3
公 債 費	55,011,000	13.3	55,010,972	13.5	100.0
職 員 費	26,162,000	6.3	26,019,638	6.4	99.5
予 備 費	2,000,000	0.5	—	—	—
介 護 保 険 事 業	31,731,089,000	100.0	31,198,471,179	100.0	98.3
総 務 費	280,536,000	0.9	246,420,538	0.8	87.8
保 険 給 付 費	28,345,323,000	89.3	28,000,889,834	89.8	98.8
地 域 支 援 事 業 費	1,969,402,000	6.2	1,830,522,053	5.9	92.9
基 金 積 立 金	429,185,000	1.4	429,184,752	1.4	100.0
諸 支 出 金	279,726,000	0.9	276,800,048	0.9	99.0
職 員 費	416,917,000	1.3	414,653,954	1.3	99.5
予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—
発 電 事 業	4,300,000	100.0	4,017,180	100.0	93.4
発 電 事 業 費	1,000,000	23.3	817,180	20.3	81.7
諸 支 出 金	3,200,000	74.4	3,200,000	79.7	100.0
予 備 費	100,000	2.3	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
-	-	-	-	-	28,569,918	100.0	0.1
-	-	-	-	-	661,703	2.3	0.4
-	-	-	-	-	27,855,969	97.5	0.1
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	52,246	0.2	0.1
-	-	-	-	-	300,929	100.0	0.5
-	-	-	-	-	200,929	66.8	2.6
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	100,000	33.2	100.0
-	-	-	-	-	7,874,313	100.0	1.9
-	-	-	-	-	5,731,923	72.8	1.7
-	-	-	-	-	28	0.0	0.0
-	-	-	-	-	142,362	1.8	0.5
-	-	-	-	-	2,000,000	25.4	100.0
-	-	-	-	-	532,617,821	100.0	1.7
-	-	-	-	-	34,115,462	6.4	12.2
-	-	-	-	-	344,433,166	64.7	1.2
-	-	-	-	-	138,879,947	26.1	7.1
-	-	-	-	-	248	0.0	0.0
-	-	-	-	-	2,925,952	0.5	1.0
-	-	-	-	-	2,263,046	0.4	0.5
-	-	-	-	-	10,000,000	1.9	100.0
-	-	-	-	-	282,820	100.0	6.6
-	-	-	-	-	182,820	64.6	18.3
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	100,000	35.4	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
母子父子寡婦福祉資金業 貸付事業	225,195,000	100.0	135,290,047	100.0	60.1
貸付事業費	75,841,000	33.7	61,283,554	45.3	80.8
公債費	49,338,000	21.9	49,337,662	36.5	100.0
諸支出金	24,669,000	11.0	24,668,831	18.2	100.0
予備費	75,347,000	33.5	—	—	—
後期高齢者医療事業	4,518,128,000	100.0	4,383,629,256	100.0	97.0
総務費	40,332,000	0.9	35,286,318	0.8	87.5
保健事業費	91,994,000	2.0	83,644,658	1.9	90.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,300,076,000	95.2	4,185,062,602	95.5	97.3
諸支出金	10,500,000	0.2	6,931,968	0.2	66.0
職員費	74,226,000	1.6	72,703,710	1.7	97.9
予備費	1,000,000	0.0	—	—	—
一般・特別会計合計	244,381,344,960		235,866,973,578		96.5

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
-	-	-	-	-	89,904,953	100.0	39.9
-	-	-	-	-	14,557,446	16.2	19.2
-	-	-	-	-	338	0.0	0.0
-	-	-	-	-	169	0.0	0.0
-	-	-	-	-	75,347,000	83.8	100.0
-	-	-	-	-	134,498,744	100.0	3.0
-	-	-	-	-	5,045,682	3.8	12.5
-	-	-	-	-	8,349,342	6.2	9.1
-	-	-	-	-	115,013,398	85.5	2.7
-	-	-	-	-	3,568,032	2.7	34.0
-	-	-	-	-	1,522,290	1.1	2.1
-	-	-	-	-	1,000,000	0.7	100.0
300	2,763,094,525	18,800,000	2,781,894,825	1.1	5,732,476,557		2.3

基金年度末現在高比較表

5 表

区 分	29年度	30年度		元年度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率
財政調整基金	5,235,154,826	5,448,935,933	4.1	5,670,918,946	4.1
亀田公民館建設基金	804,384	—	皆減	—	—
公共施設整備等基金	1,795,017,925	1,175,513,387	△34.5	1,312,740,965	11.7
減債基金	1,135,097,175	1,135,497,120	0.0	1,135,922,689	0.0
障害者福祉基金	295,590,000	295,590,000	0.0	295,590,000	0.0
育英基金	78,204,647	76,109,911	△2.7	89,494,422	17.6
社会福祉施設整備基金	174,955,754	171,563,998	△1.9	167,495,558	△2.4
青少年芸術教育奨励基金	77,207,416	74,752,819	△3.2	71,961,289	△3.7
地域振興基金	2,857,854,000	2,703,881,000	△5.4	3,065,590,216	13.4
観光振興基金	614,911,000	601,948,000	△2.1	569,506,000	△5.4
大間原発訴訟基金	63,058,515	88,237,024	39.9	118,428,127	34.2
青少年育成基金	100,000,000	97,700,000	△2.3	93,290,000	△4.5
森林整備等対策基金	—	—	—	21,272,854	皆増
国民健康保険事業 財政調整基金	—	—	—	443,213,215	皆増
競輪事業施設整備基金	146,500,000	223,394,000	52.5	433,589,000	94.1
奨学基金	289,133,050	308,114,050	6.6	333,213,050	8.1
介護給付費準備基金	284,538,817	402,480,117	41.4	856,166,753	112.7
合 計	13,148,027,509	12,803,717,359	△2.6	14,678,393,084	14.6

2 年 度		3 年 度			
年度末現在高	対前年度 増減率	原資等の増減	運 用 益	年度末現在高	対前年度 増減率
7,455,622,185	31.5	1,011,000,000	7,038,766	8,473,660,951	13.7
—	—	—	—	—	—
2,354,096,976	79.3	395,888,697	—	2,749,985,673	16.8
—	皆減	—	—	—	—
295,590,000	0.0	△645,000	—	294,945,000	△0.2
87,636,879	△2.1	△2,065,116	—	85,571,763	△2.4
163,018,745	△2.7	△4,996,675	—	158,022,070	△3.1
68,598,781	△4.7	△1,039,674	—	67,559,107	△1.5
2,874,206,950	△6.2	△343,927,643	—	2,530,279,307	△12.0
547,506,000	△3.9	△22,000,000	—	525,506,000	△4.0
153,814,204	29.9	30,552,242	154,032	184,520,478	20.0
86,470,000	△7.3	△9,560,000	—	76,910,000	△11.1
67,359,419	216.6	12,123,262	79,398	79,562,079	18.1
828,075,458	86.8	496,951,000	1,383,107	1,326,409,565	60.2
634,194,000	46.3	673,786,838	743,162	1,308,724,000	106.4
354,457,050	6.4	57,984,000	—	412,441,050	16.4
1,090,215,362	27.3	214,618,427	1,486,325	1,306,320,114	19.8
17,060,862,009	16.2	2,508,670,358	10,884,790	19,580,417,157	14.8